

平成 17 年(2005 年)

川崎市産業連関表



川 崎 市

は じ め に

このたび、平成 17 年川崎市産業連関表がまとまりましたので、御報告いたします。

なお、全国及び都道府県などの産業連関表は 5 年に 1 回（西暦の末尾が 0 と 5 の年）作成されており、本市では、今回の平成 17 年表が 2 回目の作成となります。

この産業連関表は、平成 17 年 1 月から 12 月までの 1 年間に川崎市内で行われた経済活動における産業間の財貨・サービスの取引や付加価値、最終需要との関係を一覧表にまとめたものです。産業連関表の作成により、本市の経済構造が明らかとなり、さらにこの表から導き出される各種係数を用いることにより、経済計画の策定や経済施策の効果測定が可能となります。

産業連関表は、広範な統計資料を加工、統合して作成しますが、資料の制約や推計の方法などに課題はまだ多く残されており、より精度を高めるため今後とも研究改善を重ね、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

本市の産業連関表が、行政機関をはじめ、企業や学術・研究機関など各方面で幅広くご利用いただければ幸いです。

おわりに、本表を作成するにあたり、貴重な資料を提供していただいた各事業所、関係機関、並びに御指導、御協力をいただきました関係各位に対しまして厚くお礼を申し上げますとともに、今後ともなお一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 23 年 2 月

川崎市総合企画局長 平 岡 陽 一

御 利 用 に あ た っ て

- 1 対象とした期間は、平成 17 年暦年（平成 17 年 1 月 1 日～12 月 31 日）です。
- 2 統計表中の数値は、原則として単位未満を四捨五入していますので、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 3 作成上の概念、定義については「第 4 章平成 17 年川崎市産業連関表作成の概要」、部門分類については「第 7 章川崎市産業連関表の部門分類」をご覧ください。
- 4 本書の概要及び統計表については、インターネットの川崎市統計情報課のホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/io/index.htm> で公開していますので、ご利用ください。
- 5 また、ホームページで公開している統計表よりも詳細な部門分類の提供も行いますので、お気軽にご相談ください。

目次

第1章 平成17年川崎市産業連関表の概要	1
1-1 産業連関表の仕組みと見方	1
(1) 縦(列)方向	1
(2) 横(行)方向	1
(3) 表全体	2
(4) 投入と産出のバランス	2
1-2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造	3
第2章 川崎市経済の構造	5
2-1 川崎市経済の生産構造	5
2-2 川崎市経済の投入構造	7
2-3 川崎市経済の需要構造	10
2-4 地域間取引	12
第3章 生産波及と川崎市経済	14
3-1 逆行列係数	14
(1) 逆行列係数の意味	14
(2) 逆行列係数の見方	14
(3) 逆行列係数表の型	14
3-2 影響力係数と感応度係数	17
(1) 影響力係数	17
(2) 感応度係数	17
(3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型	17
3-3 最終需要と生産	19
(1) 最終需要項目別生産誘発額	19
(2) 生産誘発係数	19
(3) 生産誘発依存度	19
3-4 最終需要と粗付加価値	21
3-5 最終需要と移輸入	22
第4章 平成17年川崎市産業連関表作成の概要	23
4-1 基本フレーム	23
(1) 対象期間と記録の時点	23
(2) 地域的範囲	23
(3) 部門分類	24
(4) 取引基本表の基本構造	25
(5) 特別調査の利用	27
(6) 付帯表	28
4-2 推計方法の概要	32
(1) 市内生産額	32
(2) 中間投入額・付加価値額の推計	45
(3) 市内最終需要額の推計	46
(4) 移輸出額・移輸入額の推計	47
第5章 平成17年川崎市雇用表の概要	49
5-1 雇用表の概要	49
(1) 雇用表とは	49

(2) 雇用表の見方.....	49
(3) 利用上の注意.....	49
(4) 雇用表の使い方.....	50
5-2 雇用表からみた就業構造.....	51
(1) 従業者数.....	51
(2) 従業者の産業別構成比.....	52
(3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得.....	53
(4) 就業係数、就業誘発係数.....	54
5-3 推計方法の概要.....	55
(1) 原則的な推計方法.....	55
(2) 統計資料の利用方法.....	55
第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析.....	57
6-1 均衡生産量モデル.....	57
(1) 基本モデル (I - A) ⁻¹ 型.....	57
(2) 移輸入内生型モデル: [I - (I · M̂)A] ⁻¹ 型.....	60
(3) 家計の内生化.....	64
6-2 経済波及効果の測定方法.....	66
(1) 経済波及効果の測定.....	66
(2) 経済波及効果の測定手順.....	66
(3) 経済波及効果の分析例.....	67
(4) 経済波及効果分析の留意点.....	71
第7章 川崎市産業連関表の部門分類.....	72
(1) 内生部門.....	72
(2) 粗付加価値部門.....	80
(3) 最終需要部門.....	80
(4) 13部門分類と34部門分類との対応.....	81
(5) 平成12年—平成17年部門分類対応表.....	82
第8章 川崎市産業連関表 計数表.....	86
(1) 生産者価格評価表 (13部門分類).....	86
(2) 投入係数表 (13部門分類).....	88
(3) 逆行列係数表 (I - A) ⁻¹ 型 (13部門分類).....	89
(4) 逆行列係数表 (I - (I - M)A) ⁻¹ 型 (13部門分類).....	89
(5) 生産者価格評価表 (34部門分類).....	90
(6) 投入係数表 (34部門分類).....	92
(7) 逆行列係数表 (I - A) ⁻¹ 型 (34部門分類).....	94
(8) 逆行列係数表 (I - (I - M)A) ⁻¹ 型 (34部門分類).....	96
(9) 雇用表 (13部門分類).....	98
(10) 雇用表 (34部門分類).....	99

第1章 平成17年川崎市産業連関表の概要

1-1 産業連関表の仕組みと見方

「平成17年川崎市産業連関表」は、川崎市内において平成17年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引を1つの行列に表した統計表である。産業連関表の基本的な枠組みは図表1-1のようになっている。

表頭（列部門）には、需要主体と需要目的が表示されている。中間需要には原材料として「商品」を購入する産業部門が、最終需要には最終財として商品を購入する需要主体がその目的別に（消費者〔消費〕、企業〔投資〕、市外需要主体〔移輸出〕等）表示されている。一方、表側（行部門）には、「商品」の供給主体としての産業部門が表示されている。

図表1-1 産業連関表のひな型

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要			（控除） 移輸入 C	市内 生産額 ※
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	… 〔生産される 財・サービス〕	計 A	消 費 費	投 資 資 庫		
中間 投入	1 農 林 水 産 業 2 鉱 業 3 製 造 業 … 〔供給される 財・サービス〕	列 ↓ （原材料 投入） 及び粗 付加 価値 額の 構成	行→ 生産物の販路構成（産出）							
	計 D		ア	ウ						
粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 金 （控除）経営補助金		イ							
	計 E						※ A + B - C			
市内生産額 D + E										

(1) 縦（列）方向

図表1-1の表を縦（列）方向に見れば、各産業部門がその商品を生産するのに要した費用の構成（投入の内訳）を把握することができる。生産のために原材料等としてどんな商品をどれだけ購入したか、生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを示している。このような、生産に必要な原材料等の購入を「中間投入」、生産によって生み出された価値を「粗付加価値」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などがある。

(2) 横（行）方向

表を横（行）方向に見れば、各産業部門が生産した商品の販路構成（産出の内訳）を把握することができる。つまり、生産物をどこにいくら売ったかを示している。このうち、各産業部門へ

中間財（原材料）として販売されるものを「中間需要」といい、最終財として、消費、投資として使われるもの及び県外への移輸出となるものを「最終需要」という。

(3) 表全体

表は大きく分けて3つの部分から構成されている。

中間投入（＝中間需要）部門（表のアの部分）

・商品を生産するために産業間で行われる財・サービスの取引関係を示している。

粗付加価値部門（表のイの部分）

・生産活動に必要な労働、資本などの投入コストが記録されている。

最終需要部門（表のウの部分）

・生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかが記録されている。

アの部分は「内生部門」、イとウの部分は「外生部門」と呼ばれている。

(4) 投入と産出のバランス

産業連関表では、縦（列）方向でみた投入額の合計と横（行）方向でみた産出額の合計は、すべての産業部門において一致しており、各部門の関係は以下のようにになっている。

- ・ 総供給額＝市内生産額＋移輸入額
＝中間需要額＋最終需要額＝総需要額
- ・ 市内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額
＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- ・ 中間投入額＝中間需要額
- ・ 粗付加価値額＝最終需要額－移輸入額

このバランス式は川崎市産業連関表の具体的な数値（図表1-2）で確認することができる。

図表1-2 平成17年川崎市産業連関表（3部門統合表）：百万円

供給部門		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内 最終需要	移輸出	合計		
中間 投入	第1次産業	200	39,779	12,421	52,400	34,092	1,685	35,777	△ 83,262	4,915
	第2次産業	781	3,583,290	536,484	4,120,555	1,878,127	4,199,213	6,077,340	△ 3,946,673	6,251,222
	第3次産業	777	879,461	1,371,339	2,251,577	3,695,181	1,884,925	5,580,106	△ 2,322,127	5,509,556
	合計	1,758	4,502,530	1,920,244	6,424,532	5,607,400	6,085,823	11,693,223	△ 6,352,062	11,765,693
粗付 加 価 値	雇用者所得	958	618,244	1,713,538	2,332,740	第1次産業:「農林水産業」 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電力・ガス・水道」(34部門の「水道・廃棄物処理」を除く)、「事務用品」 第3次産業:上記以外				
	営業余剰	1,518	247,223	818,663	1,067,404					
	資本減耗引当	349	265,558	759,960	1,025,867					
	その他	332	617,667	297,151	915,150					
合計	3,157	1,748,692	3,589,312	5,341,161						
市内生産額		4,915	6,251,222	5,509,556	11,765,693					

1-2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造

図表 1-3 は、平成 17 年川崎市産業連関表からみた市内経済の姿で、平成 17 年 1 年間における市内経済活動の大きさを表したものである。

供給側からみると平成 17 年 1 年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額(市内生産額+移輸入額)は 18 兆 1178 億円となった。このうち市内生産額は 11 兆 7657 億円(総供給額の 64.9%)で、市外からの供給の移輸入額は 6 兆 3521 億円(同 35.1%)となっている。

市内生産額のうち 6 兆 4245 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 5 兆 3412 億円が粗付加価値額となっている。この新たに生み出された粗付加価値は、家計外消費支出 1838 億円、雇用者所得 2 兆 3327 億円、営業余剰 1 兆 674 億円、資本減耗引当金 1 兆 259 億円、間接税から控除項目として補助金を減じた 7314 億円から成っている。

需要側から見ると、平成 17 年の川崎市経済に関連した財・サービスの総需要額(市内総需要額+移輸出額)は 18 兆 1178 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は 6 兆 4245 億円(総需要額の 35.5%)、残りは市内最終需要額 5 兆 6074 億円(最終需要の 48.0%)、移輸出額は 6 兆 858 億円(最終需要の 52.0%)となっている。

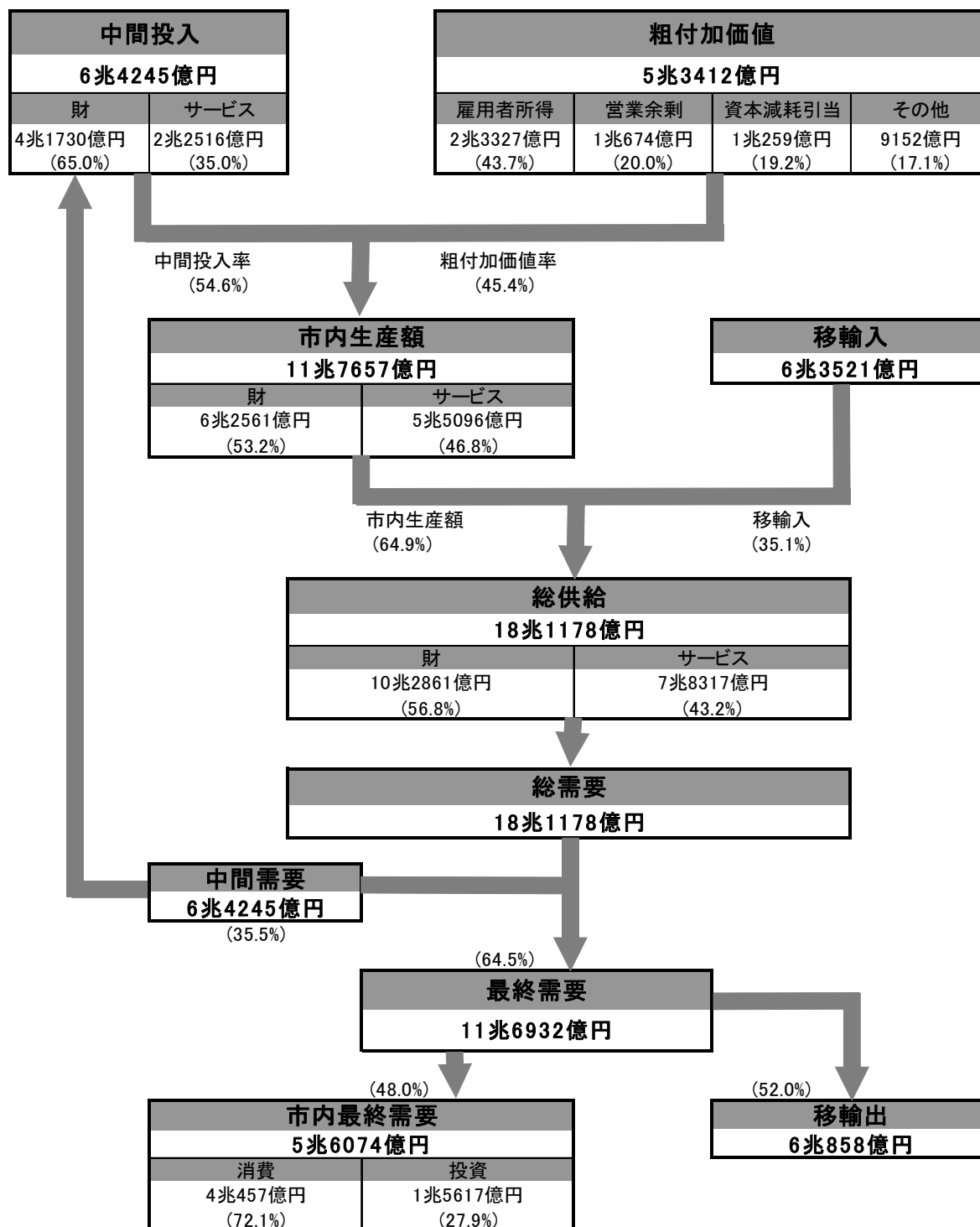
この財・サービスの流れを表すと図表 1-4 のようになる。

図表 1-3 川崎市経済の規模

単位:億円

		← 総需要 181,178		→ 移輸入			
		← 市内生産額=中間需要+市内最終需要+移輸出-移輸入 117,657		→ 移輸入			
		← 市内需要=中間需要+市内最終需要 120,319		→ 移輸出			
↑ 総供給	↑ 市内生産額	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入)					移輸出
		市内最終需要額 56,074					
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	
		64,245	1,838	32,945	5,674	15,529	88
181,178	117,657	粗付加価値	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税-補助金
		53,412	1,838	23,327	10,674	10,259	7,314
		移輸入					63,521

図表 1-4 平成 17 年川崎市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 34部門分類表による。「財」は部門コードの01~20と33、「サービス」は21~32と34をいう。
 2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。
 3 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。
 5 ()は構成比を示す。

第2章 川崎市経済の構造

2-1 川崎市経済の生産構造

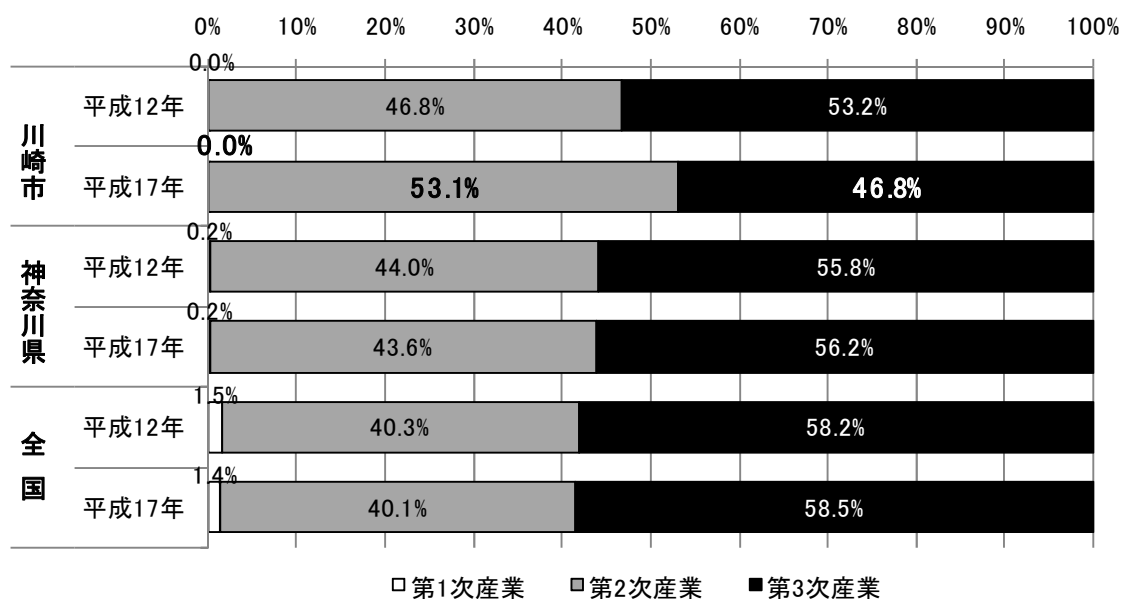
平成17年の川崎市内生産額は、11兆7657億円であり、平成12年と比較して8.0%増加している。県内に占める割合は、平成12年の18.0%から19.6%に、全国に占める割合は、1.1%から1.2%に増加している。

図表2-1 市内生産額の規模

	平成12年 (億円)	平成17年 (億円)	増減率		平成12年	平成17年
川崎市	108,952	117,657	8.0%	川崎/県	18.0%	19.6%
神奈川県	604,616	600,822	-0.6%	川崎/全国	1.1%	1.2%
全国	9,588,865	9,720,146	1.4%			

平成17年の市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が53.1%、第3次産業が46.8%であり、平成12年と比べて、第2次産業の割合が高くなっている。川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると製造業を中心とする第2次産業が重要な地位を占めている。

図表2-2 市内生産額の産業構成



34 部門分類表で第1次産業は部門コードの01、第2次産業は部門コードの02~20と33、第3次産業は部門コードの21~32と34をいう。

34 部門表で平成17年の市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア(14.0%)が最も大きく、次いで、化学製品(10.4%)、不動産(7.7%)の順となっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比の大きいことが川崎市の特徴である。

図表 2-3 市内生産額の部門別構成比（上位 10 部門：34 部門表）

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1 位	石油・石炭製品	14.0%	不動産	9.8%	商業	10.9%
2 位	化学製品	10.4%	商業	7.9%	不動産	6.8%
3 位	不動産	7.7%	輸送機械	7.5%	対事業所サービス	6.6%
4 位	情報通信	7.4%	建設	6.3%	建設	6.5%
5 位	鉄鋼	7.3%	教育・研究	5.8%	輸送機械	5.5%
6 位	建設	6.3%	対個人サービス	5.6%	対個人サービス	5.4%
7 位	教育・研究	6.1%	石油・石炭製品	5.3%	運輸	5.2%
8 位	商業	5.0%	対事業所サービス	5.1%	医療・保健・社会保障・介護	5.2%
9 位	対個人サービス	4.4%	運輸	5.0%	情報通信	4.7%
10 位	運輸	4.4%	医療・保健・社会保障・介護	4.6%	金融・保険	4.3%

川崎市の特徴的な産業を 34 部門の特化係数から見ると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」(8.019)、「化学製品」(3.661)、「鉄鋼」(2.788)、「電力・ガス・熱供給」(1.673)、「教育・研究」(1.645)、「情報・通信」(1.563) など 8 部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化の度合いが非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウェイトが高くなっていることが分かる。また、第 3 次産業の中では研究所、情報サービス産業の集積が高いことによって、「教育・研究」、「情報・通信」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

図表 2-4 市内生産額の部門別構成比（34 部門）

	生産額(億円)			構成比			特化係数	
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	49	1,281	131,546	0.0%	0.2%	1.4%	0.031	0.158
02 鉱業	6	90	10,084	0.0%	0.0%	0.1%	0.048	0.145
03 飲食料品	1,914	21,267	358,894	1.6%	3.5%	3.7%	0.441	0.959
04 繊維製品	25	527	43,748	0.0%	0.1%	0.5%	0.047	0.195
05 パルプ・紙・木製品	304	3,604	128,296	0.3%	0.6%	1.3%	0.196	0.454
06 化学製品	12,180	25,427	274,870	10.4%	4.2%	2.8%	3.661	1.497
07 石油・石炭製品	16,424	31,570	169,202	14.0%	5.3%	1.7%	8.019	3.019
08 窯業・土石製品	399	3,308	71,559	0.3%	0.6%	0.7%	0.461	0.748
09 鉄鋼	8,543	11,177	253,140	7.3%	1.9%	2.6%	2.788	0.714
10 非鉄金属	110	2,710	73,300	0.1%	0.5%	0.8%	0.124	0.598
11 金属製品	497	5,639	124,844	0.4%	0.9%	1.3%	0.329	0.731
12 一般機械	1,845	22,212	303,785	1.6%	3.7%	3.1%	0.502	1.183
13 電気機械	1,048	8,181	158,321	0.9%	1.4%	1.6%	0.547	0.836
14 情報・通信機器	500	8,170	110,116	0.4%	1.4%	1.1%	0.375	1.200
15 電子部品	864	7,992	162,118	0.7%	1.3%	1.7%	0.440	0.798
16 輸送機械	5,074	45,093	530,163	4.3%	7.5%	5.5%	0.791	1.376
17 精密機械	203	1,939	37,227	0.2%	0.3%	0.4%	0.452	0.843
18 その他の製造工業製品	1,190	10,563	255,948	1.0%	1.8%	2.6%	0.384	0.668
19 建設	7,466	38,014	632,373	6.3%	6.3%	6.5%	0.975	0.973
20 電力・ガス・熱供給業	3,782	13,331	186,772	3.2%	2.2%	1.9%	1.673	1.155
21 水道・廃棄物処理	1,016	5,538	83,065	0.9%	0.9%	0.9%	1.010	1.079
22 商業	5,925	47,232	1,062,745	5.0%	7.9%	10.9%	0.461	0.719
23 金融・保険	2,400	19,806	415,868	2.0%	3.3%	4.3%	0.477	0.771
24 不動産	9,013	59,128	662,059	7.7%	9.8%	6.8%	1.125	1.445
25 運輸	5,196	30,094	507,444	4.4%	5.0%	5.2%	0.846	0.959
26 情報通信	8,692	27,545	459,360	7.4%	4.6%	4.7%	1.563	0.970
27 公務	1,628	16,802	385,379	1.4%	2.8%	4.0%	0.349	0.705
28 教育・研究	7,225	34,979	362,932	6.1%	5.8%	3.7%	1.645	1.559
29 医療・保健・社会保障・介護	3,814	27,901	502,114	3.2%	4.6%	5.2%	0.627	0.899
30 その他の公共サービス	223	1,843	50,306	0.2%	0.3%	0.5%	0.366	0.593
31 対事業所サービス	4,320	30,689	637,492	3.7%	5.1%	6.6%	0.560	0.779
32 対個人サービス	5,198	33,876	520,220	4.4%	5.6%	5.4%	0.826	1.053
33 事務用品	139	915	15,178	0.1%	0.2%	0.2%	0.754	0.976
34 分類不明	447	2,377	39,680	0.4%	0.4%	0.4%	0.931	0.969
合計	117,657	600,822	9,720,146	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

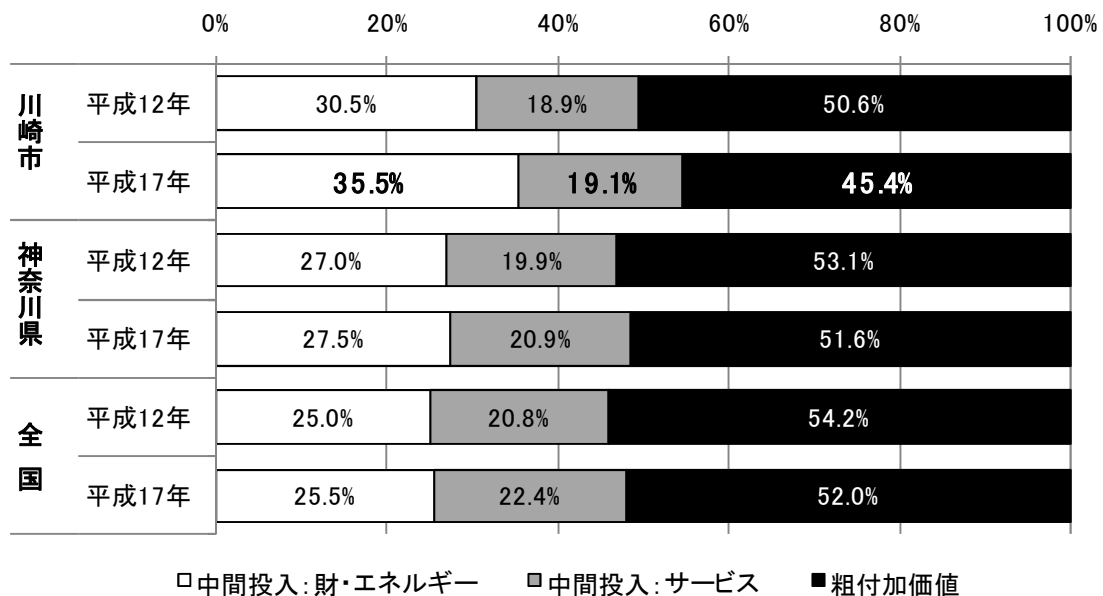
i 部門特化係数=i 部門生産額構成比（市、県）/i 部門生産額構成比（全国）

2-2 川崎市経済の投入構造

平成17年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は54.6%、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は、45.4%で、平成12年と比べて、中間投入の割合が大きくなっており、全国、神奈川県と比較しても中間投入の占める割合が大きくなっている。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービスの市内生産額に占める割合は財・エネルギーが35.5%、サービスが19.1%となっており、平成12年、及び、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

図表2-5 投入構造の概要



川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が、中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。特に、川崎市の主要産業である、「化学製品」、「鉄鋼」などでは他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。「事務用品」、「分類不明」を除くと、最も中間投入率が高いのが「輸送機械」であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野の広いという特徴が現れている。非製造業では、「電力・ガス・熱供給」、「運輸」、「建設」等の中間投入率が高く、「運輸」はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

図表 2-6 川崎市の産業別の中間投入率（34 部門）

	中間投入額 (億円)	財・		中間投入率	財・	
		エネルギー	サービス		エネルギー	サービス
01 農林水産業	18	10	8	35.8%	20.0%	15.8%
02 鉱業	3	0	3	59.9%	7.5%	52.3%
03 飲食料品	1,288	905	383	67.3%	47.3%	20.0%
04 繊維製品	16	10	5	62.9%	42.1%	20.8%
05 パルプ・紙・木製品	196	138	58	64.3%	45.3%	19.1%
06 化学製品	10,018	8,076	1,942	82.2%	66.3%	15.9%
07 石油・石炭製品	11,565	10,761	804	70.4%	65.5%	4.9%
08 窯業・土石製品	239	129	110	60.0%	32.3%	27.7%
09 鉄鋼	6,748	5,951	797	79.0%	69.7%	9.3%
10 非鉄金属	82	67	15	74.4%	61.2%	13.2%
11 金属製品	274	194	80	55.1%	39.0%	16.1%
12 一般機械	1,148	795	354	62.3%	43.1%	19.2%
13 電気機械	685	425	260	65.4%	40.6%	24.8%
14 情報・通信機器	370	226	145	74.1%	45.1%	28.9%
15 電子部品	611	402	209	70.7%	46.5%	24.2%
16 輸送機械	4,294	3,673	621	84.6%	72.4%	12.2%
17 精密機械	119	73	46	58.6%	35.8%	22.8%
18 その他の製造工業製品	725	410	314	60.9%	34.5%	26.4%
19 建設	4,007	2,279	1,729	53.7%	30.5%	23.2%
20 電力・ガス・熱供給業	2,497	1,615	882	66.0%	42.7%	23.3%
21 水道・廃棄物処理	334	139	195	32.9%	13.7%	19.2%
22 商業	1,868	394	1,475	31.5%	6.6%	24.9%
23 金融・保険	851	89	762	35.4%	3.7%	31.8%
24 不動産	1,125	279	846	12.5%	3.1%	9.4%
25 運輸	2,971	750	2,221	57.2%	14.4%	42.7%
26 情報通信	3,206	348	2,858	36.9%	4.0%	32.9%
27 公務	284	87	197	17.5%	5.3%	12.1%
28 教育・研究	2,562	874	1,688	35.5%	12.1%	23.4%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,522	760	762	39.9%	19.9%	20.0%
30 その他の公共サービス	78	24	54	34.8%	10.7%	24.1%
31 対事業所サービス	1,728	732	996	40.0%	17.0%	23.1%
32 対個人サービス	2,118	963	1,154	40.7%	18.5%	22.2%
33 事務用品	139	101	37	100.0%	73.1%	26.9%
34 分類不明	557	51	506	124.5%	11.4%	113.1%
合計	64,245	41,730	22,516	54.6%	35.5%	19.1%

平成 17 年の川崎市の粗付加価値額の項目別の構成比を見ると、雇用者所得が 43.7%を占めているが、平成 12 年(47.9%)より割合が小さくなっている。これは、平成 12 年と比較して、市内の製造業の割合が増加したことが起因している。また、営業余剰は 20.0%、資本減耗引当は、19.2%となっている。全国及び神奈川県と比較すると、雇用者所得の割合が低く、間接税一補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が特に高く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図表 2-7 粗付加価値額の内訳



□家計外消費支出 □雇業者所得 □営業余剰 □資本減耗引当 □間接税-補助金

図表 2-8 川崎市の産業別の粗付加価値の構成 (34 部門)

産業	粗付加価値 (億円)	構成比				
		家計外 消費支出	雇業者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税- 補助金
01 農林水産業	32	1.3%	30.3%	48.1%	11.1%	9.2%
02 鉱業	2	7.7%	40.2%	15.8%	20.1%	16.2%
03 飲食品	626	5.0%	44.1%	40.9%	10.4%	-0.4%
04 繊維製品	9	4.6%	73.9%	2.5%	9.3%	9.7%
05 パルプ・紙・木製品	109	5.4%	54.1%	17.1%	14.1%	9.2%
06 化学製品	2,163	8.6%	25.5%	26.6%	27.8%	11.6%
07 石油・石炭製品	4,858	0.9%	3.1%	1.1%	4.1%	90.8%
08 窯業・土石製品	160	4.3%	35.0%	31.2%	18.4%	11.2%
09 鉄鋼	1,795	3.6%	35.4%	22.9%	27.2%	10.8%
10 非鉄金属	28	3.8%	39.0%	32.4%	15.0%	9.7%
11 金属製品	223	5.7%	66.7%	9.6%	11.3%	6.8%
12 一般機械	696	5.3%	53.8%	20.8%	15.6%	4.5%
13 電気機械	362	6.9%	59.8%	17.5%	11.0%	4.9%
14 情報・通信機器	130	8.7%	65.1%	4.4%	15.1%	6.7%
15 電子部品	253	6.6%	58.1%	14.0%	16.2%	5.1%
16 輸送機械	779	5.9%	45.0%	23.2%	15.9%	9.9%
17 精密機械	84	5.0%	66.2%	6.1%	15.9%	6.8%
18 その他の製造工業製品	465	5.1%	55.6%	19.7%	11.0%	8.5%
19 建設	3,459	3.8%	76.1%	3.3%	10.2%	6.5%
20 電力・ガス・熱供給業	1,285	4.0%	12.6%	33.6%	37.2%	12.6%
21 水道・廃棄物処理	682	3.2%	49.2%	19.3%	26.2%	2.2%
22 商業	4,057	3.2%	63.3%	19.0%	7.9%	6.5%
23 金融・保険	1,549	4.6%	46.2%	29.6%	16.7%	2.9%
24 不動産	7,888	0.4%	3.5%	52.3%	37.8%	6.0%
25 運輸	2,225	4.1%	52.1%	16.0%	20.0%	7.8%
26 情報通信	5,486	6.6%	50.2%	18.7%	18.1%	6.3%
27 公務	1,344	1.3%	56.8%	0.0%	41.6%	0.2%
28 教育・研究	4,662	2.5%	78.4%	0.3%	17.0%	1.8%
29 医療・保健・社会保障・介護	2,292	2.3%	78.3%	9.4%	10.4%	-0.4%
30 その他の公共サービス	145	5.2%	82.0%	1.8%	9.6%	1.5%
31 対事業所サービス	2,592	3.9%	57.8%	18.4%	15.2%	4.7%
32 対個人サービス	3,081	4.3%	48.1%	25.4%	12.2%	10.1%
33 事務用品	0	-	-	-	-	-
34 分類不明	-110	-	-	-	-	-
合計	53,412	3.4%	43.7%	20.0%	19.2%	13.7%

2-3 川崎市経済の需要構造

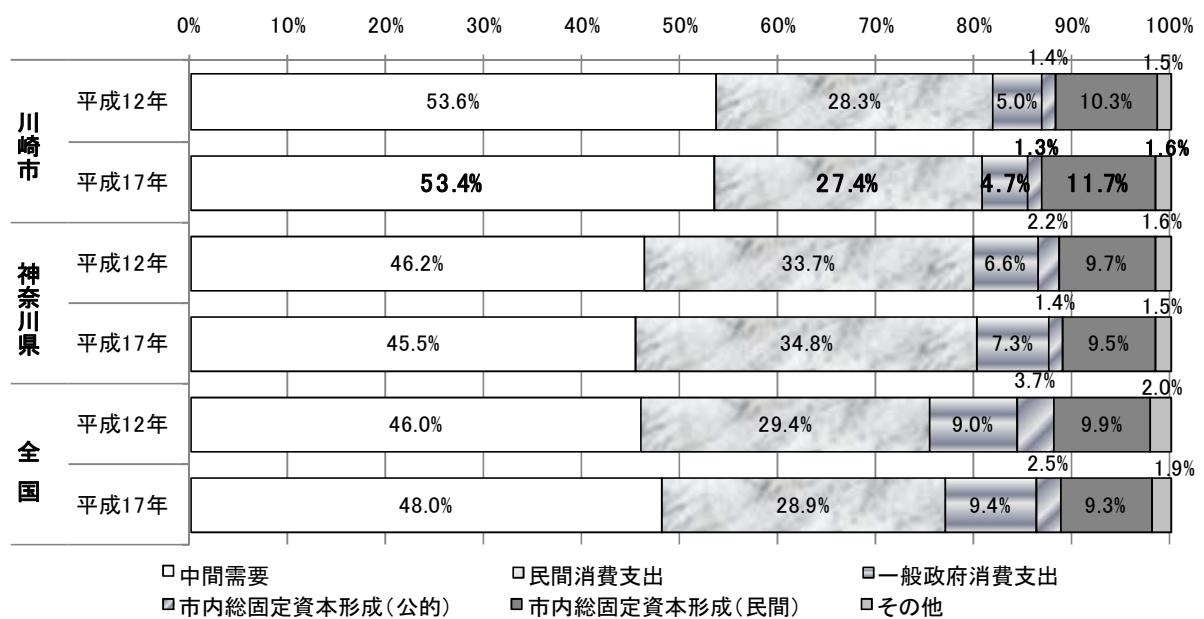
川崎市経済の需要構造は、市内総需要が12兆319億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が6兆4245億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が5兆6074億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比の高いことが川崎の特徴である。

市内最終需要の中では民間消費支出が58.8%（市内需要の27.4%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。また、民間投資である市内総固定資本形成（民間）も全国、神奈川県と比較してウエイトが高くなっている一方で、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は他地域と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

図表2-9 川崎市の需要構造

	金額(億円)		構成比		伸び率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
市内需要計	100,339	120,319	100.0%	100.0%	19.9%
中間需要	53,772	64,245	53.6%	53.4%	19.5%
市内最終需要	46,567	56,074	46.4%	46.6%	20.4%
家計外消費支出	1,923	1,838	4.1%	3.3%	-4.4%
民間消費支出	28,408	32,945	61.0%	58.8%	16.0%
一般政府消費支出	4,990	5,674	10.7%	10.1%	13.7%
市内総固定資本形成(公的)	1,387	1,510	3.0%	2.7%	8.8%
市内総固定資本形成(民間)	10,312	14,019	22.1%	25.0%	36.0%
在庫純増	-453	88	-1.0%	0.2%	-
合計	46,567	56,074	100.0%	100.0%	20.4%

図表2-10 域内需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が50.6%、サービスの需要が49.4%とほぼ同じウエイトである。しかし、中間需要と市内最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー65.0%、サービス35.0%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、市内最終需要は逆に財・エネルギー34.1%、サービス65.9%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、78.0%がサービスに対する需要であり、「不動産」（25.2%）、「商業」（16.0%）、「対個人サービス」（12.7%）などが大きくなっている。また、製造業の中では「飲食料品」が最も大きく8.6%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の86.1%が「建設」に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、「建設」39.4%の他にも、一般機械（12.7%）、「商業」（11.3%）、「対事業所サービス」（11.0%）などの需要が高くなっている。

図表 2-1 1 川崎市の需要項目別の産業別構成比（34 部門）

	市内需要計	中間需要	市内最終需要	消費支出			市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増
				家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出			
01 農林水産業	0.7%	0.8%	0.6%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
02 鉱業	9.4%	17.8%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-103.9%
03 飲食料品	3.3%	1.4%	5.4%	5.1%	8.8%	0.5%	0.0%	0.0%	6.6%
04 繊維製品	0.6%	0.3%	1.1%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.4%	-5.0%
05 パルプ・紙・木製品	1.0%	1.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	9.9%
06 化学製品	5.1%	9.0%	0.7%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	70.9%
07 石油・石炭製品	3.8%	6.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-108.9%
08 窯業・土石製品	0.6%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
09 鉄鋼	4.6%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.3%	69.8%
10 非鉄金属	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
11 金属製品	1.0%	1.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	13.4%
12 一般機械	2.1%	1.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	12.7%	37.5%
13 電気機械	1.1%	0.6%	1.6%	0.3%	0.9%	0.0%	1.8%	4.0%	13.2%
14 情報・通信機器	1.3%	0.2%	2.6%	9.8%	1.2%	0.0%	1.2%	6.5%	-60.8%
15 電子部品	0.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.7%
16 輸送機械	4.2%	4.9%	3.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.7%	5.7%	151.3%
17 精密機械	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.5%	0.0%	0.8%	1.8%	-1.4%
18 その他の製造工業製品	2.0%	2.9%	1.1%	1.4%	1.4%	0.0%	0.3%	0.8%	4.3%
19 建設	6.2%	1.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	86.1%	39.4%	0.0%
20 電力・ガス・熱供給業	2.1%	3.0%	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21 水道・廃棄物処理	1.0%	0.9%	1.1%	0.0%	1.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
22 商業	8.8%	5.6%	12.5%	8.5%	16.0%	0.0%	2.0%	11.3%	0.0%
23 金融・保険	3.5%	4.4%	2.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 不動産	7.5%	1.1%	14.8%	0.0%	25.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
25 運輸	5.4%	6.3%	4.4%	2.5%	7.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%
26 情報通信	3.5%	3.5%	3.5%	1.1%	3.2%	0.0%	3.3%	5.7%	-0.7%
27 公務	1.4%	0.2%	2.7%	0.0%	0.1%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%
28 教育・研究	2.9%	2.1%	3.8%	0.0%	3.3%	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	3.4%	0.1%	7.2%	2.1%	3.5%	49.9%	0.0%	0.0%	0.0%
30 その他の公共サービス	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 対事業所サービス	6.7%	9.7%	3.2%	0.6%	0.7%	0.0%	2.5%	11.0%	0.0%
32 対個人サービス	4.6%	0.3%	9.6%	64.7%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33 事務用品	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34 分類不明	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(億円)	120,319	64,245	56,074	1,838	32,945	5,674	1,510	14,019	88
財・エネルギー	50.6%	65.0%	34.1%	20.5%	22.0%	0.5%	92.1%	71.2%	100.7%
サービス	49.4%	35.0%	65.9%	79.5%	78.0%	99.5%	7.9%	28.8%	-0.7%

(注) 「財・エネルギー」は部門コードの01～20と33の合計、「サービス」は21～32と34の合計。

2-4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。平成17年に市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、6兆858億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は51.7%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は6兆3521億円であり、市内需要額に占める割合（移輸入率）は52.8%で、市内自給率（1-移輸入率）は47.2%となっており、平成12年と比較して、移輸出額、移輸入額共に増加しているが、移輸入額の増加の割合が高く、市内自給率が低下している。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は2662億円で移輸入超過で、平成12年の移輸出超過から逆転しているが、これは、市内の製造業の生産額の増加に伴い、移輸入額も増加したことが起因している。

図表2-12 川崎市と神奈川県域の域際収支

	川崎市				神奈川県			
	平成12年		平成17年		平成12年		平成17年	
	金額	移輸出率	金額	移輸出率	金額	移輸出率	金額	移輸出率
移輸出額	57,097	52.4%	60,858	51.7%	233,950	38.7%	222,781	37.1%
輸出額	6,482	5.9%	8,540	7.3%	38,369	6.3%	38,622	6.4%
移出額	50,615	46.5%	52,319	44.5%	195,581	32.3%	184,159	30.7%
		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率
移輸入額	48,484	48.3%	63,521	52.8%	243,213	39.6%	262,112	40.9%
輸入額	11,317	11.3%	16,972	14.1%	40,476	6.6%	60,051	9.4%
移入額	37,167	37.0%	46,548	38.7%	202,737	33.0%	202,060	31.6%
域際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613		-2,662		-9,263		-39,331	
自給率 (1-移輸入率)	51.7%		47.2%		60.4%		59.1%	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっている。製造業以外では、「情報・通信」「教育・研究」などでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが「鉱業」であり、これは「石油・石炭製品」の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。この他では、「商業」や「対事業所サービス」でのマイナスが大きくなっている。

図表2-13 川崎市の産業別の市際収支（34部門）

	市内生産額 (億円)	移輸出額 (億円)	移輸出率	市内需要 (億円)	移輸入額 (億円)	移輸入率	市際収支 (億円)
	a	b	b/a	c	d	d/c	b-d
01 農林水産業	49	17	34.3%	865	833	96.3%	-816
02 鉱業	6	0	0.7%	11,323	11,317	99.9%	-11,317
03 飲食料品	1,914	1,541	80.5%	3,940	3,567	90.5%	-2,026
04 繊維製品	25	21	83.2%	772	768	99.5%	-747
05 パルプ・紙・木製品	304	204	67.0%	1,219	1,119	91.8%	-915
06 化学製品	12,180	9,767	80.2%	6,186	3,773	61.0%	5,994
07 石油・石炭製品	16,424	14,625	89.1%	4,519	2,721	60.2%	11,905
08 窯業・土石製品	399	204	51.1%	678	483	71.2%	-279
09 鉄鋼	8,543	4,461	52.2%	5,485	1,404	25.6%	3,057
10 非鉄金属	110	95	86.8%	432	417	96.6%	-322
11 金属製品	497	342	68.7%	1,154	998	86.5%	-657
12 一般機械	1,845	1,662	90.1%	2,562	2,379	92.9%	-717
13 電気機械	1,048	831	79.3%	1,281	1,064	83.1%	-233
14 情報・通信機器	500	481	96.2%	1,590	1,571	98.8%	-1,089
15 電子部品	864	766	88.6%	767	669	87.2%	97
16 輸送機械	5,074	4,684	92.3%	5,006	4,616	92.2%	68
17 精密機械	203	194	95.2%	487	477	98.0%	-284
18 その他の製造工業製品	1,190	850	71.4%	2,444	2,105	86.1%	-1,255
19 建設	7,466	0	0.0%	7,466	0	0.0%	0
20 電力・ガス・熱供給業	3,782	1,265	33.4%	2,537	20	0.8%	1,246
21 水道・廃棄物処理	1,016	144	14.2%	1,197	326	27.2%	-182
22 商業	5,925	745	12.6%	10,616	5,436	51.2%	-4,691
23 金融・保険	2,400	22	0.9%	4,191	1,813	43.3%	-1,791
24 不動産	9,013	100	1.1%	9,036	123	1.4%	-23
25 運輸	5,196	2,173	41.8%	6,481	3,458	53.4%	-1,285
26 情報通信	8,692	5,831	67.1%	4,171	1,310	31.4%	4,521
27 公務	1,628	0	0.0%	1,628	0	0.0%	0
28 教育・研究	7,225	5,392	74.6%	3,459	1,625	47.0%	3,766
29 医療・保健・社会保障・介護	3,814	241	6.3%	4,109	536	13.1%	-296
30 その他の公共サービス	223	0	0.0%	498	275	55.3%	-275
31 対事業所サービス	4,320	1,807	41.8%	8,017	5,503	68.6%	-3,696
32 対個人サービス	5,198	2,381	45.8%	5,562	2,744	49.3%	-364
33 事務用品	139	0	0.0%	139	0	0.0%	0
34 分類不明	447	14	3.1%	503	70	13.9%	-56
合計	117,657	60,858	51.7%	120,319	63,521	52.8%	-2,662

第3章 生産波及と川崎市経済

3-1 逆行列係数

(1) 逆行列係数の意味

ある産業部門において最終需要が発生した場合に、それが各産業部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析することは、産業連関表の主要な利用方法の一つとなっている。最終需要と生産の関係を表したものが「逆行列係数」であり、これを産業別の一覧で示したものを「逆行列係数表」という。

「逆行列係数」とは、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、各産業に対する直接・間接に発生する需要により、産業別の生産がどれだけの規模になるかを示す係数である。最終生産物(=最終需要)を生産するために、最終生産物に加えて原材料がどれだけ必要になるかを計測した数値と考えることもできる。

(2) 逆行列係数の見方

「逆行列係数」の表頭(列)の部門は1単位の最終需要が発生する部門を示し、表側(行)はそれによって生産が波及する部門を示している。したがって、「逆行列係数表」を縦方向に見たときの各数値は、ある産業部門(列)に最終需要が1単位発生した場合に、それぞれの部門に発生する直接・間接の生産波及効果を示しており、この合計値(列和)は、市内の当該産業に最終的に波及する生産の合計となる。

一方、「逆行列係数表」を横方向に見たときの各数値は、表頭(列)の各部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、表側(行)の当該部門に発生する直接・間接の生産波及を示している。この合計値(行和)は、市内の全ての産業に1単位最終需要が発生した場合の当該産業への生産波及効果の合計となっている。

(3) 逆行列係数表の型

川崎市産業連関表のような域内表の逆行列係数表には、移輸入の取り扱いの違いにより、 $(I-A)^{-1}$ 及び $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ の2つの型がある。ここで、 I :単位行列、 A :投入係数行列、 \hat{M} :移輸行列である。

① $(I-A)^{-1}$ 型(基本型:閉鎖型)

最終需要によって誘発する生産が、全て市内の産業で供給されると考えたモデルである。市外からの原材料の移輸入分については考慮されておらず、市内を閉鎖経済であると仮定した場合の波及効果を把握することができる。

② $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(移輸入内生型:開放型)

最終需要によって誘発される生産が、産業別の移輸入の割合(移輸入率)に応じて、市外に漏出すると考えるモデルである。

生産波及の大きさを34部門でみると、 $(I-A)^{-1}$ 型では、上位10部門にあがっているのは全て製造業であり、中でも加工組立型、素材型の製造業で大きくなっている。生産波及は原材料を多く使う産業ほど大きくなるため、生産波及の大きい部門は、原材料投入を通じて他産業に与える影響が大きい部門であると考えることができる。川崎市の主要産業である鉄鋼、化学製品はいずれも他産業に与える影響が大きい部門であることが分かる。

$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型で生産波及の大きさをみると上位部門の生産波及の規模がいずれも、 $(I-A)^{-1}$ 型を下回っているが、これは、移輸入を通じた市外への生産波及の漏出により、市内産業への波及が減少するためである。個別部門でみると、「鉄鋼」、「金属製品」が上位1、2位と、 $(I-A)^{-1}$ 型と比較して順位を上げているのに対して、「輸送機械」が上位10位から外れている。原材料投入の大きさとともに自給率の高い（移輸入率の低い）部門に多く投入している部門で相対的に波及が大きくなっている。

一方、生産波及が相対的に小さな部門は、一般的には原材料投入率の低い部門であり、他産業に影響を与えず、自己完結的な性格が強い部門である。 $(I-A)^{-1}$ 型では下位の10部門は全て非製造業であり、特に「不動産」、「公務」、「商業」などで相対的に生産波及が低くなっている。 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型では、「石油・石炭製品」で最も波及が小さくなっているが、これは当部門で投入の大きなウェイトを占める化石燃料のほとんどが輸入によっており、波及効果の多くが市外に漏出するためである。

図表3-1 生産波及(列和)上位10部門(34部門)

順位	$(I-A)^{-1}$:閉鎖型		$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$:開放型	
1位	16 輸送機械	3.8354	09 鉄鋼	1.9226
2位	09 鉄鋼	3.4424	11 金属製品	1.5085
3位	06 化学製品	3.2698	06 化学製品	1.4555
4位	10 非鉄金属	3.0550	02 鉱業	1.3804
5位	14 情報・通信機器	2.7310	25 運輸	1.3282
6位	15 電子部品	2.6748	12 一般機械	1.3024
7位	07 石油・石炭製品	2.6124	13 電気機械	1.3023
8位	13 電気機械	2.5667	08 窯業・土石製品	1.2981
9位	11 金属製品	2.5402	18 その他の製造工業製品	1.2855
10位	12 一般機械	2.5333	14 情報・通信機器	1.2686

注) 事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

図表3-2 生産波及(列和)下位10部門(34部門)

順位	$(I-A)^{-1}$:閉鎖型		$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$:開放型	
1位	24 不動産	1.2359	07 石油・石炭製品	1.0589
2位	27 公務	1.3628	24 不動産	1.0997
3位	22 商業	1.6201	27 公務	1.1084
4位	23 金融・保険	1.6622	10 非鉄金属	1.1551
5位	26 情報通信	1.6993	31 対事業所サービス	1.1670
6位	30 その他の公共サービス	1.7007	01 農林水産業	1.1803
7位	21 水道・廃棄物処理	1.7185	30 その他の公共サービス	1.1818
8位	28 教育・研究	1.7562	16 輸送機械	1.1826
9位	32 対個人サービス	1.8436	03 飲食料品	1.1907
10位	01 農林水産業	1.8484	04 繊維製品	1.1929

注) 事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

これまで見たように逆行列係数の型によって市内産業への波及規模は異なってくる。 $(I-A)^{-1}$ 型は他地域からの移輸入がない閉鎖型の経済を想定したモデルであり、現実の経済とは異なった仮定をおいたモデルであるが、各産業の持つ技術構造（投入構造）の特質を示しているものと考えられる。したがって、 $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖型）と移輸入を考慮した $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型（開放型）とを比較することにより、産業が持つ技術による波及構造と移輸入の影響をより明示的に捉えることができる。

「開放型列和／閉鎖型列和」は移輸入がない場合とある場合の比率であり「市内歩留まり率」と呼ばれ市内への波及の割合を示している。一方この比率を1から引いたものが「市外流出率」、すなわち移輸入により他地域の生産波及となった割合¹と考えることができる。両者の差が大きく、市内歩留まり率が小さい（流出率が大きい）部門は「輸送機械」、「非鉄金属」、「石炭・石油製品」であり、これらの部門は本来他産業への波及が大きい性格を持っているが、川崎市では投入における移輸入率が高いために市内への波及が小さくなる（市外への流出が大きくなる）部門である。一方、両者の差が小さく市内歩留まり率が大きい（市外流出率が小さい）部門は、「不動産」、「公務」等である。これらの部門は元来他産業への影響も少ない部門であるが、移輸入が波及に与える影響も小さい部門となっている。

図表 3-3 閉鎖型列和と開放型列和（34 部門）

	閉鎖型 $(I-A)^{-1}$ (a)	開放型 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ (b)	市内 歩留まり率 (b)/(a)	市外 流出率 1-(b)/(a)
01 農林水産業	1.8484	1.1803	63.9%	36.1%
02 鉱業	2.2903	1.3804	60.3%	39.7%
03 飲食料品	2.4232	1.1907	49.1%	50.9%
04 繊維製品	2.4470	1.1929	48.7%	51.3%
05 パルプ・紙・木製品	2.5247	1.2627	50.0%	50.0%
06 化学製品	3.2698	1.4555	44.5%	55.5%
07 石油・石炭製品	2.6124	1.0589	40.5%	59.5%
08 窯業・土石製品	2.3292	1.2981	55.7%	44.3%
09 鉄鋼	3.4424	1.9226	55.8%	44.2%
10 非鉄金属	3.0550	1.1551	37.8%	62.2%
11 金属製品	2.5402	1.5085	59.4%	40.6%
12 一般機械	2.5333	1.3024	51.4%	48.6%
13 電気機械	2.5667	1.3023	50.7%	49.3%
14 情報・通信機器	2.7310	1.2686	46.5%	53.5%
15 電子部品	2.6748	1.2623	47.2%	52.8%
16 輸送機械	3.8354	1.1826	30.8%	69.2%
17 精密機械	2.3633	1.2289	52.0%	48.0%
18 その他の製造工業製品	2.4669	1.2855	52.1%	47.9%
19 建設	2.2319	1.2341	55.3%	44.7%
20 電力・ガス・熱供給業	2.4489	1.2650	51.7%	48.3%
21 水道・廃棄物処理	1.7185	1.2239	71.2%	28.8%
22 商業	1.6201	1.2130	74.9%	25.1%
23 金融・保険	1.6622	1.2115	72.9%	27.1%
24 不動産	1.2359	1.0997	89.0%	11.0%
25 運輸	2.2484	1.3282	59.1%	40.9%
26 情報通信	1.6993	1.2101	71.2%	28.8%
27 公務	1.3628	1.1084	81.3%	18.7%
28 教育・研究	1.7562	1.2421	70.7%	29.3%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.9582	1.2356	63.1%	36.9%
30 その他の公共サービス	1.7007	1.1818	69.5%	30.5%
31 対事業所サービス	1.8840	1.1670	61.9%	38.1%
32 対個人サービス	1.8436	1.2038	65.3%	34.7%
33 事務用品	3.3258	1.2595	37.9%	62.1%
34 分類不明	3.1509	1.9534	62.0%	38.0%

¹ 市外における投入構造を川崎市の投入構造と同様であると仮定して計算した結果となるため、実際に市外の産業に与える影響とは異なっている。

3-2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を利用して各部門が自部門の生産波及によって他産業に与える影響と、逆に他産業の生産波及によって受ける影響を総合的に判断することにより、市内産業の特徴を性格付けすることができる。これを影響力係数と感応度係数による分析という。それぞれの係数の定義は以下の通りである。

(1) 影響力係数

逆行列表の各列の数値は、当該部門に最終需要が 1 単位発生した場合に各行部門において直接・間接に必要となる生産量を示し、この合計（列和）は産業全体に引き起こされる生産波及の大きさを表している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を「影響力係数」といい、最終需要の増加があった場合に産業全体に与える生産波及の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の影響力係数は次式で計算される。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

(2) 感応度係数

逆行列表の各行の数値は、列部門に対してそれぞれ 1 単位の最終需要が発生した場合に、その行部門において直接・間接に必要となる生産量を示し、この合計（行和）は全ての部門で 1 単位だけ最終需要が発生した場合の当該行部門への生産波及の大きさを示している。

この部門別の行和を行和全体の平均値で除した比率を「感応度係数」といい、他産業から受ける影響の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の感応度係数は次式で計算される。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

(3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型

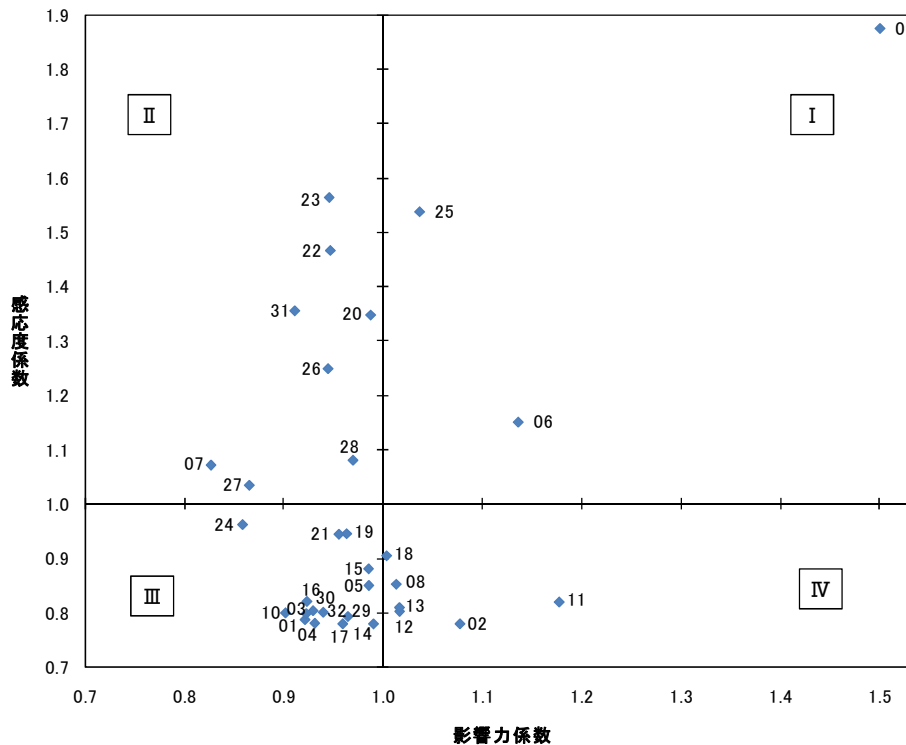
影響力係数と感応度係数の組み合わせにより、産業部門を 4 種類（Ⅰ～Ⅳ）に類型化できる。

Ⅰ	影響力係数 > 1 感応度係数 > 1	相対的に他部門に与える影響が大きく、 他部門から受ける影響も大きい部門	「06 化学製品」、「09 鉄鋼」、「25 運輸」の 3 部門
Ⅱ	影響力係数 < 1 感応度係数 > 1	相対的に他部門に与える影響が小さく、 他部門から受ける影響は大きい部門	「07 石油・石炭製品」、「20 電力・ガス・熱 供給業」、「22 商業」、「23 金融・保険」、 「26 情報通信」、「27 公務」、「28 教育・研 究」、「31 対事業所サービス」の 8 部門
Ⅲ	影響力係数 < 1 感応度係数 < 1	相対的に他部門に与える影響が小さく、 他部門から受ける影響は小さい部門	「01 農林水産業」、「03 飲食料品」、「04 繊維製品」、「05 パルプ・紙木製品」、「10 非鉄金属」、「16 輸送機械」等、16 部門。
Ⅳ	影響力係数 > 1 感応度係数 < 1	相対的に他部門に与える影響が大きく、 他部門から受ける影響は小さい部門	「02 鉱業」、「08 窯業・土石製品」、「11 金 属製品」、「12 一般機械」、「13 電気機 械」、「18 その他の製造工業製品」等の 7 部門。

図表 3-4 影響力係数と感応度係数 (34 部門) : $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型

	列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類
01 農林水産業	1.18034	1.01073	0.92098	0.78864	Ⅲ
02 鉱業	1.38037	1.00077	1.07705	0.78086	Ⅳ
03 飲食料品	1.19073	1.03165	0.92908	0.80496	Ⅲ
04 繊維製品	1.19289	1.00220	0.93077	0.78198	Ⅲ
05 バルブ・紙・木製品	1.26269	1.09095	0.98523	0.85122	Ⅲ
06 化学製品	1.45551	1.47585	1.13568	1.15155	I
07 石油・石炭製品	1.05890	1.37455	0.82622	1.07251	Ⅱ
08 窯業・土石製品	1.29805	1.09392	1.01282	0.85355	Ⅳ
09 鉄鋼	1.92256	2.40322	1.50010	1.87514	I
10 非鉄金属	1.15508	1.02662	0.90127	0.80103	Ⅲ
11 金属製品	1.50846	1.05226	1.17700	0.82103	Ⅳ
12 一般機械	1.30236	1.02997	1.01618	0.80364	Ⅳ
13 電気機械	1.30225	1.03899	1.01610	0.81069	Ⅳ
14 情報・通信機器	1.26859	1.00053	0.98984	0.78068	Ⅲ
15 電子部品	1.26230	1.13032	0.98493	0.88194	Ⅲ
16 輸送機械	1.18263	1.05350	0.92276	0.82200	Ⅲ
17 精密機械	1.22887	1.00086	0.95884	0.78093	Ⅲ
18 その他の製造工業製品	1.28554	1.16103	1.00306	0.90591	Ⅳ
19 建設	1.23409	1.21295	0.96292	0.94642	Ⅲ
20 電力・ガス・熱供給業	1.26504	1.72806	0.98706	1.34834	Ⅱ
21 水道・廃棄物処理	1.22395	1.21160	0.95500	0.94537	Ⅲ
22 商業	1.21300	1.88027	0.94646	1.46710	Ⅱ
23 金融・保険	1.21148	2.00507	0.94527	1.56448	Ⅱ
24 不動産	1.09968	1.23450	0.85804	0.96324	Ⅲ
25 運輸	1.32816	1.97146	1.03631	1.53825	I
26 情報通信	1.21006	1.60189	0.94417	1.24989	Ⅱ
27 公務	1.10837	1.32704	0.86482	1.03544	Ⅱ
28 教育・研究	1.24212	1.38611	0.96918	1.08153	Ⅱ
29 医療・保健・社会保障・介護	1.23556	1.01796	0.96406	0.79428	Ⅲ
30 その他の公共サービス	1.18180	1.02484	0.92211	0.79964	Ⅲ
31 対事業所サービス	1.16700	1.73806	0.91057	1.35614	Ⅱ
32 対個人サービス	1.20375	1.02790	0.93924	0.80203	Ⅲ
33 事務用品	1.25953	1.06010	0.98276	0.82715	Ⅲ
34 分類不明	1.95339	1.16941	1.52415	0.91244	Ⅳ
列和・行和平均	1.28162				

図表 3-5 影響力係数と感応度係数 : $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型



散布図内の番号は、上記 34 部門のコード番号

3-3 最終需要と生産

(1) 最終需要項目別生産誘発額

各産業は最終需要部門だけではなく内生部門にも産出を行っているが、経済全体で見ると、内生部門の生産活動も究極的には最終需要を満たすために行っていると考えることができる。したがって、市内の生産水準は移輸出を含む最終需要の大きさによって決定され、最終需要の直接・間接の誘発生産額は市内生産額に一致する（図表3-6の最下段）。この関係を利用することによって、市内の生産額がどのような最終需要項目によってどれだけ誘発したかを把握することができる。これを最終需要項目別の生産誘発額という。

(2) 生産誘発係数

最終需要項目別の生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要額で除することによって、「1単位の最終需要によって市内に誘発する生産量」を把握することができる。これを生産誘発係数という。

川崎市の最終需要項目別の生産誘発係数をみると、移輸出による誘発係数が最も大きく、一般政府消費支出、市内総固定資本形成（公的）の順で誘発が大きくなっている。市内自給率が高い需要構成を持っている項目で誘発係数は高くなる傾向が見られる。一般政府消費支出は「公務」、「医療・保健・社会保障・介護」、市内総固定資本形成（公的）は「建設」といった市内自給率の高い部門の需要が大きい。

(3) 生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別の構成比を生産誘発依存度という。川崎市は移輸出が66.1%を占め、非常に高くなっている。これに続いて、民間消費支出が18.8%を占めており、市内総固定資本形成（民間）（8.0%）、一般政府消費支出（4.8%）と続いているが規模は非常に小さくなっている。全体としては外需による誘発が大きく、内需についても民間部門の最終需要による誘発のウェイトが高いことが川崎市経済の特徴とみることができる。

図表3-6 最終需要による生産誘発

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数		生産誘発依存度	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	1,236	949	0.6429	0.5163	1.1%	0.8%
民間消費支出	21,272	22,125	0.7488	0.6716	19.5%	18.8%
一般政府消費支出	5,539	5,631	1.1101	0.9924	5.1%	4.8%
市内総固定資本形成(公的)	1,405	1,685	1.0128	1.1164	1.3%	1.4%
市内総固定資本形成(民間)	6,856	9,406	0.6649	0.6709	6.3%	8.0%
在庫純増	30	105	-0.0659	1.1934	0.0%	0.1%
移輸出	72,615	77,755	1.2718	1.2776	66.6%	66.1%
最終需要計	108,952	117,657	1.0510	1.0062	100.0%	100.0%

生産誘発依存度は、産業部門によって異なった特徴をもっている。消費への依存度が高いのは「不動産」、「その他の公共サービス」、「金融・保険」などであり、市内総固定資本形成（投資）では「建設」、「窯業・土石製品」などで依存度が高い。また、移輸出では「電子部品」、「石油・石炭製品」、「輸送機械」などの製造業で依存度が高くなっている。

このように最終需要項目によって影響を与える産業が異なることから、公共投資や減税、円高など、外生的な環境変化による市内経済の影響も異なってくる事が分かる。

図表 3-7 最終需要別生産誘発依存度：主要最終項目上位部門

民間消費支出		市内総固定資本形成(民間+公的)		移輸出	
24 不動産	93.1%	19 建設	91.7%	15 電子部品	98.5%
30 その他の公共サービス	78.5%	08 窯業・土石製品	26.7%	07 石油・石炭製品	98.4%
23 金融・保険	56.2%	11 金属製品	20.2%	16 輸送機械	96.9%
22 商業	47.2%	22 商業	18.1%	10 非鉄金属	96.8%
32 対個人サービス	41.3%	31 対事業所サービス	17.9%	02 鉱業	96.7%

図表 3-8 最終需要別生産誘発依存度（34 部門）

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出計	最終需要計
01 農林水産業	1.4%	33.5%	1.0%	0.1%	0.5%	0.2%	63.2%	100.0%
02 鉱業	0.1%	3.0%	0.4%	0.1%	0.7%	-1.0%	96.7%	100.0%
03 飲食料品	0.8%	15.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	83.2%	100.0%
04 繊維製品	0.3%	12.5%	0.3%	0.1%	1.7%	-0.1%	85.1%	100.0%
05 パルプ・紙・木製品	0.5%	4.8%	0.9%	2.2%	10.7%	0.3%	80.6%	100.0%
06 化学製品	0.1%	1.8%	1.3%	0.0%	0.2%	0.2%	96.3%	100.0%
07 石油・石炭製品	0.1%	1.3%	0.2%	0.0%	0.2%	-0.2%	98.4%	100.0%
08 窯業・土石製品	0.3%	4.3%	0.6%	5.0%	21.7%	0.3%	67.8%	100.0%
09 鉄鋼	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	2.3%	0.9%	95.9%	100.0%
10 非鉄金属	0.0%	0.8%	0.1%	0.4%	1.9%	0.0%	96.8%	100.0%
11 金属製品	0.1%	2.5%	0.2%	3.7%	16.5%	0.3%	76.6%	100.0%
12 一般機械	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	7.3%	0.1%	92.2%	100.0%
13 電気機械	0.1%	4.9%	0.0%	0.7%	10.2%	0.2%	84.0%	100.0%
14 情報・通信機器	0.4%	0.9%	0.0%	0.1%	2.2%	-0.1%	96.5%	100.0%
15 電子部品	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	98.5%	100.0%
16 輸送機械	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.2%	96.9%	100.0%
17 精密機械	0.0%	1.6%	0.2%	0.1%	2.5%	0.0%	95.6%	100.0%
18 その他の製造工業製品	0.5%	8.2%	1.0%	0.4%	3.0%	0.1%	87.0%	100.0%
19 建設	0.1%	4.0%	0.4%	17.4%	74.2%	0.0%	3.8%	100.0%
20 電力・ガス・熱供給業	0.5%	22.7%	2.4%	0.3%	2.1%	0.1%	71.9%	100.0%
21 水道・廃棄物処理	1.1%	34.3%	24.5%	0.3%	1.9%	0.0%	37.8%	100.0%
22 商業	1.7%	47.2%	1.7%	1.1%	17.0%	0.0%	31.3%	100.0%
23 金融・保険	0.5%	56.2%	2.1%	0.8%	5.3%	0.0%	35.1%	100.0%
24 不動産	0.1%	93.1%	0.4%	0.1%	0.6%	0.0%	5.7%	100.0%
25 運輸	0.7%	27.0%	1.1%	0.8%	4.9%	0.0%	65.4%	100.0%
26 情報通信	0.4%	12.1%	1.0%	0.6%	7.8%	0.0%	78.0%	100.0%
27 公務	0.1%	2.7%	91.5%	0.1%	0.7%	0.0%	4.9%	100.0%
28 教育・研究	0.0%	8.4%	7.8%	0.0%	0.3%	0.0%	83.3%	100.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	0.9%	27.1%	65.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	100.0%
30 その他の公共サービス	0.6%	78.5%	1.4%	0.3%	1.6%	0.0%	17.7%	100.0%
31 対事業所サービス	0.4%	10.1%	2.1%	1.2%	16.7%	0.0%	69.4%	100.0%
32 対個人サービス	11.7%	41.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	46.6%	100.0%
33 事務用品	1.3%	23.5%	8.7%	0.6%	6.1%	0.0%	59.7%	100.0%
34 分類不明	0.7%	19.2%	5.1%	1.8%	9.7%	0.1%	63.5%	100.0%
合計	0.8%	18.8%	4.8%	1.4%	8.0%	0.1%	66.1%	100.0%

3-4 最終需要と粗付加価値

市内生産額は最終需要に誘発されると考えられることから、生産額の一部を構成する付加価値も同様に最終需要によって誘発されると考えることができる。誘発生産額に部門別の粗付加価値率を乗じることによって、粗付加価値誘発額を算出することができる。平成17年の粗付加価値誘発額は5兆3,412億円で、平成12年より減少している。

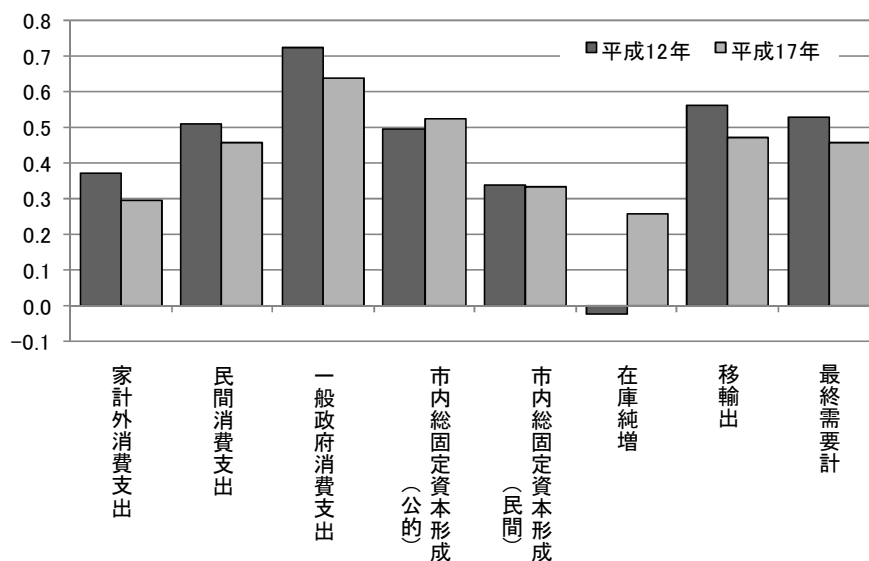
粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が最も高くなっており、移輸出、民間消費支出、市内総固定資本形成（公的）の順となっている。生産誘発と比較すると移輸出、市内総固定資本形成（公的）の波及が相対的に小さくなっており、逆に民間消費は付加価値ベースでみた方が、他の項目と比較した場合の相対的な誘発係数は高くなっている。

平成12年と比較して、移輸出の依存度が53.7%と低下し、民間消費支出のウェイトが28.2%とやや上昇している。

図表3-9 最終需要による粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値 誘発係数		粗付加価値 誘発依存度	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	714	546	0.3715	0.2972	1.3%	1.0%
民間消費支出	14,554	15,043	0.5123	0.4566	26.4%	28.2%
一般政府消費支出	3,630	3,635	0.7274	0.6405	6.6%	6.8%
市内総固定資本形成（公的）	691	790	0.4983	0.5235	1.3%	1.5%
市内総固定資本形成（民間）	3,493	4,677	0.3387	0.3336	6.3%	8.8%
在庫純増	9	23	-0.0203	0.2577	0.0%	0.0%
移輸出	32,089	28,697	0.5620	0.4715	58.2%	53.7%
最終需要計	55,180	53,412	0.5323	0.4568	100.0%	100.0%

図表3-10 粗付加価値誘発係数の比較



3-5 最終需要と移輸入

最終需要によって誘発されるのは市内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別に見たものを最終需要項目別移輸入誘発額という。平成17年の移輸入誘発額は6兆3521億円となっている。

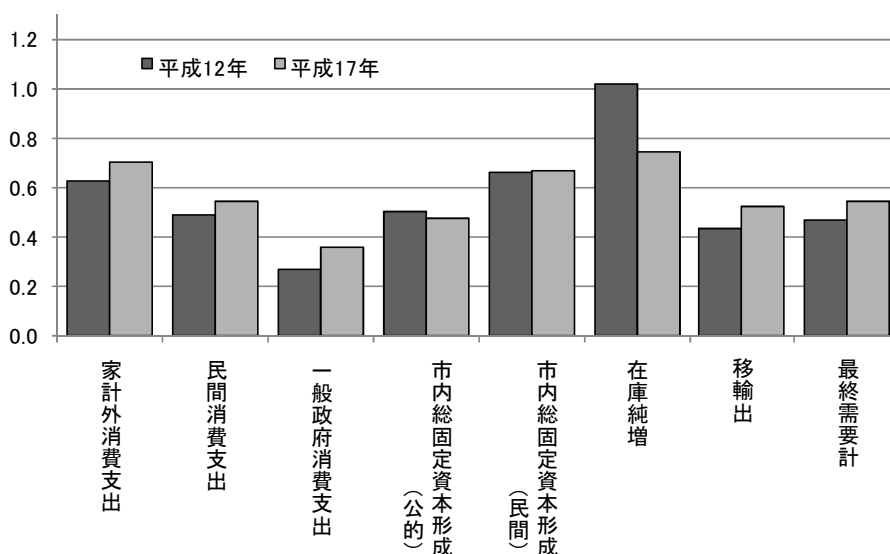
移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。移輸入誘発係数は特殊な需要項目である在庫純増を除くと、家計外消費支出、市内総固定資本形成（民間）、民間消費支出の順で高くなっている。最終需要全体では0.543であり、市内の最終需要を満たすためには、直接・間接に必要な原材料まで含めると川崎市の最終需要規模の5割強の移輸入を誘発していることになる。

移輸入誘発依存度は、移輸出によるものが50.6%を占め、民間消費支出が28.2%、市内総固定資本形成（民間）が14.7%で続いている。平成12年と比較すると、民間消費支出の依存度が高くなる一方で、市内総固定資本形成（民間）の依存度が低くなっている。

図表3-11 最終需要による移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)		移輸入 誘発係数		移輸入 誘発依存度	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	1,209	1,291	0.6285	0.7028	2.5%	2.0%
民間消費支出	13,854	17,902	0.4877	0.5434	28.6%	28.2%
一般政府消費支出	1,360	2,040	0.2726	0.3595	2.8%	3.2%
市内総固定資本形成(公的)	696	719	0.5017	0.4765	1.4%	1.1%
市内総固定資本形成(民間)	6,819	9,342	0.6613	0.6664	14.1%	14.7%
在庫純増	-462	66	1.0204	0.7423	-1.0%	0.1%
移輸出	25,008	32,161	0.4380	0.5285	51.6%	50.6%
最終需要計	48,484	63,521	0.4677	0.5432	100.0%	100.0%

図表3-12 移輸入誘発係数の比較



第4章 平成17年川崎市産業連関表作成の概要

4-1 基本フレーム

(1) 対象期間と記録の時点

○平成17年(2005年)1月から12月までの1年間を対象とする。

○記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

(2) 地域的範囲

○川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

1) 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。

ただし、「建設」については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上されている。

また、「固定電気通信」、「移動電気通信」等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

2) 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず²、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の投入額には、その地域に所在しない本社の諸経費と一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業員のみならず本社従業員への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関

² 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。しかし、経済産業省の地域表及びほとんどの都道府県表ではここで記した方法がとられている。

わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本社に係る財・サービス及び雇用者所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表象されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得よりは過大になっている。

川崎市表においても製造業を始めとした多くの部門では上記の方法によって推計を行っている。ただし、航空機輸送サービスや公共放送等といった一部の部門では、市内の事業所を“本社部門”と見なして推計を行った。

3) 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない。(例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。) 輸入も同様の考え方をとっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を経由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出(及びその逆である再移入)は含まれない。

(3) 部門分類

1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位(アクティビティベース)」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業(事業所)で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける³。

2) 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠した。「平成17年(2005年)産業連関表作成基本要綱」(平成19年、産業連関部局長会議)による。

3) 部門分類数

部門数は、商品・サービス分類の細品目分類で生産額を推計し⁴、それを統合して、基本分類、統合分類(小分類、中分類、大分類、雛形分類)を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分類数で作成した。

³ 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

⁴ ただし、資料の制約から詳細品目の一部を統合して推計した部門もある。

図表 4-1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	雛形分類
	行	列				
17年表	523	407	192	108	34	13

(4) 取引基本表の基本構造

1) 価格評価

i) 名目価格と固定（実質）価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格（実質価格）⁵という。平成17年川崎市産業連関表は名目価格で作表している。

ii) 実際価格と統一価格

実際に取り引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取り引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価（「統一価格」）は成立していない⁶。

iii) 生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

2) 移輸入の取り扱い

原則、「競争移入型」で作表している。競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除している。

3) 輸出入品の価格評価

輸入価格は、海上輸送料、保険料を含む価格である CIF(Cost Insurance and Freight)価格で、

⁵ 接続産業連関表（総務省）は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

⁶ 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なしたりするという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

輸出価格は、海上輸送料、保険料を含まない本船渡し FOB 価格(Free on Board)価格で評価している。

4) 消費税の扱い

消費税については価格評価に含む、グロス表示で計上している。各産業の納付額は、行部門、「間接税（除関税・輸入品商品税）」に計上している。

5) 特殊な扱いをする部門

i) コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供、中古品の取引に係るマージンで、「コスト運賃」として取り扱うのは、生産工程の一貫として行われる輸送活動、引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

ii) 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。

なお、12 年表では、「屑・副産物の移出入（輸出入）は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う」こととしていたが、17 年表では、「屑・副産物をそのままの財で移出入（輸出入）を行う」ことにしている。また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としている。

iii) 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費または消費として処理される。本表では、次の部門については帰属計算を行っている。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 金融部門（預貯金の管理、貸付及び融資業務）② 生命保険及び損害保険③ 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当④ 持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料 |
|---|

iv) 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいう。

本表では、次の仮設部門を設けている。

- | |
|----------------------------|
| ① 事務用品 |
| ② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙 |
| ③ 自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車） |

v) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。推計部門は以下の通り。

- | |
|-----------------------|
| ① 産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業 |
| ② 建設機械器具賃貸業 |
| ③ 電子計算機・同関連機器賃貸業 |
| ④ 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 |
| ⑤ スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 |
| ⑥ 貸自動車業 |

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても、所有者主義で推計する。

vi) 政府の生産活動

政府の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の商品生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額としている。この産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてその受益部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上した。

vii) 「分類不明」部門

本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

(5) 特別調査の利用

移出入率または移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

【川崎市】

- | |
|---------------------------|
| ・ 製造業に関する調査 |
| ・ 直接購入に関する調査（WEB アンケート調査） |
| ・ かわさき市民アンケート |

【神奈川県との合同調査】

- ・ 神奈川県製造業物資流通調査
- ・ サービス業県外売上額調査
- ・ 研究機関に関する調査

(6) 付帯表

取引基本表に加えて取引表の部門と統合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については5章を参照。

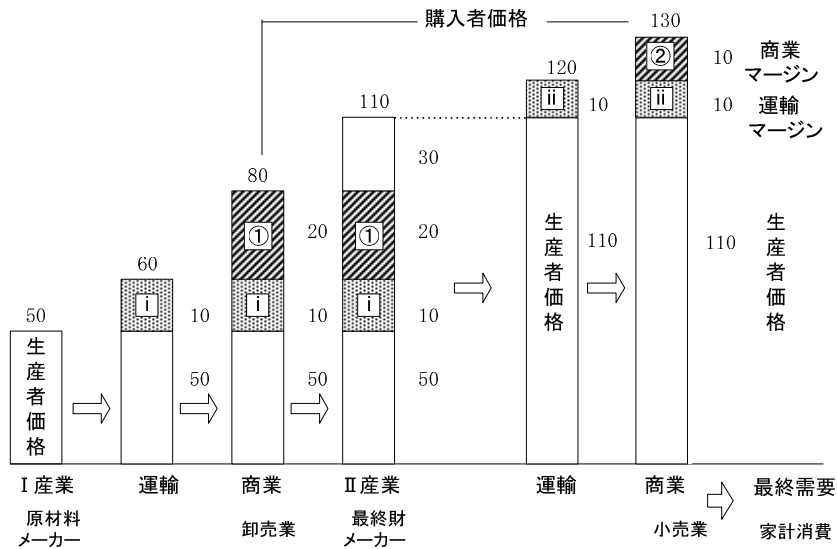
<参考1>生産者価格表示と購入者価格表示

産業連関表では、**I産業→運輸→商業→II産業**と取引がされる場合（下図参照）に、**I産業→II産業**と両者が直接取引を行ったように記述する。

この際に、I産業→II産業の取引価格を**出荷ベースの価格**で表示する方式が**生産者価格表示**、**運輸、商業のマーヅンを含めて表示する方式**が**購入者価格表示**である。

商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額－仕入額」となる。他の産業とは生産額の概念がやや異なる。

図表A-1 生産者価格と購入者価格の概念



図表A-2 生産者価格表と購入者価格表

○生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額	
		I産業	II産業	商業	運輸			
中間投入	I産業		50			110	50	
	II産業						10	30
	商業		20				10	20
	運輸		10					
計			80			130	210	
粗付加価値		50	30	30	20			
市内生産額		50	110	30	20			

※ I産業、商業、運輸は原材料費が0であると考えている。

○購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (①+②)	運輸マーヅン (i+ii)	市内生産額	
		I産業	II産業	商業	運輸					
中間投入	I産業		80			130	-20	-10	50	
	II産業								-10	110
	商業								30	30
	運輸								20	20
計			80			130		210		
粗付加価値		50	30	30	20					
市内生産額		50	110	30	20					

＜参考2＞地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

図表 A-3 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の 扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

○競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図表 A-4 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

			中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
			A	B	C	域内	移輸出		
中 間 品	域 内	A産業	8	20	35	22	15	-	100
		B産業	15	18	27	40	50	-	150
		C産業	24	41	25	85	25	-	200
投 入	移 輸 入	A産業	2	5	15	18	-	-40	-
		B産業	5	12	13	20	-	-50	-
		C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値			40	50	80				
域内生産額			100	150	200				

○地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

都道府県や政令市の産業連関表の大半は地域内表で作成されているが、東京都、大阪府、兵庫県等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図表A-5 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域 I			地域 II			I	II	輸 出		
			A	B	C	A	B	C					
中 域 I 投 入	地	A産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
	域	B産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
	I	C産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
	地	A産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
	域	B産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
	II	C産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値			60	85	110	100	120	160					
域内生産額			150	200	250	300	350	400					

4-2 推計方法の概要

「平成 17 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（①～⑦）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図表 4-2 である。

- ①市内生産額の推計
- ②中間投入額の推計
- ③粗付加価値額の推計
- ④最終需要額の推計
- ⑤移輸出額の推計
- ⑥移輸入額の推計
- ⑦全体調整

図表 4-2 地域産業連関表の推計手順（域内表）

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	市内 生産額
		A	B	C	市内	移輸出		
中間 投入	A産業	②			④	⑤	⑥	①
	B産業							
	C産業							
内生部門計								
付加価値額		③						
市内生産額		①						

(1) 市内生産額

市内生産額の推計は指定統計の組替結果（工業統計表、サービス業基本調査）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っている。その他の部門については基本的に「平成 17 年（2005）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下「県 CT」と表記）を他の統計資料による県内シェアを利用して按分することにより、市内生産額の推計を行っている。

1) 農林水産業

行コード	部門名	推計方法	資料
0111-011	米	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0111-012	稲わら	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0111-021	小麦(国産)	市内生産額=0	
0111-022	小麦(輸入)	市内生産額=0	
0111-023	大麦(国産)	市内生産額=0	
0111-024	大麦(輸入)	市内生産額=0	
0112-011	かんしょ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0112-012	ばれいしょ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0112-021	大豆(国産)	市内生産額=0	
0112-022	大豆(輸入)	市内生産額=0	
0112-029	その他の豆類	市内生産額=0	
0113-001	野菜	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-011	かんきつ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-012	りんご	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-019	その他の果実	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0115-011	砂糖原料作物	市内生産額=0	
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	市内生産額=0	
0115-029	その他の飲料用作物	市内生産額=0	
0115-091	雑穀	市内生産額=0	
0115-092	油糧作物	市内生産額=0	
0115-093	食用工芸作物(除別掲)	市内生産額=0	
0116-011	飼料作物	市内生産額=0	
0116-021	種苗	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0116-031	花き・花木類	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0116-091	葉たばこ	市内生産額=0	
0116-092	生ゴム(輸入)	市内生産額=0	
0116-093	綿花(輸入)	市内生産額=0	
0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)	市内生産額=0	
0121-011	生乳	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-019	その他の酪農生産物	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-021	鶏卵	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-031	肉鶏	市内生産額=0	
0121-041	豚	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-051	肉用牛	市内生産額=0	
0121-091	羊毛	市内生産額=0	
0121-099	その他の畜産	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0131-011	獣医業	[収入額: 県シェア]×[県 CT]	サービス業基本調査(総務省)
0131-021	農業サービス(除獣医業)	市内生産額=0	
0211-011	育林	市内生産額=0	
0212-011	素材(国産)	市内生産額=0	
0212-012	素材(輸入)	市内生産額=0	
0213-011	特用林産物(含狩猟業)	市内生産額=0	
0311-001	海面漁業(国産)	市内生産額=0	
0311-002	海面漁業(輸入)	市内生産額=0	
0311-041	海面養殖業	市内生産額=0	
0312-001	内水面漁業・養殖業	市内生産額=0	

2) 鉱業

行コード	部門名	推計方法	資料
0611-011	鉄鉱石	市内生産額=0	
0611-012	非鉄金属鉱物	市内生産額=0	
0621-011	石灰石	市内生産額=0	
0621-019	その他の窯業原料鉱物	市内生産額=0	
0622-011	砂利・採石	[就業者数:県シェア]×[県CT]	国勢調査
0622-021	砕石	[就業者数:県シェア]×[県CT]	国勢調査
0629-099	その他の非金属鉱物	市内生産額=0	
0711-011	石炭	市内生産額=0	
0711-012	原油	市内生産額=0	
0711-013	天然ガス	市内生産額=0	

3) 製造業

製造業の多くは「工業統計組替結果」（総務省）を利用し、品目別（10桁分類）に推計を行った。ただし、当該資料による実績値を市内生産額として使用した部門と、県CTの按分指標として利用した部門がある。推計方法は次の通り。

[推計方法]

- ①[「工業統計組替結果」生産額(第1表)]+[「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
- ②[①の県内シェア]×[県CT]
- ③[「工業統計組替結果」生産額(第1表)の県内シェア]×[県CT(半製品仕掛品在庫額増減を除く)]+[「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
- ④[「工業統計組替結果」の生産額(第1表)の県内シェア]×[県CT]

行コード	部門名	推計方法	備考
1111-011	牛肉(枝肉)	②	
1111-012	豚肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-013	鶏肉	②	
1111-014	その他の肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	②	
1112-011	肉加工品	②	
1112-021	畜産びん・かん詰	[かん詰・びん詰め食品製造業施設数:県内シェア]×[県CT]	「衛生年報統計」(神奈川県)
1112-031	飲用牛乳	市内生産額=0	
1112-032	乳製品	市内生産額=0	
1113-011	冷凍魚介類	②	
1113-021	塩・干・くん製品	③	
1113-031	水産びん・かん詰	市内生産額=0	
1113-041	ねり製品	市内生産額=0	
1113-099	その他の水産食品	②	
1114-011	精米	③	
1114-019	その他の精穀	②	
1114-021	小麦粉	②	
1114-029	その他の製粉	②	
1115-011	めん類	②	
1115-021	パン類	②	
1115-031	菓子類	②	
1116-011	農産びん・かん詰	市内生産額=0	
1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)	③	
1117-011	精製糖	市内生産額=0	
1117-019	その他の砂糖・副産物	市内生産額=0	
1117-021	でん粉	市内生産額=0	

行コード	部門名	推計方法	備考
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	市内生産額=0	
1117-041	植物油脂	市内生産額=0	
1117-042	加工油脂	②	
1117-043	植物原油かす	市内生産額=0	
1117-051	動物油脂	②	
1117-061	調味料	②	
1119-011	冷凍調理食品	②	
1119-021	レトルト食品	②	
1119-031	そう菜・すし・弁当	②	
1119-041	学校給食(国公立)	「給食実施生徒数・県内シェア」×「県CT」	「平成17年度学校体育・保健安全・給食の概要(神奈川県教育庁)」
1119-051	学校給食(私立)	「給食実施生徒数・県内シェア」×「県CT」	「平成17年度学校体育・保健安全・給食の概要(神奈川県教育庁)」
1119-099	その他の食料品	②	
1121-011	清酒	市内生産額=0	
1121-021	ビール	市内生産額=0	
1121-031	ウイスキー類	市内生産額=0	
1121-099	その他の酒類	市内生産額=0	
1129-011	茶・コーヒー	市内生産額=0	
1129-021	清涼飲料	②	
1129-031	製水	②	
1131-011	飼料	②	
1131-021	有機質肥料(除別掲)	市内生産額=0	
1141-011	たばこ	市内生産額=0	
1511-011	紡績糸	市内生産額=0	
1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	市内生産額=0	
1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	市内生産額=0	
1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	市内生産額=0	
1513-011	ニット生地	市内生産額=0	
1514-011	染色整理	市内生産額=0	
1519-011	綱・網	市内生産額=0	
1519-021	じゅうたん・床敷物	市内生産額=0	
1519-031	繊維製衛生材料	市内生産額=0	
1519-099	その他の繊維工業製品	②	
1521-011	織物製衣服	①	
1521-021	ニット製衣服	市内生産額=0	
1522-099	その他の衣服・身の回り品	市内生産額=0	
1529-011	寝具	①	
1529-099	その他の繊維既製品	①	
1611-011	製材	①	
1611-021	合板	市内生産額=0	
1611-031	木材チップ	市内生産額=0	
1619-091	建設用木製品	①	
1619-099	その他の木製品(除別掲)	①	
1711-011	木製家具・装備品	①	
1711-021	木製建具	①	
1711-031	金属製家具・装備品	①	
1811-011	パルプ	市内生産額=0	
1812-011	洋紙・和紙	②	
1812-021	板紙	市内生産額=0	
1813-011	段ボール	③	
1813-021	塗工紙・建設用加工紙	①	
1821-011	段ボール箱	①	
1821-099	その他の紙製容器	①	
1829-011	紙製衛生材料・用品	市内生産額=0	
1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	①	
1911-011	印刷・製版・製本	①	
2011-011	化学肥料	③	
2021-011	ソーダ灰	市内生産額=0	
2021-012	か性ソーダ	③	
2021-013	液体塩素	市内生産額=0	

行コード	部門名	推計方法	備考
2021-019	その他のソーダ工業製品	③	
2029-011	酸化チタン	市内生産額=0	
2029-012	カーボンブラック	市内生産額=0	
2029-019	その他の無機顔料	市内生産額=0	
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	③	
2029-031	原塩	市内生産額=0	
2029-032	塩	①	
2029-099	その他の無機化学工業製品	③	
2031-011	エチレン	県CT=川崎CT	
2031-012	プロピレン	県CT=川崎CT	
2031-019	その他の石油化学基礎製品	県CT=川崎CT	
2031-021	純ベンゼン	県CT=川崎CT	
2031-022	純トルエン	県CT=川崎CT	
2031-023	キシレン	県CT=川崎CT	
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	②	
2032-011	合成アルコール類	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2032-012	酢酸	市内生産額=0	
2032-013	二塩化エチレン	県CT=川崎CT	
2032-014	アクリロニトリル	県CT=川崎CT	
2032-015	エチレングリコール	④	
2032-016	酢酸ビニルモノマー	市内生産額=0	
2032-019	その他の脂肪族中間物	③	
2032-021	ステレンモノマー	市内生産額=0	
2032-022	合成石炭酸	市内生産額=0	
2032-023	テレフタル酸(高純度)	市内生産額=0	
2032-024	カプロラクタム	市内生産額=0	
2032-029	その他の環式中間物	③	
2033-011	合成ゴム	③	
2039-011	メタン誘導品	①	
2039-021	油脂加工製品	市内生産額=0	
2039-031	可塑剤	③	
2039-041	合成染料	市内生産額=0	
2039-099	その他の有機化学工業製品	③	
2041-011	熱硬化性樹脂	市内生産額=0	
2041-021	ポリエチレン(低密度)	県CT=川崎CT	
2041-022	ポリエチレン(高密度)	県CT=川崎CT	
2041-023	ポリスチレン	県CT=川崎CT	
2041-024	ポリプロピレン	県CT=川崎CT	
2041-025	塩化ビニル樹脂	県CT=川崎CT	
2041-031	高機能性樹脂	市内生産額=0	
2041-099	その他の合成樹脂	③	
2051-011	レーヨン・アセテート	市内生産額=0	
2051-021	合成繊維	市内生産額=0	
2061-011	医薬品	③	
2071-011	石けん・合成洗剤	①	
2071-012	界面活性剤	③	
2071-021	化粧品・歯磨	①	
2072-011	塗料	①	
2072-021	印刷インキ	③	
2073-011	写真感光材料	市内生産額=0	
2074-011	農薬	③	
2079-011	ゼラチン・接着剤	市内生産額=0	
2079-091	触媒	市内生産額=0	
2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)	③	
2111-011	ガソリン	②	
2111-012	ジェット燃料油	②	
2111-013	灯油	②	
2111-014	軽油	②	
2111-015	A重油	②	
2111-016	B重油・C重油	②	

行コード	部門名	推計方法	備考
2111-017	ナフサ	②	
2111-018	液化石油ガス	②	
2111-019	その他の石油製品	②	
2121-011	コークス	市内生産額=0	
2121-019	その他の石炭製品	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2121-021	舗装材料	①	
2211-011	プラスチックフィルム・シート	①	
2211-012	プラスチック板・管・棒	①	
2211-013	プラスチック発泡製品	①	
2211-014	工業用プラスチック製品	①	
2211-015	強化プラスチック製品	①	
2211-016	プラスチック製容器	①	
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	市内生産額=0	
2211-019	その他のプラスチック製品	①	
2311-011	タイヤ・チューブ	市内生産額=0	
2319-011	ゴム製履物	市内生産額=0	
2319-021	プラスチック製履物	①	
2319-099	その他のゴム製品	①	
2411-011	革製履物	①	
2412-011	製革・毛皮	市内生産額=0	
2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	①	
2511-011	板ガラス	市内生産額=0	
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	①	
2512-011	ガラス繊維・同製品	③	
2519-091	ガラス製加工素材	市内生産額=0	
2519-099	その他のガラス製品(除別掲)	①	
2521-011	セメント	③	
2522-011	生コンクリート	①	
2523-011	セメント製品	①	
2531-011	建設用陶磁器	市内生産額=0	
2531-012	工業用陶磁器	市内生産額=0	
2531-013	日用陶磁器	市内生産額=0	
2599-011	耐火物	市内生産額=0	
2599-021	その他の建設用土石製品	市内生産額=0	
2599-031	炭素・黒鉛製品	①	
2599-041	研磨材	市内生産額=0	
2599-099	その他の窯業・土石製品	①	
2611-011	銑鉄	県CT=川崎CT	
2611-021	フェロアロイ	市内生産額=0	
2611-031	粗鋼(転炉)	県CT=川崎CT	
2611-041	粗鋼(電気炉)	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2621-011	普通鋼形鋼	市内生産額=0	
2621-012	普通鋼鋼板	県CT=川崎CT	
2621-013	普通鋼鋼帯	県CT=川崎CT	
2621-014	普通鋼小棒	市内生産額=0	
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	県CT=川崎CT	
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	県CT=川崎CT	
2622-011	普通鋼鋼管	③	
2622-012	特殊鋼鋼管	③	
2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材	③	
2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材	③	
2623-021	めっき鋼材	県CT=川崎CT	
2631-011	鍛鋼	市内生産額=0	
2631-012	鋳鋼	③	
2631-021	鋳鉄管	市内生産額=0	
2631-031	鋳鉄品	③	
2631-032	鍛工品(鉄)	③	
2649-011	鉄鋼シャースリット業	①	
2649-099	その他の鉄鋼製品	①	

行コード	部門名	推計方法	備考
2711-011	銅	市内生産額=0	
2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	③	
2711-031	アルミニウム(含再生)	①	
2711-099	その他の非鉄金属地金	①	
2721-011	電線・ケーブル	③	
2721-021	光ファイバケーブル	市内生産額=0	
2722-011	伸銅品	③	
2722-021	アルミ圧延製品	市内生産額=0	
2722-031	非鉄金属素材	③	
2722-041	核燃料	市内生産額=0	
2722-099	その他の非鉄金属製品	①	
2811-011	建設用金属製品	①	
2812-011	建築用金属製品	①	
2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	①	
2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	①	
2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	③	
2899-031	配管工事付属品	①	
2899-032	粉末や金製品	市内生産額=0	
2899-033	刃物及び道具類	①	
2899-091	金属プレス製品	①	
2899-092	金属線製品	①	
2899-099	その他の金属製品(除別掲)	①	
3011-011	ボイラ	市内生産額=0	
3011-021	タービン	①	
3011-031	原動機	③	
3012-011	運搬機械	①	
3013-011	冷凍機・温湿調整装置	③	
3019-011	ポンプ及び圧縮機	①	
3019-021	機械工具	①	
3019-099	その他の一般産業機械及び装置	①	
3021-011	建設・鉱山機械	①	
3022-011	化学機械	①	
3023-011	産業用ロボット	①	
3024-011	金属工作機械	①	
3024-021	金属加工機械	①	
3029-011	農業用機械	①	
3029-021	繊維機械	①	
3029-031	食料品加工機械	③	
3029-041	半導体製造装置	①	
3029-051	真空装置・真空機器	①	
3029-091	製材・木材加工・合板機械	①	
3029-092	パルプ装置・製紙機械	①	
3029-093	印刷・製本・紙工機械	①	
3029-094	鑄造装置	①	
3029-095	プラスチック加工機械	①	
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	①	
3031-011	金型	①	
3031-021	ベアリング	①	
3031-099	その他の一般機械器具及び部品	①	
3111-011	複写機	①	
3111-099	その他の事務用機械	①	
3112-011	自動販売機	①	
3112-012	娯楽用機器	①	
3112-019	その他のサービス用機器	①	
3211-011	発電機器	①	
3211-012	電動機	③	
3211-021	変圧器・変成器	③	
3211-031	開閉制御装置及び配電盤	①	
3211-041	配線器具	①	
3211-051	内燃機関電装品	①	
3211-099	その他の産業用電気機器	①	

行コード	部門名	推計方法	備考
3221-011	電子応用装置	③	
3231-011	電機計測器	①	
3241-011	電球類	市内生産額=0	
3241-021	電機照明器具	③	
3241-031	電池	③	
3241-099	その他の電気機械器具	①	
3251-011	民生用エアコンディショナ	市内生産額=0	
3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	③	
3311-011	ビデオ機器	③	
3311-021	電気音響機器	①	
3311-031	ラジオ・テレビ受信機	市内生産額=0	
3321-011	有線電気通信機器	③	
3321-021	携帯電話機	県CT=川崎CT	
3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	①	
3321-099	その他の電気通信機器	①	
3331-011	パーソナルコンピュータ	①	
3331-021	電子計算機本体(除パソコン)	③	
3331-031	電子計算機付属装置	①	
3411-011	半導体素子	③	
3411-021	集積回路	③	
3421-011	電子管	③	
3421-021	液晶素子	③	
3421-031	磁気テープ・磁気ディスク	市内生産額=0	
3421-099	その他の電子部品	①	
3511-011	乗用車	市内生産額=0	
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	③	
3531-011	二輪自動車	市内生産額=0	
3541-011	自動車車体	市内生産額=0	
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	①	
3541-031	自動車部品	①	
3611-011	鋼船	市内生産額=0	
3611-021	その他の船舶	市内生産額=0	
3611-031	船用内燃機関	市内生産額=0	
3611-101	船舶修理	①	
3621-011	鉄道車両	③	
3621-101	鉄道車両修理	[修理費を含めた生産額の県内シェア]×[県CT]。	
3622-011	航空機	①	
3622-101	航空機修理	市内生産額=0	
3629-011	自転車	市内生産額=0	
3629-091	産業用運搬車両	③	
3629-099	その他の輸送機械(除別掲)	①	
3711-011	カメラ	①	
3711-099	その他の光学機械	①	
3712-011	時計	①	
3719-011	理化学機械器具	①	
3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	①	
3719-031	医療用機械器具	①	
3911-011	玩具	①	
3911-021	運動用品	①	
3919-011	楽器	市内生産額=0	
3919-021	情報記録物	①	
3919-031	筆記具・文具	①	
3919-041	身辺細貨品	①	
3919-051	畳・わら加工品	③	
3919-061	武器	市内生産額=0	
3919-099	その他の製造工業製品	①	
3921-011	再生資源回収・加工処理	神奈川県産産業連関表特別調査より川崎市分を推計	

4) 建設

行コード	部門名	推計方法	資料
4111-011	住宅建築(木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4111-021	住宅建築(非木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4112-011	非住宅建築(木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4112-021	非住宅建築(非木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4121-011	建設補修	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
4131-011	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費: 県シェア] × [県 CT]	道路統計年報(国土交通省)
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	[目的別普通建設事業費: 県シェア] × [県 CT]	市町村税財政概要(神奈川県)
4131-031	農林関係公共事業	[目的別普通建設事業費: 県シェア] × [県 CT]	市町村税財政概要(神奈川県)
4132-011	鉄道軌道建設	鉄道輸送の資本形成額を生産額とした	
4132-021	電力施設建設	電力の資本形成額を生産額とした	
4132-031	電気通信施設建設	電気通信の資本形成額を生産額 CT とした	
4132-099	その他の土木建設	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)

5) 電気・ガス・水道

行コード	部門名	推計方法	資料
5111-01	事業用原子力発電	生産額なし	
5111-02	事業用火力発電	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5111-03	水力・その他の事業用発電	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5111-041	自家発電	[認可出力計: 県シェア] × [県 CT]	火力・原子力発電所設備要覧(火力原子力発電技術協会)
5121-011	都市ガス	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5122-011	熱供給業	市内事業者の売り上げを生産額とした	熱事業便覧(日本熱供給事業協会)
5211-011	上水道・簡易水道	決算資料における営業収益額	市町村公営企業年報(神奈川県)
5211-021	工業用水	決算資料における営業収益額	市町村公営企業年報(神奈川県)
5211-031	下水道	決算資料の営業費用から社会資本減耗分の公務分を控除し、下水道分を加算した。	市町村公営企業年報(神奈川県)
5212-011	廃棄物処理(公営)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
5212-021	廃棄物処理(産業)	[従業者数: 県シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計調査(総務省)

6) 商業

6111-011 卸売

① [商業統計表]の産業分類ごとに年間販売額から、農協年間販売額を控除。(商業統計表では、農協の販売事業及び購買事業のみを行っている事業所のみ調査を行っているため、農協の全体をカバーしていない。別途⑧で加算)。

② 卸売業の製造小売金額(下式)を①より控除した。

[川崎市・商品別製造小売金額]

= [川崎市・卸売業年間販売額] × ([全国・製造小売商品別小売金額] / [全国・卸売業全体の年間販売額])

③ [商業統計表]が平成14年データであるので、[商業販売統計]を利用して補正係数を算出し、平成17年暦年の販売額に変換。神奈川県の数値を利用。

④ 年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は[商業統計]から。[本支店間移動金額] / [年間販売額]で算出。(全国表、県表は産業分類ごと本支店間比率を算出しているが、市ベースでは卸売業計しか数字が把握できないため、全業種にわたって同一の本支店間

比率を適用している。

- ⑤ 年間販売額に含まれる製造業の卸売事業所の販売額を控除。(製造業との重複を避けるため)。
⑥ 神奈川県の実業別マージン率を利用して、川崎市の卸売業マージン額を推計。([神奈川の商業]を利用)。マージン率は下式。

$$[\text{平成 14 年卸売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

- ⑦ ⑥の平成 14 年卸売マージン率を、平成 17 年卸売マージン率に変換。[法人統計季報]から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成 17 年の卸売マージン率を算出。これを⑤に乗じて、マージン額を算出。

- ⑧ ⑦に下記の項目を加算し、川崎市の卸売マージン額(=市内生産額)とした。

- i 仲立手数料・・・川崎市の仲立手数料(神奈川の商業) × 暦年補正係数(全国値)
- ii 農協等手数料・・・[従業者数・県内シェア：事業所統計] × [神奈川県当該項目]
- iii サービス業の商業活動・・・[サービス業基本調査]から市内のサービス業を行う卸・小売計の収入額を、全国のサービス業を行う卸売業と小売業の収入金額比率で卸売と小売に配分し、暦年係数変換を行い、全国表と同じマージン率を利用してマージン額に変換した。

6112-011 小売

- ① [商業統計表]の産業別年間販売額から、農協年間販売額を控除。(卸と同様の処理。別途⑦で加算)。

- ② 製造小売を①から控除。[商業統計表]の製造小売商品別販売額を産業分類別に推計するために、川崎市の産業分類別・製造小売商品別販売額を全国ベースの製造小売商品別・産業分類別販売額の構成比で配分した上で再集計し、①から控除。

- ③ [商業統計表]が平成 14 年データであるので、[商業販売統計]を利用して補正係数を算出し、平成 17 年暦年の販売額に変換。(神奈川県の数値を利用)

- ④ 年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は[商業統計]から[本支店間移動金額] / [年間販売額]で算出。

- ⑤ 神奈川県の実業別マージン率を利用して、川崎市の小売業マージン額を推計。マージン率は下式。

$$[\text{平成 14 年小売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

- ⑥ ⑤の平成 14 年小売マージン率を、平成 17 年に変換。[法人統計季報]から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成 17 年の小売マージン率を算出。これを④に乗じて、マージン額を算出。

- ⑦ ⑥に、以下のものを加算、減算し、小売マージン額(=小売業の川崎市内生産額)とした。

- i 調剤薬局の減算・・・[全国表の調剤薬局マージン額] × [事業所統計：全国シェア]
- ii 製造小売の加算・・・[商業統計]の産業分類別、製造小売製品別の販売額に、Ⅲの暦年補正係数を乗じた上で、⑥のマージン率を乗じて推計。
- iii 農協等手数料・・・[神奈川県農協手数料] × [事業所統計：県内シェア]
- iv サービス業の商業活動・・・卸売業⑧-iiiと同様の処理。

[推計利用資料]

- ・ 商業統計表（経済産業省）
- ・ 商業販売統計年報（経済産業省）
- ・ 法人統計季報（財務省）
- ・ サービス業基本統計組替集計結果（総務省）

7) 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6211-11	公的金融(帰属利子)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-12	民間金融(帰属利子)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-13	公的金融(手数料)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-14	民間金融(手数料)	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6212-11	生命保険	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6212-21	損害保険	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)

8) 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6411-011	不動産仲介・管理業	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6411-021	不動産賃貸業	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6421-011	住宅賃貸料	川崎市の年間賃料×借家総面積	住宅・土地統計調査等
6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	川崎市の年間賃料×持家総面積	住宅・土地統計調査等

9) 運輸

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7111-011	鉄道旅客輸送	[川崎市内乗車人数:県内シエア]×[県CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 県勢要覧(神奈川県企画部)
7112-011	鉄道貨物輸送	JR:[駅発貨物重量、営業距離:県内シエア]×[県CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 川崎統計書(川崎市)
7121-011	バス	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7121-021	ハイヤー・タクシー	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7122-011	道路貨物輸送	[事業用・貨物用自動車登録台数:県内シエア]×[県CT]	川崎統計書(川崎市)
7131-011	自家輸送(旅客自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7132-011	自家輸送(貨物自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7141-011	外洋輸送	[海上出入貨物量、外航旅客、従業者数:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-011	沿海・内水面旅客輸送	[船舶乗降人員:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-012	沿海・内水面貨物輸送	[海上出入貨物量、船舶乗降人員:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7143-011	港湾運送	[船舶積卸実績:国内シエア]×[人件費修正係数]×[国CT]	港湾統計資料(内部資料)
7151-011	国際航空輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-012	国内航空旅客輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-013	国内航空貨物輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-014	航空機使用事業	市内生産額=0	
7161-011	貨物運送取扱	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7171-011	倉庫	[入庫量、従業者数:県内シエア]×[県CT]	神奈川倉庫協会資料 事業所・企業統計(総務省)
7181-011	こん包	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7189-011	道路輸送施設提供	[路線別市内道路延長:県内シエア]×[県CT]	道路統計年報(国土交通省)
7189-021	水運施設管理	・港湾管理:[港湾管理経常支出] ・とん税:[外航船入港トン数:県内シエア]×[県CT]	地方公共団体運輸関連施設調査(神奈川県)、港湾統計(国土交通省)
7189-031	その他の水運付帯サービス	[商船入港総トン数:県内シエア]×[県CT]	
7189-041	航空施設管理(国公営)	市内生産額=0	
7189-051	航空施設管理(産業)	市内生産額=0	
7189-061	その他の航空付帯サービス	市内生産額=0	
7189-099	旅行その他の運輸付帯サービス	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)

10) 情報通信

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県 CT を分割している。「域内」概念は神奈川県表の考え方に準拠しており、郵便は引受地、電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある⁷。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7311-011	郵便・信書便	[郵便引受数: 県内シェア] × [県 CT]	引受内国郵便物数(川崎市統計局、県勢要覧)
7312-011	固定電気通信	[電話加入台数: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7312-021	移動電気通信	[人口: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7312-031	その他の電気通信	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7319-099	その他の通信サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7321-011	公共放送	神奈川県表の推計、世帯数の県内シェアを考慮し 神奈川県表を推計	神奈川県産業連関表推計資料、国勢調査(総務省)
7321-021	民間放送	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7321-031	有線放送	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7331-011	ソフトウェア業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
7331-012	情報処理・提供サービス	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
7341-011	インターネット付随サービス	[就業者数: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7351-011	映像情報製作・配給業	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-021	新聞	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-031	出版	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-041	ニュース供給・興信所	[サービス業基本調査推計生産額]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)

11) 公務、医療・保険・社会保障、教育・研究

行コード	部門名	推計方法	資料
8111-011	公務(中央)	市民経済計算「政府サービス生産者(国)の公務」産出額から、産業連関表における「公務(中央)」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	川崎市民経済計算資料(川崎市)
8112-011	公務(地方)	市民経済計算「政府サービス生産者(県・市町村)の公務」産出額から、産業連関表における「公務(地方)」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	川崎市民経済計算資料(川崎市)
8211-011	学校教育(国公立)	[生徒数: 県内シェア] × [県 CT]	学校基本調査(文部省)
8211-021	学校教育(私立)	[生徒数: 県内シェア] × [県 CT] + [資本減耗引当]	学校基本調査(文部省)
8213-011	社会教育(国公立)	[消費的支出額] + [資本減耗額推計値]	神奈川の教育統計(神奈川県)
8213-021	社会教育(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8213-041	その他の教育訓練機関(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8221-011	自然科学研究機関(国公立)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-021	人文科学研究機関(国公立)	市内生産額=0	
8221-031	自然科学研究機関(非営利)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-041	人文科学研究機関(非営利)	市内生産額=0	
8221-051	自然科学研究機関(産業)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-061	人文科学研究機関(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8222-011	企業内研究開発	県推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8311-011	医療(国公立)	決算資料より国公立病院の収益を生産額とした。	市町村公営企業年報(神奈川県) 川崎市決算書(川崎市)
8311-021	医療(公益法人等)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)

⁷ 発地量を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。

行コード	部門名	推計方法	資料
8311-031	医療(医療法人等)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8312-011	保健衛生(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8312-021	保健衛生(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-011	社会保険事業(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-021	社会保険事業(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-031	社会福祉(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-041	社会福祉(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-051	社会福祉(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8314-011	介護(居宅)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8314-021	介護(施設)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8411-011	対企業民間非営利団体	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8411-021	対家計民間非営利団体	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)

12) 対事業所サービス・対個人サービス 等

行コード	部門名	推計方法	資料
8511-011	テレビ・ラジオ広告	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-012	建設機械器具賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8513-011	貸自動車業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8514-101	自動車修理	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8515-101	機械修理	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-011	建物サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-021	法務・財務・会計サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-031	土木建築サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8519-041	労働者派遣サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8519-099	その他の対事業所サービス	サービス業基本調査推計生産額 [従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-011	映画館	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-021	興行場(除別掲)・興行団	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-031	遊戯場	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-099	その他の娯楽	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8612-021	喫茶店	[人口、従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)、国勢調査
8612-031	遊興飲食店	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8613-011	宿泊業	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-011	洗濯業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-021	理容業	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-031	美容業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-041	浴場業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-011	写真業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-021	冠婚葬祭業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-031	各種修理業(除別掲)	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-041	個人教授所	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-099	その他の対個人サービス	[サービス業基本調査推計生産額] [人口、従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省) 事業所・企業統計(総務省)、国勢調査
8900-000	事務用品	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
9000-000	分類不明	各部門の投入額の合計値を生産額とする	

(2) 中間投入額・付加価値額の推計

1) 中間投入額

中間投入は、以下のいずれかの方法によって推計している。

推計方法	適用部門	資料
①[川崎市生産額]×[県表の投入係数]	2722-04、5111-02、5111-04、 5211-01、7151-01、7321-01、 8111-01、811201 5111-041、5212-011、 5122-011、5211-021 6411-021	「平成 17 年(2005 年)神奈川県産業連関表」(神奈川県)
②[川崎市生産額]×[建設IOの投入係数]	4111-01~4132-09 (建設部門)	「平成 17 年(2005 年)産業連関表」(総務省)
③[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	上記以外の全ての部門	「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)

2) 粗付加価値額の推計

雇用者所得と社会資本減耗、営業余剰以外の粗付加価値額については、全て中間投入額の推計と同様の方法をとっている。雇用者所得は部門別に下記の方法によっており、営業余剰は「市内生産額－中間投入額－営業余剰以外の粗付加価値額」によって産出した。

i) 雇用者所得

推計方法	適用部門
①[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
②[川崎市生産額]×[県表の投入係数]	中間投入と同様の部門部門と 3921-01
③[川崎市生産額]×[建設IOの投入係数]	中間投入と同様の部門
④工業統計組替結果による推計 (賃金・俸給は、給与額合計うち常用労働者に対する給与の割合で推計)	工業部門:0629-09、1111-01~3919-09
⑤サービス業基本調査組替結果による推計 (賃金・俸給は、事業収入額に占める給与支払額の割合で推計)	サービス部門: 8511-01、8512-01、8519-01、8519-02、8611-01、 8611-02、8611-05、8614-01、8614-02、8614-03、8619-04、8619-01、 8619-02、8619-03、8619-04

ii) 資本減耗引当 (社会資本減耗)

推計方法	適用部門と推計方法
①[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
②市民経済計算による推計	8111-01、8112-01、8211-01 [市生産額]×([市民経済計算の社会減耗引額]÷[市民経済計算の産出額])

(3) 市内最終需要額の推計

市内最終需要額は、家計外消費、民間消費、一般政府消費、固定資本形成、在庫純増のそれぞれについて推計を行う。

1) 家計外消費支出

投入側から推計した家計外消費支出(行)の合計を全国の家計外消費支出(列)の構成比によって部門別に配分した。

2) 家計消費支出

家計消費支出については、①費目別の家計消費支出の推計を行い、②「消費費目－産業連関部門コンバータ」で部門別に配分した。費目別家計消費の推計では、「平成 16 年全国消費実態調査」(総務省)、「平成 17 年家計調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)を用いて推計を行った。

3) 対家計民間非営利団体消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・対家計民間非営利消費支出の投入額] で推計した。

4) 一般政府消費支出

9131-10 中央政府集会的消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・中央政府集会的消費支出の投入額]

9131-20 地方政府集会的消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・地方政府集会的消費支出の投入額]

5) 市内総固定資本形成

固定資本形成については、全国表の固定資本マトリクスを家計消費の消費コンバータと同様の方法で利用した。まず、市内の資本形成部門別に投資額(資本形成額)を推計し、固定資本マトリクスの縦方向の資本財構成比を利用して、資本財(行部門)に配分した。

資本形成部門別の投資額は、固定資本マトリクスの資本形成部門別の投資額計を、製造業については、「工業統計組替集計」の“有形固定資産額”の対全国比で、サービス業の一部については「サービス業基本統計組替集計」の“設備投資額”の対全国比で、その他の部門については、[川崎市 CT : 全国シェア] × [全国投資額] で部門別の投資額を推計した。ただし、屑・副産物及びコスト商業については、固定資本マトリクスに含まれていないため、別途推計・加算した。

6) 在庫純増

「製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」は、生産額の推計において「工業統計組替結果」を利用している部門については、同資料の在庫純増額を計上し、「工業統計組替結果」を利用していない部門については、部門別 CT の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。「流

通在庫純増」、「原材料在庫純増」は、全て部門別 CT の全国シェアまたは域内需要額の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。

(4) 移輸出額・移輸入額の推計

輸出・輸入と移出・移入を分割して推計を行う。川崎市では、平成 18 年度に「川崎市製造業商品出荷地域調査」及び神奈川県と共同実施した「神奈川県製造業物資流通調査」、「サービス業県外売上額調査」、「研究機関に関する調査」の川崎分が利用可能であり、特別調査により移輸出額を把握した部門については、この結果から移出率及び輸出率を算出し、生産額に乗じることによって移出額及び輸出額を推計することができる。

1) 輸出・輸入

輸出額は、特別調査のサンプルが利用可能な部門については、特別調査から算出した輸出率を川崎 CT に乗じることによって輸出額を推計した。その他の部門については、全国と川崎（あるいは神奈川県）の輸出率が等しいと仮定して次式で推計する。

$$\boxed{[\text{川崎市輸出額}] = [\text{全国表の部門別輸出率}] \times [\text{川崎 CT}]}$$

$$([\text{輸出率}] = [\text{輸出額}] / [\text{CT}])$$

輸入額は、全国表の輸入率を川崎の市内需要額に乗じて輸入額を推計した。

$$\boxed{[\text{川崎市輸入額}] = [\text{全国表の部門別輸入率}] \times [\text{川崎市内需要}]}$$

$$([\text{輸入率}] = [\text{輸入額}] / [\text{国内需要額}])$$

輸出額及び輸入額は神奈川県の数値を超えている部門については、神奈川県表の輸出率及び輸入率によって推計している。

2) 移出・移入

市内生産額から、中間需要、移出入を除く最終需要項目を控除することによって、純移出額（「移出額」－「移入額」）が求められる。この純移出額を移出額及び移入額に分割する。移出額か移入額のどちらかを決めれば、もう片方は残差として自動的に決まることになる。

推計資料としては、主に特別調査を利用しており、次式によって移出額または移入額を推計した。

$$\boxed{[\text{川崎市移出額}] = [\text{部門別移出率}] \times [\text{川崎 CT}]}$$

$$\boxed{[\text{川崎市移入額}] = [\text{部門別輸入率}] \times [\text{川崎市内需要}]}$$

特別調査が得られなかった部門は基本的に県表の移出率または移入率によって推計を行った。主な推計資料と推計方法は以下の通りである。

[主要推計資料]

- a)「製造業物資流通調査」(神奈川県)及び「製造業に関する調査」(川崎市)
- b)「サービス業県外(市外)売上調査」(神奈川県)
- c)「直接購入に関連する市の調査」(川崎市)
- d)「平成 17 年(2005 年)神奈川県産業連関表」(神奈川県)

		移出率	移入率	推計部門
①	a)調査から移出額を推計	○		製造業
②	b)調査から移出額を推計	○		事業所サービス
③	c)調査から移入額を推計		○	個人サービス
④	県表から移出額を推計	○		特別調査のデータがない部門
⑤	県表から移入額を推計		○	〃
⑥	・純移出>0→移出=純移出 ・純移出<0→移入=純移出	-	-	特別調査のデータなく県表が同様の推計している部門
⑦	その他の方法	-	-	
⑧	市内生産額がゼロのため全て移入	-	-	

(注) 資料の移出率を利用したものは「移出率」に○、資料の移入率を利用したものは「移入率」に○。

第5章 平成17年川崎市雇用表の概要

5-1 雇用表の概要

(1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の雇用者所得推計の基礎となった雇用者数及び有給役員数に別途推計した個人業主数と家族従業者数を加え、産業連関表の生産部門における労働投入量を年平均の従業者数として表したものである。

雇用表によって川崎市の就業構造を把握することができるほか、産業連関表を併せて利用することにより、生産誘発等と統合的な雇用の分析を行うことができる。

(2) 雇用表の見方

雇用表の表側の部分は産業連関表の部門分類に一致しており、本報告書では34部門を掲載している⁸。表頭は従業上の地位別内訳であり、区分は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人事業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても職員を兼ねて一定の職に就き、一般の職員と同じ給与原則に基づいて給与を受けている者は雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用される者及び調査日の前2か月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなであっても常用雇用に含まれる。なお、退職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用される者及び日々雇い入れられる者。

(3) 利用上の注意

1) 部門分類

雇用表の表側の部分は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応している。また、1人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、複数の部門に就業者として計上されている。

2) 仮設部門の従業者数について

産業連関表の部門分類の中で特殊な扱いをしている仮設部門（108部門分類における「077住

⁸ 川崎市雇用表の推計は108部門で行っている。ただし、108部門における個別部門の中では就業（雇用）係数が全国及び神奈川県と比較して大きく異なるものが含まれているため、市の就業（雇用）係数による分析を行う際には分析目的と数値の妥当性について十分に検討する必要がある。

宅賃借料（帰属家賃）」、「080 自家輸送」及び「107 事務用品」）には従業者はいないものとして扱っている。

(4) 雇用表の使い方

雇用表と産業連関表から算出できる就業係数や雇用係数等を利用することにより、最終需要の変化がもたらす雇用の誘発効果を計測することができる。

1) 就業係数、雇用係数

就業（雇用）係数とは、各部門の従業者数（雇用係数は有給役員、常用雇用、臨時・日雇）に対応する産業連関表部門の生産額で除したものであり、1 単位の生産を行うために投入される労働量を表すものである。

就業係数、雇用係数は次式で計算される。

$$\text{就業(雇用)係数} = \text{従業者数(有給役員、常用雇用及び臨時・日雇)} / \text{市内生産額}$$

この係数を利用することによって、ある産業の生産量の変化によってどれだけの労働力需要が変化するかを計算することができる。

計算式は次のとおりである。

$$\text{労働力の需要変化}^{(注)} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{市内生産額の変化分}$$

(注) 実際には、労働需要の変化が直接、就業者数や雇用者数の増減につながるとは限らない。通常、短期的な生産の変化に対しては、企業は保蔵労働力や労働時間の変化で対応するものと考えられる。したがって、このような計算による労働需要の変化は平均的な就業（雇用）係数から見た「雇用機会」の変化と捉えるべきものである。

2) 就業誘発係数、雇用誘発係数

逆行列係数は、ある産業に対して 1 単位の最終需要が生じた場合にその需要に応じて直接、間接に各生産活動部門がどのくらいの生産を増加させるのかを示すものである。この逆行列係数に就業（雇用）係数を乗じたものが就業（雇用）誘発係数であり、ある部門に対する最終需要が 1 単位増加した場合に、これを生産するために直接・間接に必要な労働力需要を把握することができる。就業（雇用）誘発係数は次式によって算出される。

$$\text{就業(雇用)誘発係数} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{逆行列係数}$$

また、就業（雇用）誘発係数によって、最終需要の変化によってもたらされる就業（雇用）誘発者数が次式によって算出される。

$$\text{就業(雇用)誘発者数} = \text{就業(雇用)誘発係数} \times \text{最終需要の変化}$$

5-2 雇用表からみた就業構造

(1) 従業者数

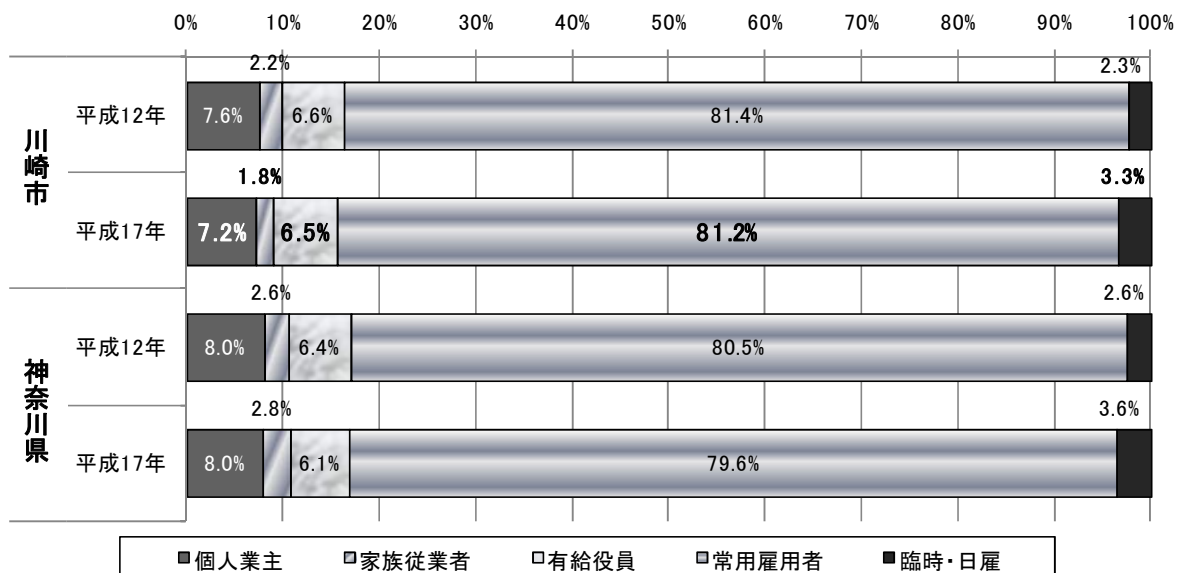
平成17年の川崎市の従業者総数は526,379人で、平成12年と比較して1.4%増加しており、神奈川県に占める割合は14.5%で平成12年と変わっていない。

従業者数を従業上の地位別にみると、個人業主(7.2%)、家族従業者(1.8%)、有給役員(6.5%)、常用雇用者(81.2%)、臨時・日雇(3.3%)となっており、平成12年と比較すると全国、神奈川県と同様に、臨時・日雇の割合が増加している。一方、個人業主、家族従業者の割合は、減少している。

図表5-1 川崎市の従業上の地位別従業者の構成

			従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員・雇用者			
						有給役員	常用 雇用者	臨時・日雇	
川崎市	人数	平成12年	519,175	39,306	11,214	468,655	34,081	422,622	11,952
		平成17年	526,379	38,010	9,273	479,096	34,350	427,216	17,531
	構成比	平成12年	100.0%	7.6%	2.2%	90.3%	6.6%	81.4%	2.3%
		平成17年	100.0%	7.2%	1.8%	91.0%	6.5%	81.2%	3.3%
神奈川県	人数	平成12年	3,568,434	284,380	91,183	3,192,871	228,996	2,871,218	92,657
		平成17年	3,609,517	287,027	100,507	3,221,983	221,123	2,871,703	129,157
	構成比	平成12年	100.0%	8.0%	2.6%	89.5%	6.4%	80.5%	2.6%
		平成17年	100.0%	8.0%	2.8%	89.3%	6.1%	79.6%	3.6%

図表5-2 従業上の地位別構成比



(2) 従業者の産業別構成比

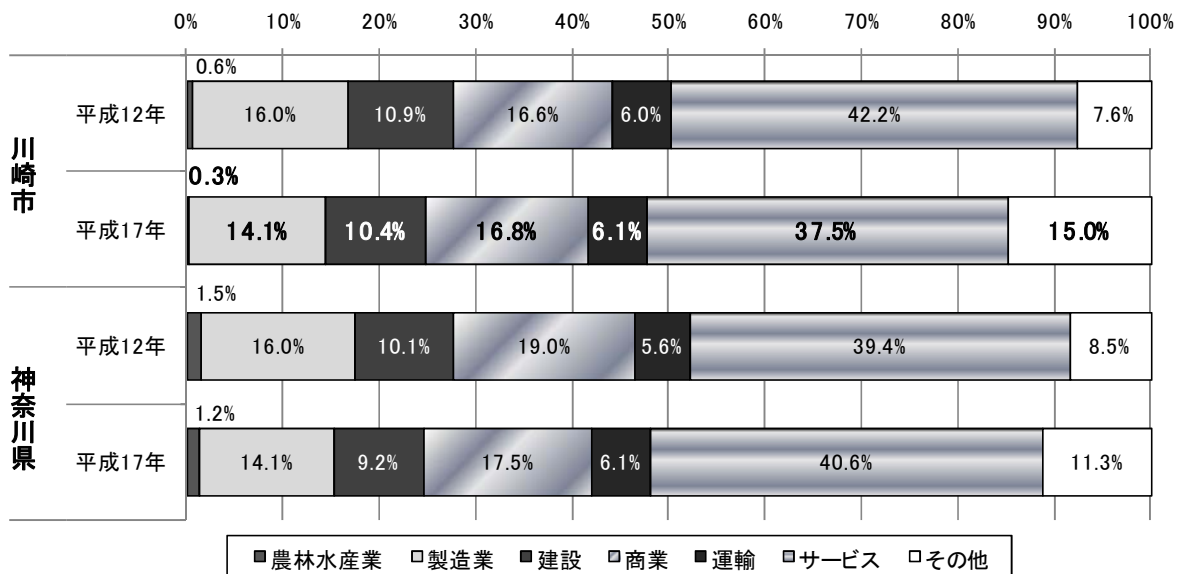
平成 17 年の従業者の産業別構成をみると、「サービス」のウエイトが 37.5%と最も高いが、平成 12 年の 42.2%から減少している。次いで「商業」16.8%、「製造業」14.1%の順となっている。平成 12 年と比較すると「商業」の伸び率が 2.4%と高くなっている。

図表 5-3 産業別従業者数（7 部門）

	従業者総数(人)				構成比				伸び率	
	川崎市		神奈川県		川崎市		神奈川県		川崎市	神奈川県
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年		
農林水産業	3,020	1,330	51,899	43,165	0.6%	0.3%	1.5%	1.2%	-56.0%	-16.8%
製造業	83,153	74,054	569,197	508,317	16.0%	14.1%	16.0%	14.1%	-10.9%	-10.7%
建設	56,830	54,819	361,990	331,630	10.9%	10.4%	10.1%	9.2%	-3.5%	-8.4%
商業	86,256	88,291	676,430	631,887	16.6%	16.8%	19.0%	17.5%	2.4%	-6.6%
運輸	31,377	31,981	200,148	219,707	6.0%	6.1%	5.6%	6.1%	1.9%	9.8%
サービス	218,842	197,150	1,405,567	1,465,960	42.2%	37.5%	39.4%	40.6%	-9.9%	4.3%
その他	39,697	78,755	303,203	408,851	7.6%	15.0%	8.5%	11.3%	98.4%	34.8%
合計	519,175	526,379	3,568,434	3,609,517	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.4%	1.2%

※ その他は、「電力・ガス・水道」、「金融・保険」、「不動産」、「通信・放送」、「公務」、「分類不明」の合計、平成 12 年と部門分類が変更したため、7 部門に統合して比較している。

図表 5-4 従業者数の産業別構成比（7 部門）

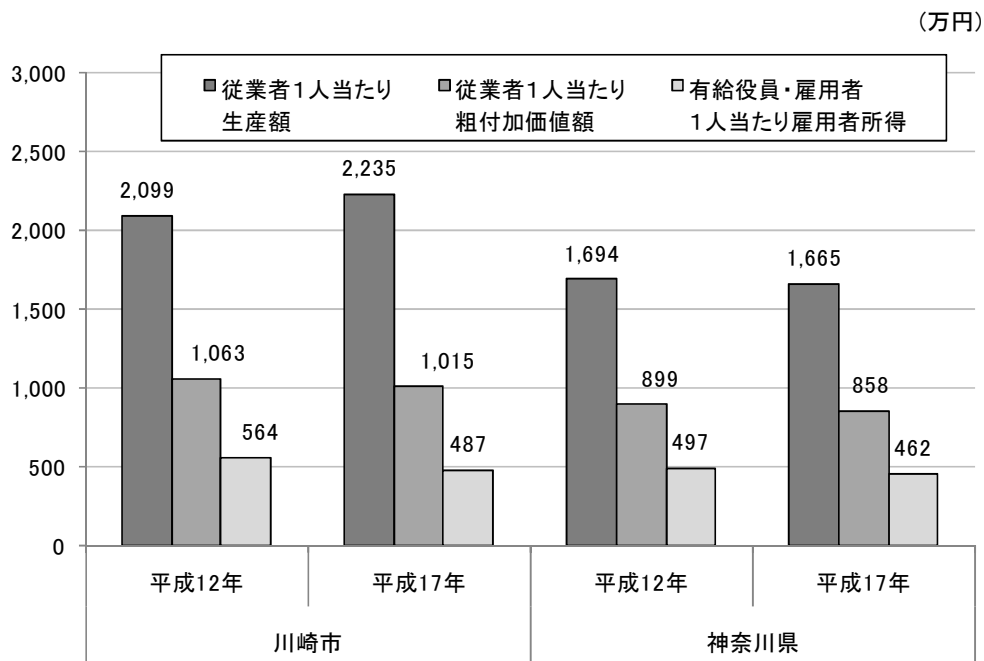


(3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得

川崎市内産業の従業員1人当たり生産額は全産業平均では2,235万円であり、神奈川県及び平成12年の川崎市の値を上回っている。また、従業員1人当たり付加価値額も全産業平均で1,015万円、神奈川県を上回っているが、平成12年の川崎市の値よりは小さくなっている。有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得は全産業平均486万円、神奈川県を上回っているが、平成12年の川崎市の値より低下している。

このような川崎市の特徴は、市内において特化の高い「製造業」、「電力・ガス・水道」で神奈川県、全国よりも1人当たり生産額、粗付加価値額が高くなっていることが要因と考えられる。

図表5-5 就業者1人当たり指標



図表5-6 就業者1人当たり指標 (13部門)

(万円)

	従業員1人当たり生産額		従業員1人当たり粗付加価値額		有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得	
	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	370	297	237	171	179	279
02 鉱業	1,121	2,156	450	851	181	387
03 製造業	6,922	4,137	1,720	1,195	483	554
04 建設	1,362	1,146	631	531	572	514
05 電力・ガス・水道	13,039	5,406	5,346	2,397	1,352	797
06 商業	671	747	460	508	305	341
07 金融・保険	3,001	2,242	1,937	1,436	899	702
08 不動産	13,165	13,798	11,523	12,130	482	537
09 運輸	1,625	1,370	696	667	387	374
10 情報通信	1,789	1,900	1,129	1,196	583	575
11 公務	1,435	1,751	1,185	1,404	673	868
12 サービス	1,054	882	648	549	497	419
13 分類不明	17,618	17,618	-4,312	-3,269	588	588
合計	2,235	1,665	1,015	858	487	462

(4) 就業係数、就業誘発係数

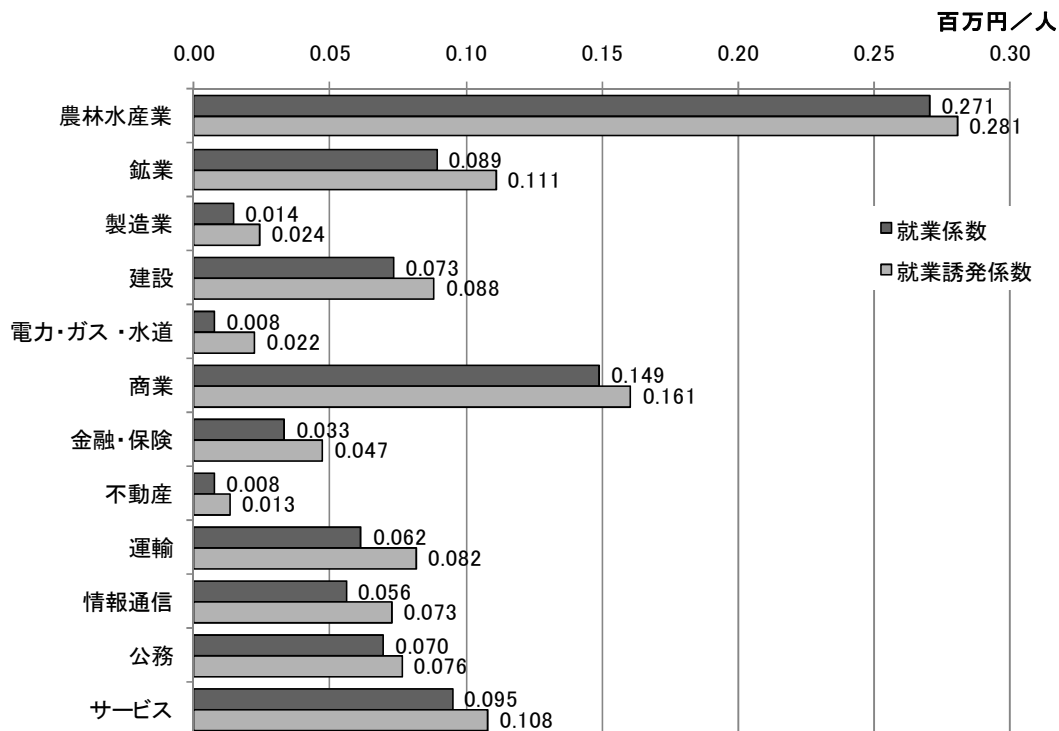
就業係数は商業が最も大きくなっており、建設、サービスの順で続いている。労働集約的な産業ほど就業係数は高くなる傾向にある。逆に、不動産、電力・ガス・水道、製造業等の資本集約的な産業では他産業と比較して就業係数は低くなっている。

就業誘発係数も、大きさは就業係数とほぼ同様の傾向となっている。しかし、不動産、電力・ガス・水道、製造業といった就業係数が低かった部門も、他産業への波及まで含めた就業誘発係数では、単位当たり誘発従業者数が就業係数の約2倍にまで増加している。

図表 5-7 就業係数と就業誘発係数 (13 部門)

	従業者総数 (人)	市内生産額 (億円)	就業係数 (人/百万円)	就業誘発係数 (人/百万円)
01 農林水産業	1,330	49	0.27054	0.28063
02 鉱業	52	6	0.08919	0.11096
03 製造業	74,054	51,258	0.01445	0.02417
04 建設	54,819	7,466	0.07342	0.08836
05 電力・ガス・水道	3,680	4,798	0.00767	0.02238
06 商業	88,291	5,925	0.14901	0.16064
07 金融・保険	7,997	2,400	0.03332	0.04736
08 不動産	6,846	9,013	0.00760	0.01329
09 運輸	31,981	5,196	0.06155	0.08170
10 情報通信	48,588	8,692	0.05590	0.07268
11 公務	11,339	1,628	0.06966	0.07643
12 サービス	197,150	20,780	0.09487	0.10800
13 分類不明	254	447	0.00568	0.05439
合計	526,379	117,657	0.04474	-

図表 5-8 就業係数と就業誘発係数 (13 部門)



※分類不明は除く。

5-3 推計方法の概要

(1) 原則的な推計方法

川崎市雇用表の推計は産業連関表の 108 部門分類と整合的に推計した。推計方法は原則として以下の方法によっている。

1) 製造業

個人業主及び家族従業者については、「国勢調査」（総務省、平成 17 年）を利用し、有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者については、工業統計組替結果（経済産業省：平成 17 年）に基づいて推計を行った。

2) 製造業以外

個人業主及び家族従業者については、「国勢調査」（総務省、平成 17 年）を利用し、有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者については、事業所・企業統計調査（総務省、平成 13 年調査・16 年簡易調査・18 年調査）に基づいて推計した。

(2) 統計資料の利用方法

①事業所・企業統計調査（総務省）：平成 16 年簡易調査及び平成 18 年調査

中分類の産業別に、平成 16～18 年の年平均成長率を利用して、平成 17 年の補間推計を行った。平成 16 年簡易調査は民営事業所のみを対象としているため、この方法は民営のみの事業所で構成される産業に限定した。非製造業の多くの部門でこの資料を利用した。

②事業所・企業統計調査（総務省）：平成 13 年調査及び平成 18 年調査

中分類の産業別に、平成 13～18 年の年平均成長率を利用して、平成 17 年の補間推計を行った。非製造業の公益部門（水道、廃棄物処理、医療保険、社会保障等）や公的部門が含まれる輸送部門（道路輸送、水運、航空輸送）、金融保険等でこの資料を利用した。

③国勢調査（総務省、平成 17 年調査）

従業地ベースの産業別・従業の地位別就業者数を加工して利用した。従業地ベースの就業者数は、個人業主と家族従業者の区分が無く、中分類以上での集計値しか得られないため、常住地ベースの産業別（小分類）就業者数の構成比を利用して、従業地ベースの数値を国勢調査の小分類に分割した。併せて、個人業主と家族従業者の分割も行った。また、推計結果に④の副業率を乗じることにより、副業者を含む従業者数を推計した。最後に国勢調査の小分類と産業連関表の推計部門を対応させるために、国勢調査の数値を分割する必要がある部門については、全国表の雇用係数（⑤）を利用して産業連関表の 108 部門ベースの推計を行った。ほとんどの部門における個人業主及び家族従業者は本資料を利用した。

④就業構造基本調査（総務省、平成 14 年調査及び平成 19 年調査）

平成 14 年、平成 19 年のそれぞれについて、大分類の産業ごとに、副業者総数及び本業者総数を求め、年平均成長率を利用して、平成 17 年の補間推計を行った。推計した平成 17 年の副業者総数及び本業者総数によって副業率を推計した。この資料は③の国勢調査における個人業主及び家族従業者の副業者の拡大推計を行うために利用した。

⑤神奈川県雇用表（神奈川県、平成 17 年）

108 部門表の産業別に従業上の地位（個人業主・家族従業者・有給役員・常用雇用者・臨時雇用者）別に雇用係数を推計した。この資料は③の国勢調査の個人業主及び家族従業者（小分類）を産業連関表の 108 部門に対応させるために利用した。

⑥工業統計組替集計結果（経済産業省、平成 17 年）

常用労働者を 108 部門に集計した。この資料はほとんどの製造業の常用雇用者を推計に利用した。

第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析

6-1 均衡生産量モデル

これまでに扱ってきた逆行列係数を利用した生産波及効果の分析は、「均衡生産量モデル」というモデルの結果を利用したものである。多くの場合、この逆行列係数を利用した分析を「経済波及効果分析」と呼んでいる。

均衡生産量モデルでは、ある最終需要が発生したときに、これに対応した生産額（産出額）を計測している。基本的には、需要量が供給量を決定する（価格上昇を伴わずに生産を増加させられる状態＝供給能力に余裕がある状態）タイプのモデルである。以下のような仮定をおくことによって、産業連関表の情報から、直接モデルを作成することができる。

[仮定]

- A 「各産業の生産技術が固定的」
⇒一つの商品を生産するためには一つの生産技術しかない、また、一つの生産技術からは一つの商品しか生産できない。
 - B 「各産業の生産技術は収穫規模に関して一定」
 - C 「産業間の外部効果が存在しない」
⇒個々の生産技術は相互に独立で、ある産業の技術の変化は他の産業の技術に影響しない。
- **モデルを線形式（一次方程式）で捉えられる**

(1) 基本モデル $(I - A)^{-1}$ 型

1) 連立方程式による解法

図表 6-1 産業連関表のひな形（2部門表）

(取引表)

	産業 1	産業 2	最終需要	市内生産額
産業 1	x ₁₁	x ₁₂	F ₁	X ₁
産業 2	x ₂₁	x ₂₂	F ₂	X ₂
粗付加価値	V ₁	V ₂		
市内生産額	X ₁	X ₂		

(投入係数表)

	産業 1	産業 2	
産業 1	a ₁₁	a ₁₂	$a_{ij} = x_{ij} / X_j$ (i は行 j は列を表す)
産業 2	a ₂₁	a ₂₂	
粗付加価値	v ₁	v ₂	$v_j = V_j / X_j$
市内生産額	1.0	1.0	(j は列を表す)

取引表の横方向のバランス式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ①$$

中間取引額 (x_{ij}) を中間投入係数を使って表すと

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ②$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、②の連立方程式を恒等式として得ることができる。この式の a_{ij} をパラメタ (係数)、最終需要 F_j を外生変数 (モデルの外から与える変数)、 X_j を内生変数 (モデルを解いて得られる変数) とみれば、以下の③の連立方程式が均衡生産量を決定するモデルとなる。③式の ΔF_j を与えて、これに対応した ΔX_j を求めることになる。

$$\begin{cases} a_{11} \cdot \Delta X_1 + a_{12} \cdot \Delta X_2 + \Delta F_1 = \Delta X_1 \\ a_{21} \cdot \Delta X_1 + a_{22} \cdot \Delta X_2 + \Delta F_2 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ③$$

図表 6-2 産業連関表のひな形 (2 部門表) : 数値例 1

取引表

	産業 1	産業 2	最終需要	市内生産額
産業 1	30	150	120	300
産業 2	60	250	190	500
粗付加価値	210	100		
市内生産額	300	500		

投入係数表

	産業 1	産業 2
産業 1	0.1 (30/300)	0.3 (150/500)
産業 2	0.2 (60/300)	0.5 (250/500)
粗付加価値	0.7 (210/300)	0.2 (100/500)
市内生産額	1.0 (300/300)	1.0 (500/500)

例えば、 F_1 が 1 単位増加し、 F_2 は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式④を解くことによって

$$\begin{cases} 0.1 \Delta X_1 + 0.3 \Delta X_2 + 1 = \Delta X_1 \\ 0.2 \Delta X_1 + 0.5 \Delta X_2 + 0 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ④$$

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 50/39 = 1.282051 \\ \Delta X_2 = 20/39 = 0.512821 \end{cases}$$

と得ることができる

産業の数が n 産業になってもまったく③と同じモデルが利用できる。 $n \times n$ の産業連関表における投入係数 ($n \times n$) を利用して、 n 本の連立方程式を解けば良い。 n 個の ΔF_j を与えて、 n 個の未知数 ΔX_j を解くことになる。ただし、 n 本の連立方程式を解くのは逐次計算では大変で

ある。そこで、行列形式で連立方程式を扱うことになる。

②式を行列表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad \text{⑤}$$

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A, \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F, \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X \quad \text{とおくと、⑤は}$$

$$AX + F = X \quad \text{⑥}$$

$$X = (I - A)^{-1} F \quad \text{⑦}$$

Xについて解いた式として、⑦式が得られる。ここで、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列である。均衡生産量モデルは以下の⑧式で求めることができる。

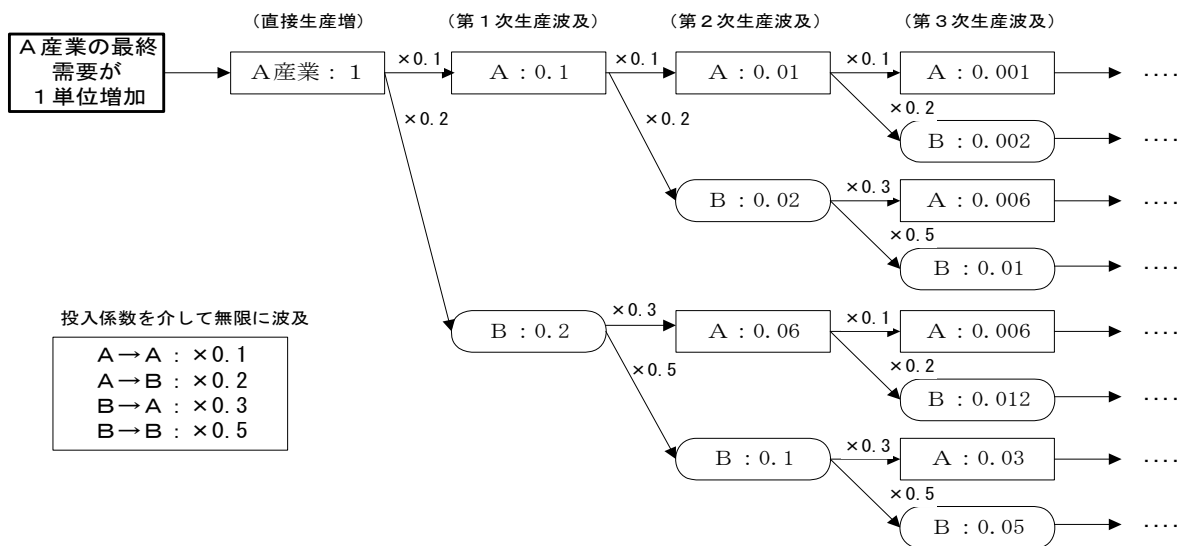
$$\Delta X = (I - A)^{-1} \Delta F \quad \text{⑧}$$

Aは投入係数行列であるから、これを利用して $(I - A)^{-1}$ を求めておけば、 ΔF のベクトルを与えることによって、均衡生産量 ΔX が求められる。以上の議論は行列が $n \times n$ の場合にも一般的に成立する。ここで、 $(I - A)^{-1}$ が逆行列係数と呼んでいたものである。逆行列係数とは最終需要の変化に対応した均衡生産量を求める連立方程式の解の結果として得られたものである。

2) 逐次計算による解法

上記の⑦式を逐次計算の結果として導出することも可能である。

図表 6-3 均衡生産量モデル：基本モデル—逐次計算のイメージ



$$\text{A産業への波及合計: } 1 + 0.1 + (0.01 + 0.06) + (0.001 + 0.006 + 0.006 + 0.03) + \dots = 1.282$$

$$\text{B産業への波及合計: } 0.2 + (0.02 + 0.1) + (0.002 + 0.01 + 0.012 + 0.05) + \dots = 0.513$$

(第1次生産波及) (第2次生産波及) (第3次生産波及) (逆行列係数)

図表 6-3 のように逐次計算を行っていくと、最終的に生産波及は 0 に収束していく。最終ま

での効果を全て足したものが、均衡生産量（波及生産量）となる。上図の第3次波及までの波及額は、 $A:1.213$ 、 $B:0.394$ であり、 A は最終的な波及額の90%以上、 B は70%以上を第3次波及までで計上していることになる。

この逐次計算は、

$$X = F + F \cdot A + (F \cdot A) A + [(F \cdot A) A] A \cdots \\ = F + F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + \cdots + F \cdot A^n$$

を求めていることになる。この両辺に A を乗じた

$$AX = F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + F \cdot A^6 + \cdots + F \cdot A^{n+1}$$

を元の式から辺々引くと次式のようなになる。

$$(I - A) X = F + F \cdot A^{n+1}$$

n が十分に大きければ、 $F \cdot A^{n+1}$ は0に近づいて行くから、 X の収束値は

$$X = (I - A)^{-1} F \text{となる。}$$

数値例で逆行列係数を求めると

$$(I - A)^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - 0.1 & -0.3 \\ -0.2 & 1 - 0.5 \end{pmatrix}^{-1} = \frac{1}{0.9 \times 0.5 - (-0.3) \times (-0.2)} \begin{pmatrix} 0.5 & 0.3 \\ 0.2 & 0.9 \end{pmatrix} \\ = \begin{pmatrix} 0.5/0.39 & 0.3/0.39 \\ 0.2/0.39 & 0.9/0.39 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1.282 & 0.769 \\ 0.513 & 2.308 \end{pmatrix}$$

となっており、逆行列における第1列の列ベクトルが、第1産業の1単位の需要増加に対する波及生産額となっている。一般的に $n \times n$ の逆行列において、第 j 列の値が、 j 産業の最終需要（外生変数）1単位に対する各部門への波及生産額であり、列和が波及生産額の総額となっている。これは、⑧式において、 j 行のみが1で、その他の要素が0の列ベクトルを与えた場合に、 X が逆行列の j 列そのものになることから確認することができる。

例)

$$X = B \cdot F = \begin{pmatrix} b_1 & b_2 \\ b_3 & b_4 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_1 \\ b_3 \end{pmatrix}, \text{ただし } B \text{は逆行列}$$

(2) 移輸入内生型モデル： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

均衡生産量モデルは、最終需要に見合った生産量を計算するモデルであるが、基本モデルにおいては、需要が地域内の産業によって供給可能かどうかについては、考慮されていなかった。これに対して、地域経済における移入を考慮して移輸入内生型モデルである。特に地域の経済においては、域内で発生した需要が移輸入を通じて、域外産業の生産増につながる割合も大きいいため、地域経済の分析においては、移輸入内生型のモデルが利用されることが多い。

図表 6-4 産業連関表のひな形（2部門表）：その2

	中間需要		市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内生産額
	産業 1	産業 2				
産業 1	x_{11}	x_{12}	F_1	EX_1	IM_1	X_1
産業 2	x_{21}	x_{22}	F_2	EX_2	IM_2	X_2
粗付加価値	V_1	V_2				
市内生産額	X_1	X_2				

1) 連立方程式による解法

基本モデルと同様に、取引表の横の関係式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 + EX_1 - IM_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 + EX_2 - IM_2 = X_2 \end{cases} \quad \text{⑨}$$

ここで、移輸入率 M_j を次のように定義し、

$$M_1 = IM_1 / (x_{11} + x_{12} + F_1), \quad M_2 = IM_2 / (x_{21} + x_{22} + F_2)$$

⑨式を移輸入率と中間投入係数を使って表すと

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 + EX_1 - M_1(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1) = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 + EX_2 - M_2(a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2) = X_2 \end{cases} \quad \text{⑩}$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、⑩の連立方程式を恒等式として得ることができる。この式の a_{ij} と M_j をパラメタ、市内最終需要 F_j と輸出 EX_j を外生変数、 X_j を内生変数とみれば、基本モデルと同様にして、以下の⑩式の連立方程式が均衡生産量モデルとなる。これは、基本モデルの③式に対応した式である。

$$\begin{cases} a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1 + \Delta EX_1 - M_1(a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1) = \Delta X_1 \\ a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2 + \Delta EX_2 - M_2(a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2) = \Delta X_2 \end{cases} \quad \text{⑪}$$

図表 6-5 産業連関表のひな形（2部門表）：数値例 2

※数値例1の最終需要が分解されている。

	中間需要		市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内生産額
	産業 1	産業 2				
産業 1	30	150	70	200	-150	300
産業 2	60	250	90	180	-80	500
粗付加価値	210	100				
市内生産額	300	500				

投入係数	産業 1	産業 2
産業 1	0.1 (30/300)	0.3 (150/500)
産業 2	0.2 (60/300)	0.5 (250/500)

移輸入係数	
産業 1	0.6 [150/(30+150+70)]
産業 2	0.2 [80/(60+250+90)]

例えば、 F_1 が1単位増加し、 F_2 、 EX_1 、 EX_2 、は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式⑩を解くことによって

$$\begin{cases} 0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1 + 0 - 0.6(0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1) = \Delta X_1 \\ 0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0 + 0 - 0.2(0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0) = \Delta X_2 \\ \Delta X_1 = 25/58 = 0.4310344827586 \\ \Delta X_2 = 10/87 = 0.1149425287356 \end{cases}$$

と得ることができる。

基本モデルの場合と同様に、行列で表すと連立方程式を解くのに便利である。

⑨式を行列表示すると

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad \text{⑫}$$

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A, \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F, \quad \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} = EX, \quad \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = IM, \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X \text{ とおくと、⑫は}$$

$$X = AX + F + EX - IM \quad \text{⑬}$$

と書ける。

ここで、対角行列移輸入係数 \hat{M} を以下のように定義すると、

$$\hat{M} = IM / (AX + F)$$

$$X = AX + F + EX - \hat{M}(AX + F)$$

$$X = (I - \hat{M})AX + (I - \hat{M})F + EX$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + EX$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + EX] \quad \text{⑭}$$

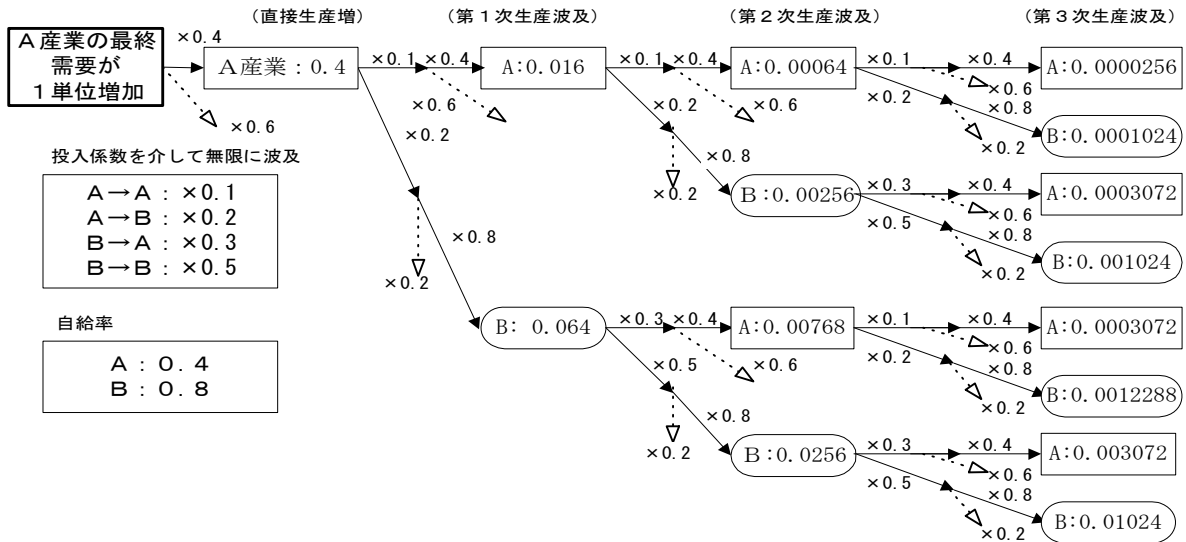
$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})\Delta F + \Delta EX] \quad \text{⑮}$$

⑮式が移輸入内生型の均衡生産量モデルとなる。 $(I - \hat{M})$ は自給率を表している。したがって、外生変数は、最終需要に自給率をかけたものに移輸出を加えたものとなっている。基本モデルも移輸入内生型モデルも最終需要(=付加価値生産額)に対応した、生産額を求めるモデルであり、乗数効果を通じた経済規模の拡大を計測するモデルではないことに注意されたい。

2) 逐次計算による解法

基本モデルと同様に移輸入内生型モデルも逐次計算による解の導出が可能である。

図表 6-6 均衡生産量モデル：移輸入内生型モデル—逐次計算のイメージ



A への波及 : $0.4 + 0.016 + (0.00064 + 0.00768) + (0.0000256 + 0.0003072 + 0.0003072 + 0.003072) + \dots = 0.4310$

B への波及 : $0.064 + (0.00256 + 0.0256) + (0.0001024 + 0.001024 + 0.0012288 + 0.01024) + \dots = 0.1149$

(第1次生産波及) (第2次生産波及) (第3次生産波及) [逆行列係数 × (自給率 × 最終需要)]

※3次波及まで合計すると、A: 0.428032

B: 0.1047552 である。

i) 逆行列のイメージ

$$X = FD(I-M) + [FD(I-M)] \cdot A(I-M) + \{[FD(I-M)] \cdot A(I-M)\} \cdot A(I-M) \cdot \dots$$

$$= FD(I-M) + FD \cdot A(I-M)^2 + FD \cdot A^2(I-M)^3 + FD \cdot A^3(I-M)^4 + \dots + A^{n-1}(I-M)^n$$

$$A(I-M)X = FD \cdot A(I-M)^2 + FD \cdot A^2(I-M)^3 + FD \cdot A^3(I-M)^4 + \dots + A^{n-1}(I-M)^n + A^n(I-M)^{n+1}$$

辺々引いて

$$[I - A(I-M)]X = FD(I-M) + A^n(I-M)^{n+1}$$

n が十分に大きければ右辺の $A^n(I-M)^{n+1}$ は 0 になるから、

$$X = [I - A(I-M)]^{-1} \cdot [FD(I-M)]$$

数値例で確認しておく

$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1} = \left[\begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.1 & 0.3 \\ 0.2 & 0.5 \end{pmatrix} \right]^{-1} = \left[\begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.04 & 0.12 \\ 0.16 & 0.4 \end{pmatrix} \right]^{-1}$$

$$= \begin{pmatrix} 0.96 & -0.12 \\ -0.16 & 0.6 \end{pmatrix}^{-1} = \frac{1}{0.96 \times 0.6 - (0.12)(-0.16)} \begin{pmatrix} 0.6 & 0.12 \\ 0.16 & 0.96 \end{pmatrix}$$

$$= \begin{pmatrix} 0.6/0.5568 & 0.12/0.5568 \\ 0.16/0.5568 & 0.96/0.5568 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix}$$

$$[(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix}$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4310 \\ 0.1149 \end{pmatrix}$$

(3) 家計の内生化

各種分析事例においては、家計への効果も考慮した計測も波及効果として計算される場合が多い。均衡生産額（生産誘発額）に雇用者所得率を乗じて求めた誘発雇用者所得から、消費性向を通じて、消費額の増加分に対する生産誘発額を求めている。この時、最初に求めた均衡生産量額を「1次効果」、消費を通じた波及分は、「2次効果」、「間接効果」等と呼ばれ、「1次効果」と「2次効果」の総計を波及効果としている。「2次効果」については、いわゆる乗数効果を含んでおり、経済規模の拡大の効果が計測されている。ただし、乗数効果を示す「所得－消費連関」については、かなり簡便な方法がとられている場合が多い。

$$\Delta CP = (\overline{MCP} \times W' \times \Delta X^1) \times CPC$$

$$\Delta X^2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})\Delta CP] \quad \text{⑩}$$

CP : 消費ベクトル、 \overline{MCP} : 限界消費性向（スカラー）、

W : 産業別雇用者所得率（雇用者所得／生産額）、 X^1 : 生産波及額1次効果

CPC : 民間消費支出の需要構成比、 X^2 : 生産波及額2次効果

1) 波及効果分析に対する留意点

○市内の経済規模を決定するのは付加価値額（＝最終需要）である。

誘発生産額という名称から、どんどん生産を生み出していくイメージを与えるが、あくまで増加した最終需要に対応した生産額（原材料まで含めるとどれだけの財・サービスが必要になるか）を求めているにすぎない。

誘発生産倍率（誘発生産額／増加需要額）を経済規模の拡大指標としてみるのは、誤りである。経済規模を計るためには、誘発付加価値額（誘発生産額×付加価値係数）をみるべきであるが、移輸入を考えない $(I - A)^{-1}$ で最終需要ベクトルを与えれば、最終需要の総額と誘発付加価値の総額は一致する。移輸入内生型の場合には、「漏れ（＝移輸入）」がある分、最終需要の総額よりも小さくなる。

※「付加価値」は各生産工程における付加価値（生産額－中間投入額）のみを合計したものと捉えても良いし、最終生産物を合計したものと考えても良い。

(例) 牧場主が牛肉をハンバーガー店に 100 円で売り、ハンバーガー店が消費者にハンバーガーを 250 円で売ったとする。この経済の GDP (付加価値) は最終生産物であるハンバーガーの 250 円となる。付加価値を主体別に見て牧場主 100 円 (100)、ハンバーガー店 150 円 (250-100) と考えても良い。

○均衡生産額を求める意味

例えば、1 億円の公共投資を行えば、最終需要 (投資) は 1 億円増加する。当然、この需要を満足させるために、建設業では同額の価値を生み出す (生産する) ことになる。ただし、この新しい価値は最初に需要額が発生する建設業のみが生み出したものではない。建設業の最終生産物は、建設業が生産を行う過程で、原材料投入を通じた産業連関によつて、様々な産業がもたらした付加価値 (新しい価値) の合計だからである。最終生産物である建築物 1 億円という付加価値 (一般的に所得と考えても良い) がどの産業 (工程) からいくら生み出されたのかを計測することが、産業連関表を利用した均衡生産量高分析の本来の意味であると考えられる。

したがって、「誘発生産額」については、全産業ベースの誘発生産額や誘発係数に注目するよりは、誘発付加価値額、特にその部門別構成に注目することが適切である。(誘発付加価値額は誘発生産額に部門別の付加価値率を乗じることによって求めることができる)。

○域内表利用の限界

域内表では、移輸入による他地域への「漏れ」は、一端、漏れるとその先の波及は考慮されない。現実の経済においては、他地域の間が増加することによって、当該地域の移出が増加するという「フィードバック効果」も存在している (川崎市の最終需要増→横浜市の自動車製造業の生産増→横浜市の自動車製造業のエネルギー投入増→川崎市のエネルギー産業の生産額増・)。

このような「フィードバック効果」まで計測できるものは、地域間産業連関表になる。

6-2 経済波及効果の測定方法

(1) 経済波及効果の測定

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。

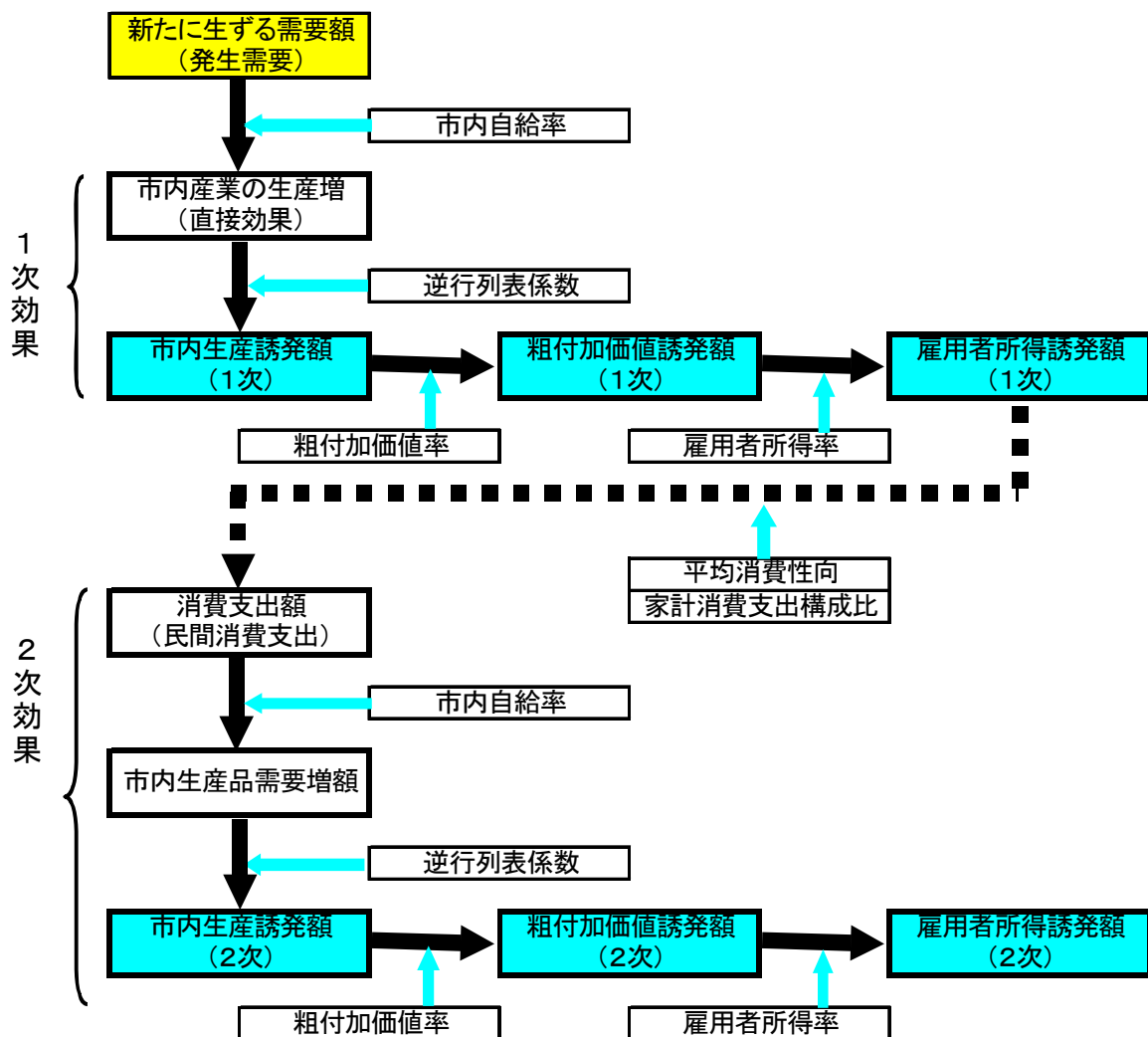
また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産を誘発していくことになる。

これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種計数を用いて計算することができる。

(2) 経済波及効果の測定手順

経済波及効果を測定するには、投入係数や逆行列表数、自給率など多くの数値を用いて計算を行う必要があるが、その手順は概ね次の通りである。

図表 6-7 経済波及効果測定の流れ



(3) 経済波及効果の分析例

ここでは、「Ⅰ新たに自動車工場が市内に立地した場合」と「Ⅱ5万人の収容の競技場を建設・運営する場合」を例に、経済波及効果の分析方法を説明する。

1) 建設効果と運営効果

「建設効果」とは、施設（公共工事や民間建物等）の建設に伴う経済波及効果である。これに対して、「運営効果」とは施設建設後の運営・稼働に伴う経済波及効果である。

一般に建設投資額は莫大なため、「建設効果」の方が大きいですが、建設に伴う効果は、1回限りである。これに対して、「運営効果」は工場が生産活動を続ける限り、あるいは、施設等が営業活動を続ける限り、毎年運営効果は生じることになる。

「Ⅰ新たに自動車工場が市内に立地した場合」は、工場建設が建設効果、自動車の生産活動が運営効果に相当し、「Ⅱ5万人の収容の競技場を建設し運営する場合」は、競技場建設が建設効果、競技場内での試合・イベントの開催が運営効果に相当する。

2) 前提条件の設定

ここでは、2つのケースについて、以下の条件で分析することとする。

ケース	項目	建設効果	運営効果
Ⅰ新たに自動車工場が市内に立地する場合	直接効果	建設費 500 億円	年産 10 万台(生産額 1,000 億円)
	対象部門	「建設」	「輸送機械」
Ⅱ5万人の収容の競技場を建設・運営する場合	直接効果	建設費 500 億円	年間観戦者数 300 万人(年間売上(30 億円)
	対象部門	「建設」	「個人サービス」

- なお、産業連関表は 34 部門表を利用する。
- 投入構造については、同じ部門の中であっても生産活動の内容によって異なってくるが、ここでは便宜的に 34 部門表による平均的な投入構造を用いている。
- 競技場の入場料収入の売上は、購入者価格になり、生産者価格への変換が必要であるが、対象部門の「個人サービス」の場合、生産者価格とほぼ一致するため、ここでは便宜上「購入者価格」＝「生産者価格」として計算する。

以上を踏まえて、以下では、「Ⅰ新たに自動車工場が市内に立地する場合」の運営効果に関して、経済波及効果の推計の手順を紹介する。

3) 1次波及効果

まず、1000 億円の生産増に逆行列係数を乗じて①市内生産誘発額 1182.6 億円が産出される。（直接効果を含む）。このうち、②粗付加価値誘発額は、①市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて 224.0 億円となり、さらにこのうち③雇用者所得誘発額は、①市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて 107.8 億円となる。

図表 6-8 経済波及効果（1次波及効果）の計算

①市内生産誘発額 (1次)	=	逆行列係数 (34×34部門)	×	「輸送機械」の生産増 (直接効果) 1000億円	=	1,182.6億円
②粗付加価値誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次) 1182.6億円	×	粗付加価値率 <投入係数表>	=	224.0億円
③雇用者所得誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次) 1182.6億円	×	雇用者所得率 <投入係数表>	=	107.8億円

4) 2次波及効果

次に、消費に使われる④消費支出額は、③雇用者所得誘発額に平均消費性向（総務省統計局「家計調査年報（平成17年）」より）を乗じて80.3億円となり、この④消費支出額のうち、市内生産物に対する⑤市内需要増加額は市内自給率等を乗じて46.0億円となり、⑥市内生産誘発額は、⑤市内需要増加額に逆行列係数を乗じて53.9億円となる。このうち、市内に起こった需要増による⑦粗付加価値誘発額は、⑥市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて36.7億円で、⑧雇用者所得誘発額は、⑥市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて11.1億円となる。

図表 6-9 経済波及効果（2次波及効果）の計算

④消費支出額 (民間消費支出)	=	③雇用者所得誘発額 (1次)	×	平均消費性向 74.5% <平成17年家計調査>	=	80.3億円		
⑤市内需要増加額	=	④消費支出額 (民間消費支出)	×	民間消費支出 構成比	×	市内自給率 <生産者価格表>	=	46.0億円
⑥市内生産誘発額 (2次)	=	逆行列係数 (34×34部門)	×	⑤市内需要増加額	=	53.9億円		
⑦粗付加価値誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次) 53.9億円	×	粗付加価値率 <投入係数表>	=	36.7億円		
⑧雇用者所得誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次) 53.9億円	×	雇用者所得率 <投入係数表>	=	11.1億円		

5) 就業誘発者数

生産誘発額に雇用表の就業係数を乗じることによって、就業誘発者数を求めることができる。①市内生産誘発額（1次）に就業係数を乗じた⑨市内就業誘発者数（1次）は1413人、⑥市内生産誘発額（2次）に就業係数を乗じた⑩市内就業誘発者数（2次）は304人となる。

図表 6-10 経済波及効果(就業者誘発数)の計算

⑨市内就業誘発者数 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次) 1182.6億円	×	就業係数 <雇用表>	=	1,413人
⑩市内就業誘発者数 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次) 53.9億円	×	就業係数 <雇用表>	=	304人

6) 分析結果

自動車工場による生産増加(輸送部門への1000億円の需要の増加)は、全体として市内に、当初需要の1.24倍の生産額(①+⑥)1237億円を誘発する。このうち、粗付加価値誘発額(②+⑦)は261億円で、雇用者所得誘発額(③+⑧)は119億円となる。

図表 6-11 経済波及効果の計算結果(自動車新規生産)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業 誘発者数
			雇用者所得 誘発額	
第1次波及効果	1,182.6億円	224.0億円	107.8億円	1,413人
第2次波及効果	53.9億円	36.7億円	11.1億円	304人
合計	1,236.6億円	260.7億円	118.9億円	1,717人

同様の条件・手順で、その他のケースについても、計算を行うと図表 6-12、図表 6-13 以下のような結果となる。

図表 6-12 経済波及効果の計算結果(競技場の建設・運営)

Ⅱ5万人収容の競技場の 建設・運営効果		生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業 誘発者数
				雇用者所得 誘発額	
建設効果	第1次波及効果	617.0億円	285.2億円	204.2億円	4,354人
	第2次波及効果	102.2億円	69.5億円	21.1億円	576人
	合計	719.2億円	354.7億円	225.3億円	4,931人
運営効果	第1次波及効果	36.1億円	21.1億円	10.1億円	472人
	第2次波及効果	5.0億円	3.4億円	1.0億円	28人
	合計	41.2億円	24.5億円	11.1億円	500人

今回は、産業連関表34部門で推計したため、建設効果は、どちらも同じ結果となっているが、建設効果は、自動車生産による効果、競技場運営の効果より生産誘発倍率が高くなっている。

これは、当該部門の産業の自給率や粗付加価値率等の違いから生じるものであり、当該部門の自給率が上昇すれば、経済波及効果も大きくなる。

図表 6-13 ケース別の経済波及効果

	I 新たに自動車工場が市内に立地する場合の効果		II 5万人の収容の競技場を建設・運営する場合	
	建設効果	運営効果	建設効果	運営効果
(A)直接効果	500.0億円	1,000.0億円	500.0億円	30.0億円
(B)第1次波及効果	617.0億円	1,182.6億円	617.0億円	36.1億円
(C)第2次波及効果	102.2億円	53.9億円	102.2億円	5.0億円
(D)経済波及効果	719.2億円	1,236.6億円	719.2億円	41.2億円
(E)生産誘発倍率(D/A)	1.438倍	1.237倍	1.438倍	1.372倍
(F)就業誘発者数	4,931人	1,717人	4,931人	500人

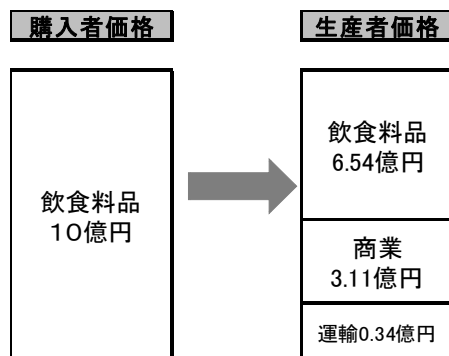
＜参考＞イベント・観光等での需要増による経済波及効果の分析

上記の分析例は、需要増＝直接効果として、生産者価格で経済波及効果を計算している。しかしイベントや観光で、飲食や土産物の売上増加による需要増の場合は、その金額は購入者価格となる。この場合、経済波及効果を分析する際、「(1) 購入者価格から生産者価格へ転換」することと、当該産品がどの程度市内で調達されているか、「(2) 市内調達割合の推計」を行う手順がさらに必要になる。

(1) 購入者価格から生産者価格へ転換

購入者価格は、「生産者価格」＋「商業マージン」＋「運輸マージン」で示されるが、産業連関表の部門別商業マージン率、運輸マージン率は、川崎市独自のものはなく、全国表の商業マージン率・運輸マージン率を使って計算することになる。

(数値例) 10億円の食料品の需要増の場合

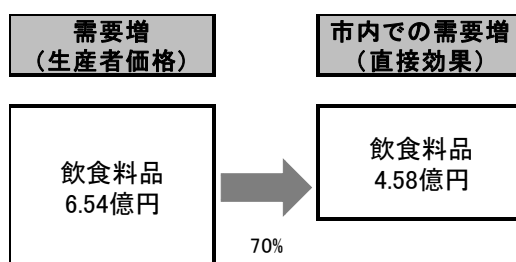


全国表の商業、運輸マージン率を使用すると、購入者価格で飲食料品 10 億円の需要増は、生産者価格に転換すると、飲食料品 6.5 億円、商業 3.1 億円、運輸 0.3 億円の需要増になる。

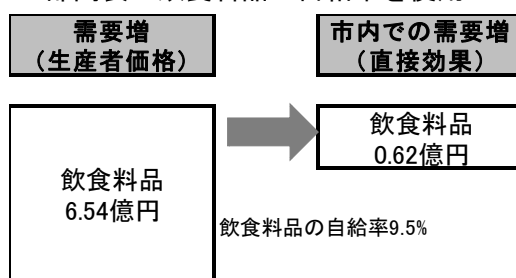
(2) 市内調達割合の推計

売上増に貢献した食品や衣料品のうち、市内で生産された割合かどのくらいか、分かっている場合は、需要増にその割合を乗じることになる。分からない場合は、川崎市の産業連関表より自給率（1－当該部門の移輸入額／当該部門の市内需要額）を求めて乗じることになる。

(数値例) 生産者価格 6.54 億円の飲食料品の需要増のうち、70%が市内生産の場合



(数値例) 生産者価格 6.54 億円の飲食料品の需要増で、市内の割合が分からない場合
⇒産業連関表の 34 部門表の飲食料品の自給率を使用



上記のように計算した**市内での需要増 (直接効果)**に逆行列係数を乗じることによって、生産誘発額を求めることができる。

(4) 経済波及効果分析の留意点

最後に、経済波及効果を分析する上での留意点を整理する。

- 前提条件や仮定の置き方はさまざまであり、それによって結果は大きく異なる。
- 産業連関分析は、生産波及効果にまつわる経済効果を対象としているが、それ以外の効果は対象としていない。（例えば、公共事業の波及効果の場合は、建設に伴う経済効果が対象であり、施設完成後の利便性や経済効果は対象外。）
- 自給率、物価、産業構造などは平成 17 年と不変と仮定している。
- 波及の期間は種々の要因により、必ずしも目標とする年次に現れるとは限らない。
- 需要初期には在庫からの供給が考えられ（波及中断の可能性）、また市内の生産能力を超える需要が生じた場合には移輸入で賄われるようになるが、それらの点は考慮されていない。
- 波及効果分析では、個人の消費行動までは把握できないため、片方の需要が増えたために、もう一方の需要が減る（需要項目の代替）ということが考慮されていない。
- この経済波及効果分析事例や分析の流れの説明はあくまでも一例であり、これが決まった分析手法というわけではない。

第7章 川崎市産業連関表の部門分類

(1) 内生部門

1 基本分類 (行 523×列 407)		内 生 部 門						
分類コード		部 門 名	2 統 合 分 類		統 合 大 分 類 (34部門)			
列コード	行コード		コード	部 門 名	コード	部 門 名		
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02 0115 -09	0115 -021 0115 -029 0115 -091 0115 -092 0115 -093	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物 その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	0121	畜産	002	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(除獣医学)	0131	農業サービス	003	農業サービス		
0211 -01 0212 -01	0211 -011 0212 -011 0212 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0211 0212	育林 素材	004	林業		
0213 -01 0311 -01 0311 -02 0311 -03 0311 -04	0213 -011 0311 -001 0311 -002 0311 -041 0312 -001	特用林産物(含狩猟業) 海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0213 0311 0312	特用林産物 海面漁業 内水面漁業	005	漁業		

内 生 部 門							
1 基本分類 (行 523×列 407)			2 統 合 分 類				
分類コード			統合小分類(192部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)
列コード	行コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード 部 門 名
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	009	食料品	03 飲食料品
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品	009	食料品	03 飲食料品
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰					
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品					
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品	009	食料品	03 飲食料品
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品					
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰					
1113-04	1113-041	ねり製品					
1113-09	1113-099	その他の水産食品					
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉	009	食料品	03 飲食料品
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉					
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類	009	食料品	03 飲食料品
1115-02	1115-021	パン類					
1115-03	1115-031	菓子類					
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品	009	食料品	03 飲食料品
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)					
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類	009	食料品	03 飲食料品
1117-02	1117-021	でん粉					
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖					
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物原油かす					
1117-05	1117-051	動物油脂					
1117-06	1117-061	調味料					
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品	009	食料品	03 飲食料品
1119-02	1119-021	レトルト食品					
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当					
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★					
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★					
1119-09	1119-099	その他の食料品					
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲料	04 繊維製品
1121-02	1121-021	ビール					
1121-03	1121-031	ウイスキー類					
1121-09	1121-099	その他の酒類					
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料	010	飲料	04 繊維製品
1129-02	1129-021	清涼飲料					
1129-03	1129-031	製氷					
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料 (除別掲)	011	飼料・有機質肥料 (除別掲)	04 繊維製品
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)					
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	013	繊維工業製品	04 繊維製品
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績			
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含短繊維織物)	1512	織物	013	繊維工業製品	04 繊維製品
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含長繊維織物)					
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物					
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地	013	繊維工業製品	04 繊維製品
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理			
1519-01	1519-011	網・網	1519	その他の繊維工業製品	013	繊維工業製品	04 繊維製品
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物					
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料					
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品					
1521-01	1521-011	織物製衣服					
1521-02	1521-021	ニット製衣服	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維既製品	04 繊維製品
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品			
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品	014	衣服・その他の繊維既製品	04 繊維製品
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品					
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ	015	製材・木製品	05 ハルブ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板					
1611-03	1611-031	木材チップ					
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)	1619	その他の木製品	015	製材・木製品	05 ハルブ・紙・木製品

内生部門								
1 基本分類 (行 523×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類(192部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	016	家具・装備品	05	パルプ・紙・木製品
1711-02	1711-021	木製建具						
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品						
1811-01	1811-011	パルプ	1811	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1811-012P	古紙(本市発生分)						
	1811-013P	古紙(他市発生分)						
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
1812-02	1812-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器	018	紙加工品		
1821-09	1821-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	020	化学肥料	06	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	021	無機化学工業製品		
	2021-011	ソーダ灰						
	2021-012	か性ソーダ						
	2021-013	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029-011	酸化チタン						
	2029-012	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品		
	2031-011	エチレン						
	2031-012	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021	純ベンゼン						
	2031-022	純トルエン						
	2031-023	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01		脂肪族中間物	2032	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		
	2032-011	合成アルコール類						
	2032-012	酢酸						
	2032-013	二塩化エチレン						
	2032-014	アクリロニトリル						
	2032-015	エチレングリコール						
	2032-016	酢酸ビニルモノマー						
	2032-019	その他の脂肪族中間物						
2032-02		環式中間物						
	2032-021	スチレンモノマー						
	2032-022	合成石炭酸						
	2032-023	テレフタル酸(高純度)						
	2032-024	カプロラクタム						
	2032-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	024	合成樹脂		
2041-02		熱可塑性樹脂						
	2041-021	ポリエチレン(低密度)						
	2041-022	ポリエチレン(高密度)						
	2041-023	ポリスチレン						
	2041-024	ポリプロピレン						
	2041-025	塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品		
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品(除医薬品)		
	2071-011	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						

内 生 部 門								
1 基本分類 (行 523×列 407)				2 統合分類				
分類コード		部 門 名	統合小分類 (192部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード		コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ	027	化学最終製品(除医薬品)	06	化学製品
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
2079-09	2079-091	その他の化学最終製品						
	2079-099	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)						
2111-01	2111-011	石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品
	2111-012	ガソリン						
	2111-013	ジェット燃料油						
	2111-014	灯油						
	2111-015	軽油						
	2111-016	A重油						
	2111-017	B重油・C重油						
	2111-018	ナフサ						
	2111-019	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01	2121-011	石炭製品	2121	石炭製品	029	石炭製品		
	2121-019	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01	2211-011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品(2/3)
	2211-012	プラスチックフィルム・シート						
	2211-013	プラスチック板・管・棒						
	2211-014	プラスチック発泡製品						
	2211-015	工業用プラスチック製品						
	2211-016	強化プラスチック製品						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品		
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
	2511-012	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091	その他のガラス製品	2519	その他のガラス製品				
	2519-099	ガラス製加工素材						
	2519-099	その他のガラス製品(除別掲)						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01	2531-011	陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器		
	2531-012	建設用陶磁器						
	2531-013	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品		
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	037	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑(本市発生分)	2612	鉄屑(本市発生分)				
	2613-011P	鉄屑(他市発生分)	2613	鉄屑(他市発生分)				
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材		
	2621-012	普通鋼形鋼						
	2621-013	普通鋼鋼板						
	2621-014	普通鋼鋼帯						
	2621-015	普通鋼小棒						
	2621-016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01	2622-011	鋼管	2622	鋼管				
	2622-012	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-012	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						

内 生 部 門								
1 基本分類 (行 523×列 407)				2 統合分類				
分類コード		部 門 名	統合小分類(192部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
列コード	行コード		コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品	09	鉄鋼
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)						
2649 -01	2649 -011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品		
2649 -09	2649 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(含再生)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(含再生)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑(本市発生分)	2712	非鉄金属屑(本市発生分)				
	2713 -011P	非鉄金属屑(他市発生分)	2713	非鉄金属屑(他市発生分)				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2722 -01	2722 -011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品				
2722 -02	2722 -021	アルミ圧延製品						
2722 -03	2722 -031	非鉄金属素形材						
2722 -04	2722 -041	核燃料						
2722 -09	2722 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	044	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器及び製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類 配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類						
2899 -09	2899 -091 2899 -092 2899 -099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)						
3011 -01	3011 -011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	045	一般産業機械	12	一般機械
3011 -02	3011 -021	タービン						
3011 -03	3011 -031	原動機						
3012 -01	3012 -011	運搬機械	3012	運搬機械				
3013 -01	3013 -011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置				
3019 -01	3019 -011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械				
3019 -02	3019 -021	機械工具						
3019 -09	3019 -099	その他の一般産業機械及び装置						
3021 -01	3021 -011	建設・鉱山機械	3021	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械		
3022 -01	3022 -011	化学機械	3022	化学機械				
3023 -01	3023 -011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
3024 -01	3024 -011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械				
3024 -02	3024 -021	金属加工機械						
3029 -01	3029 -011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械				
3029 -02	3029 -021	繊維機械						
3029 -03	3029 -031	食品機械・同装置						
3029 -04	3029 -041	半導体製造装置						
3029 -05	3029 -051	真空装置・真空機器						
3029 -09	3029 -091 3029 -092 3029 -093 3029 -094 3029 -095 3029 -099	その他の特殊産業用機械 製材・木材加工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 鑄造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業用機械(除別掲)						
3031 -01	3031 -011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	047	その他の一般機械器具及び部品		
3031 -02	3031 -021	ベアリング						
3031 -09	3031 -099	その他の一般機械器具及び部品						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	048	事務用・サービス用機器		
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011 3112 -012 3112 -019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3112	サービス用機器				
3211 -01	3211 -011 3211 -012	回転電気機械 発電機器 電動機	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	13	電気機械
3211 -02	3211 -021	変圧器・変成器						
3211 -03	3211 -031	開閉制御装置及び配電盤						
3211 -04	3211 -041	配線器具						
3211 -05	3211 -051	内燃機関電装品						
3211 -09	3211 -099	その他の産業用電気機器						

内生部門								
1 基本分類 (行 523×列 407)			2 統合分類					
分類コード			統合小分類(192部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3211-01	3211-011 3211-012	回転電気機械 発電機器 電動機	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	13	電気機械
3211-02	3211-021	変圧器・変成器						
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤						
3211-04	3211-041	配線器具						
3211-05	3211-051	内燃機関電装品						
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器						
3221-01	3221-011	電子応用装置	3221	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器	13	電気機械
3231-01	3231-011	電気計測器	3231	電気計測器				
3241-01	3241-011	電球類	3241	その他の電気機器	051	その他の電気機器		
3241-02	3241-021	電気照明器具						
3241-03	3241-031	電池						
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具						
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	052	民生用電気機器		
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)						
3311-01	3311-011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	053	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
3311-02	3311-021	電気音響機器						
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機						
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械				
3321-02	3321-021	携帯電話機						
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)						
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器						
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	054	電子計算機・同付属装置		
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)						
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置						
3411-01	3411-011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	055	半導体素子・集積回路	15	電子部品
3411-02	3411-021	集積回路						
3421-01	3421-011	電子管	3421	その他の電子部品	056	その他の電子部品		
3421-02	3421-021	液晶素子						
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク						
3421-09	3421-099	その他の電子部品						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	057	乗用車	16	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車		
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	059	自動車部品・同付属品		
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品						
3541-03	3541-031	自動車部品						
3611-01	3611-011	鋼船	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理		
3611-02	3611-021	その他の船舶						
3611-03	3611-031	船用内燃機関						
3611-10	3611-101	船舶修理						
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理		
3621-10	3621-101	鉄道車両修理						
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理				
3622-10	3622-101	航空機修理						
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械				
3629-09	3629-091 3629-099	その他の輸送機械 産業用運搬車両 その他の輸送機械(除別掲)						
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	17	精密機械
3711-09	3711-099	その他の光学機械						
3712-01	3712-011	時計	3712	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器						
3719-03	3719-031	医療用機械器具						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	063	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	楽器	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	情報記録物						
3919-03	3919-031	筆記具・文具						
3919-04	3919-041	身辺細貨品						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	武器						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	064	再生资源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	065	建築	19	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	066	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	067	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						

内生部門								
1 基本分類 (行 523×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (192部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設	068	その他の土木建設	19	建設
4132-02	4132-021	電力施設建設						
4132-03	4132-031	電気通信施設建設						
4132-09	4132-099	その他の土木建設						
5111-01	5111-001	事業用電力	5111	電力	069	電力	20	電力・ガス・熱供給
5111-02		事業用原子力発電						
5111-03		事業用火力発電						
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電						
5121-01	5121-011	自家発電						
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	070	ガス・熱供給		
5122-01	5122-011	熱供給業	5122	熱供給業				
5211-01	5211-011	水道・簡易水道	5211	水道	071	水道	21	水道・廃棄物処理
5211-02	5211-021	工業用水						
5211-03	5211-031	下水道★★						
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★	5212	廃棄物処理	072	廃棄物処理		
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)						
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	073	商業	22	商業
6112-01	6112-011	小売	6112	小売				
6211-01		金融	6211	金融	074	金融・保険	23	金融・保険
	6211-011	公的金融(帰属利子)						
	6211-012	民間金融(帰属利子)						
	6211-013	公的金融(手数料)						
	6211-014	民間金融(手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険				
6212-02	6212-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	24	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料		
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	25	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送	079	道路輸送(除自家輸送)		
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122	道路貨物輸送(除自家輸送)				
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送		
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	7132	自家輸送(貨物自動車)				
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	081	水運		
7142-01		沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送				
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送						
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送				
7151-01		航空輸送	7151	航空輸送	082	航空輸送		
	7151-011	国際航空輸送						
	7151-012	国内航空旅客輸送						
	7151-013	国内航空貨物輸送						
	7151-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物利用運送	7161	貨物利用運送	083	貨物利用運送		
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	084	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	085	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス				
7189-02	7189-021	水運施設管理★★						
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)★★						
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)						
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便・信書便	7311	郵便・信書便	086	通信	26	情報通信
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信						
7312-03	7312-031	その他の電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	087	放送		
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
7331-01		情報サービス	7331	情報サービス	088	情報サービス		
	7331-011	ソフトウェア業						
	7331-012	情報処理・提供サービス						
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	7341	インターネット附随サービス	089	インターネット附随サービス		
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	7351	映像・文字情報制作	090	映像・文字情報制作	26	情報通信
7351-02	7351-021	新聞						
7351-03	7351-031	出版						
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所						
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	8111	公務(中央)	091	公務	27	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)★★	8112	公務(地方)				

内生部門								
1 基本分類 (行 523×列 407)			2 統合分類					
			統合小分類 (192部門)	統合中分類 (108部門)	統合大分類 (34部門)			
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	8211	学校教育	092	教育	28	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★						
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★	8213	社会教育・その他の教育				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	8221	学術研究機関	093	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	094	医療・保健	29	医療・保健・社会保障・介護
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)						
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★	8312	保健				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)						
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	8313	社会保障	095	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★						
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★						
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★						
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)						
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	096	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	097	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★						
8511-01		広告	8511	広告	098	広告	31	対事業所サービス
	8511-011	テレビ・ラジオ広告						
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車)	8512	物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス		
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業						
	8512-012	建設機械器具賃貸業						
	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業						
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
8513-01	8513-011	貸自動車業	8513	貸自動車業				
8514-10	8514-101	自動車修理	8514	自動車修理	100	自動車・機械修理		
8515-10	8515-101	機械修理						
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス						
8519-03	8519-031	土木建築サービス						
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス						
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス						
8611-01	8611-011	映画館						
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団						
8611-03	8611-031	遊戯場						
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団						
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
8611-09	8611-099	その他の娯楽						
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	103	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	宿泊業						
8614-01	8614-011	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業	105	洗濯・理容・美容・浴場業		
8614-02	8614-021	理容業						
8614-03	8614-031	美容業						
8614-04	8614-041	浴場業						
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
8619-01	8619-011	写真業	8619	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業						
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)						
8619-04	8619-041	個人教授業						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						
8900-00P	8900-000P	事務用品						
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	108	分類不明	34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	109	内生部門計	35	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、★★:政府サービス生産者、★:対家計民間非営利サービス生産者、無印:産業を示す
(注2) Pは仮設部門を示す。

(2) 粗付加価値部門

粗付加価値部門							
基本分類		小分類		中分類		大分類	
行符号	行部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
9110 -010	宿泊・日当	9110	家計外消費支出(行)	107	家計外消費支出(行)	35	家計外消費支出(行)
9110 -020	交際費						
9110 -030	福利厚生費						
9311 -000	賃金・俸給	9311	賃金・俸給	108	雇用者所得	36	雇用者所得
9312 -000	社会保険料(雇用主負担)						
9313 -000	その他の給与及び手当						
9401 -000	営業余剰	9401	営業余剰	109	営業余剰	37	営業余剰
9402 -000	資本減耗引当	9402	資本減耗引当	110	資本減耗引当	38	資本減耗引当
9403 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	111	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9404 -000	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	112	間接税(除関税・輸入品商品税)	39	間接税(除関税・輸入品商品税)
9405 -000	(控除)經常補助金	9405	(控除)經常補助金	113	(控除)經常補助金	40	(控除)經常補助金
9500 -000	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	125	粗付加価値部門計	52	粗付加価値部門計
9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	128	県内生産額	55	県内生産額

(3) 最終需要部門

基本分類		小分類		中分類		大分類	
列符号	列部門名	符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名
9110 -00	家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	107	家計外消費支出(列)	35	家計外消費支出(列)
9121 -00	家計消費支出	9121	家計消費支出	108	民間消費支出	36	民間消費支出
9122 -00	対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9131 -10	中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	109	一般政府消費支出	37	一般政府消費支出
9131 -20	地方政府集合の消費支出						
9131 -30	中央政府個別の消費支出						
9131 -40	地方政府個別の消費支出						
9132 -10	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	110	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
9132 -20	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132 -30	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132 -40	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9141 -00	県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	111	県内総固定資本形成(公的)	38	県内総固定資本形成(公的)
9142 -00	県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	112	県内総固定資本形成(民間)	39	県内総固定資本形成(民間)
9150 -10	生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	113	在庫純増	40	在庫純増
9150 -20	半製品・仕掛品在庫純増						
9150 -30	流通在庫純増						
9150 -40	原材料在庫純増						
9200 -00	県内最終需要計	9200	県内最終需要計	114	県内最終需要計	41	県内最終需要計
9210 -00	県内需要合計	9210	県内需要合計	115	県内需要合計	42	県内需要合計
9211 -10	移出	9211	移出	116	移出	43	移出
9212 -10	輸出	9212	輸出	117	輸出	44	輸出
9220 -00	移輸出計	9220	移輸出計	118	移輸出計	45	移輸出計
9300 -00	最終需要計	9300	最終需要計	119	最終需要計	46	最終需要計
9350 -00	需要合計	9350	需要合計	120	需要合計	47	需要合計
9411 -10	(控除)移入	9411	(控除)移入	121	(控除)移入	48	(控除)移入
9412 -10	(控除)輸入	9412	(控除)輸入	122	(控除)輸入	49	(控除)輸入
9420 -00	(控除)移輸入計	9420	(控除)移輸入計	123	(控除)移輸入計	50	(控除)移輸入計
9500 -00	最終需要部門計	9500	最終需要部門計	124	最終需要部門計	51	最終需要部門計
9700 -00	県内生産額	9700	県内生産額	128	県内生産額	52	県内生産額

(4) 13 部門分類と 34 部門分類との対応

大分類(34部門)	ひな形分類(13部門)
01 農林水産業	01 農林水産業
02 鉱業	02 鉱業
03 飲食料品 04 繊維製品 05 パルプ・紙・木製品 06 化学製品 07 石油・石炭製品 08 窯業・土石製品 09 鉄鋼 10 非鉄金属 11 金属製品 12 一般機械 13 電気機械 14 情報・通信機器 15 電子部品 16 輸送機械 17 精密機械 18 その他の製造工業製品	03 製造業
19 建設	04 建設
20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理	05 電力・ガス・水道
22 商業	06 商業
23 金融・保険	07 金融・保険
24 不動産	08 不動産
25 運輸	09 運輸
26 情報通信	10 情報通信
27 公務	11 公務
28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス 31 対事業所サービス 32 対個人サービス	12 サービス
33 事務用品	03 製造業
34 分類不明	13 分類不明

(5) 平成12年—平成17年部門分類対応表

1) 13部門分類

H12大分類(32部門)	対応関係	H17大分類(34部門)	備考
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業	-----▶	03 製造業	分割
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸		09 運輸	
10 通信・放送	————▶	10 情報通信	名称変更・統合
11 公務		11 公務	
12 サービス	-----▶	12 サービス	分割
13 分類不明		13 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 ———▶ : 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線 -----▶ : 平成12年(2001年)表における部門名称が残る場合

2) 34 部門分類

H12大分類(32部門)	対応関係	H17大分類(34部門)	備考
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 食料品	→	03 飲食料品	名称変更
04 繊維製品		04 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		05 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		06 化学製品	
07 石油・石炭製品		07 石油・石炭製品	
08 窯業・土石製品		08 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		09 鉄鋼	
10 非鉄金属		10 非鉄金属	
11 金属製品		11 金属製品	
12 一般機械		12 一般機械	
13 電気機械	→	13 電気機械	
	→	14 情報・通信機器	分割・特掲
	→	15 電子部品	分割・特掲
14 輸送機械		16 輸送機械	コード変更
15 精密機械		17 精密機械	コード変更
16 その他の製造工業製品(3/3)	→	18 その他の製造工業製品	コード変更
17 建設		19 建設	コード変更
18 電力・ガス・熱供給		20 電力・ガス・熱供給	コード変更
19 水道・廃棄物処理		21 水道・廃棄物処理	コード変更
20 商業		22 商業	コード変更
21 金融・保険		23 金融・保険	コード変更
22 不動産		24 不動産	コード変更
23 運輸		25 運輸	コード変更
24 通信・放送	→	26 情報通信	内容変更(再編)・名称変更・コード変更
25 公務		27 公務	コード変更
26 教育・研究		28 教育・研究	コード変更
27 医療・保健・社会保障・介護		29 医療・保健・社会保障・介護	内容変更(追加)・コード変更
28 その他の公共サービス		30 その他の公共サービス	コード変更
29 対事業所サービス	→	31 対事業所サービス	内容変更(分割)・コード変更
30 対個人サービス	→	32 対個人サービス	内容変更(分割)・コード変更
31 事務用品		33 事務用品	コード変更
32 分類不明		34 分類不明	コード変更

3) 108 部門分類

H12中分類(104部門)	対応関係	H17中分類(108部門)	備考
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭		008 石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009 原油・天然ガス		009 食料品	コード変更
010 食料品		010 飲料	コード変更
011 飲料		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	コード変更
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		012 たばこ	コード変更
013 たばこ		013 繊維工業製品	コード変更
014 繊維工業製品		014 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
015 衣服・その他の繊維既製品		015 製材・木製品	コード変更
016 製材・木製品		016 家具・装備品	コード変更
017 家具・装備品		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	コード変更
018 パルプ・紙・板紙・加工紙		018 紙加工品	コード変更
019 紙加工品		019 印刷・製版・製本	分割・特掲・コード変更
020 出版・印刷		020 化学肥料	コード変更
021 化学肥料	090	021 無機化学工業製品	名称変更・コード変更
022 無機化学基礎製品		022 石油化学基礎製品	名称変更・コード変更
023 有機化学基礎製品		023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	名称変更・コード変更
024 有機化学製品		024 合成樹脂	コード変更
025 合成樹脂		025 化学繊維	コード変更
026 化学繊維		026 医薬品	コード変更
027 医薬品		027 化学最終製品(除医薬品)	コード変更
028 化学最終製品(除医薬品)		028 石油製品	コード変更
029 石油製品		029 石炭製品	コード変更
030 石炭製品		030 プラスチック製品	コード変更
031 プラスチック製品		031 ゴム製品	コード変更
032 ゴム製品		032 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
033 なめし革・毛皮・同製品		033 ガラス・ガラス製品	コード変更
034 ガラス・ガラス製品		034 セメント・セメント製品	コード変更
035 セメント・セメント製品		035 陶磁器	コード変更
036 陶磁器		036 その他の窯業・土石製品	コード変更
037 その他の窯業・土石製品		037 鉄鉄・粗鋼	コード変更
038 鉄鉄・粗鋼		038 鋼材	コード変更
039 鋼材		039 鑄鍛造品	コード変更
040 鑄鍛造品		040 その他の鉄鋼製品	コード変更
041 その他の鉄鋼製品		041 非鉄金属製錬・精製	コード変更
042 非鉄金属製錬・精製		042 非鉄金属加工製品	コード変更
043 非鉄金属加工製品		043 建設・建築用金属製品	コード変更
044 建設・建築用金属製品		044 その他の金属製品	コード変更
045 その他の金属製品		045 一般産業機械	コード変更
046 一般産業機械		046 特殊産業機械	コード変更
047 特殊産業機械		047 その他の一般機器及び部品	名称変更・コード変更
048 その他の一般機器		048 事務用・サービス用機器	コード変更
049 事務用・サービス用機器		049 産業用電気機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
050 民生用電子・電気機器		050 電子応用装置・電気計測器	部門再編・コード変更
051 電子計算機・同付属装置		051 その他の電気機器	名称変更・部門再編・コード変更
052 通信機械		052 民生用電気機器	分割・特掲・部門再編・コード変更
053 電子応用装置・電気計測器		053 通信機器・同関連機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
054 半導体素子・集積回路		054 電子計算機・同付属装置	部門再編・コード変更
055 電子部品		055 半導体素子・集積回路	部門再編・コード変更
056 重電機器		056 その他の電子部品	名称変更・部門再編・コード変更
057 その他の電気機器			

H12中分類(104部門)	対応関係	H17中分類(108部門)	備考
058 乗用車		057 乗用車	コード変更
059 その他の自動車	→	058 その他の自動車	コード変更
	→	059 自動車部品・同付属品	分割・特掲
060 船舶・同修理		060 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理		061 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械		062 精密機械	
063 その他の製造工業製品		063 その他の製造工業製品	
064 再生資源回収・加工処理		064 再生資源回収・加工処理	
065 建築		065 建築	
066 建設補修		066 建設補修	
067 公共事業		067 公共事業	
068 その他の土木建設		068 その他の土木建設	
069 電力		069 電力	
070 ガス・熱供給		070 ガス・熱供給	
071 水道		071 水道	
072 廃棄物処理		072 廃棄物処理	
073 商業		073 商業	
074 金融・保険		074 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸		075 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料		076 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)		077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
078 鉄道輸送		078 鉄道輸送	
079 道路輸送		079 道路輸送	
080 自家輸送		080 自家輸送	
081 水運		081 水運	
082 航空輸送		082 航空輸送	
083 貨物運送取扱	→	083 貨物利用運送	名称変更
084 倉庫		084 倉庫	
085 運輸付帯サービス		085 運輸付帯サービス	
086 通信		086 通信	
087 放送		087 放送	
	→	088 情報サービス	
	→	089 インターネット付随サービス	
	→	090 映像・文字情報制作	
088 公務	→	091 公務	コード変更
089 教育	→	092 教育	コード変更
090 研究	→	093 研究	コード変更
091 医療・保健	→	094 医療・保健	コード変更
092 社会保障	→	095 社会保障	内容変更(追加)・コード変更
093 介護	→	096 介護	コード変更
094 その他の公共サービス	→	097 その他の公共サービス	コード変更
095 広告・調査・情報サービス	→	098 広告	内容変更(分割)・コード変更
096 物品賃貸サービス	→	099 物品賃貸サービス	コード変更
097 自動車・機械修理	→	100 自動車・機械修理	コード変更
098 対事業所サービス	→	101 対事業所サービス	内容変更(分割)・コード変更
099 娯楽サービス	→	102 娯楽サービス	コード変更
100 飲食店	→	103 飲食店	コード変更
101 旅館・その他の宿泊所	→	104 宿泊業	名称変更・コード変更
102 その他の対個人サービス	→	105 洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更(分割)・コード変更
	→	106 その他の対個人サービス	内容変更(分割)・コード変更
103 事務用品		107 事務用品	コード変更
104 分類不明		108 分類不明	コード変更

第8章 川崎市産業連関表 計数表

(1) 生産者価格評価表 (13部門分類)

	中間需要													内生部門計	
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明		
中間投入	01 農林水産業	200	0	39,021	758	0	97	0	0	0	0	1	12,323	0	52,400
	02 鉱業	0	0	1,048,202	3,049	90,126	0	0	0	1	0	0	179	14	1,141,571
	03 製造業	740	30	2,034,835	220,800	56,081	21,668	7,586	1,969	63,784	27,511	5,638	275,266	4,613	2,720,521
	04 建設	12	3	10,456	674	12,664	2,191	536	24,141	3,159	1,452	1,438	7,574	0	64,300
	05 電力・ガス・水道	39	13	114,682	4,059	19,902	18,158	1,455	2,035	10,902	7,301	5,149	61,919	4,616	250,230
	06 商業	216	12	156,428	50,488	13,742	9,008	1,493	1,111	16,149	11,923	1,610	95,320	766	358,266
	07 金融・保険	67	48	48,797	9,091	14,186	31,693	23,446	51,901	24,215	10,732	436	42,013	26,237	282,862
	08 不動産	4	3	5,399	1,364	2,971	11,437	2,668	4,358	6,187	18,977	58	18,603	143	72,172
	09 運輸	206	203	139,380	38,555	17,352	26,712	5,206	2,034	111,529	16,931	3,335	39,643	2,025	403,111
	10 情報通信	28	4	21,191	7,222	10,474	24,648	13,795	1,903	5,160	61,070	4,214	72,165	1,079	222,953
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,512	12,512
	12 サービス	157	27	225,266	60,167	43,867	38,530	28,028	19,632	53,394	159,656	6,514	154,562	3,686	793,486
	13 分類不明	89	6	8,083	4,513	1,716	2,668	857	3,371	2,577	5,039	20	21,209	0	50,148
内生部門計	1,758	349	3,851,740	400,740	283,081	186,810	85,070	112,455	297,057	320,592	28,413	800,776	55,691	6,424,532	
粗付加価値	家計外消費支出	42	18	51,648	13,016	7,320	12,815	7,130	2,917	9,076	36,430	1,798	41,324	219	183,753
	雇用者所得	958	94	338,536	263,393	49,736	256,966	71,514	27,945	115,942	275,417	76,345	854,690	1,204	2,332,740
	営業余剰	1,518	37	192,449	11,532	56,363	77,158	45,861	412,702	35,607	102,747	0	149,208	-17,778	1,067,404
	資本減耗引当	349	47	182,252	35,448	65,656	32,249	25,933	297,956	44,440	99,275	55,881	181,474	4,907	1,025,867
	間接税	294	38	523,794	24,589	23,179	26,814	10,187	48,748	19,695	34,903	334	60,074	504	773,153
	(控除)経常補助金	-4	0	-14,657	-2,078	-5,536	-299	-5,714	-1,442	-2,261	-207	0	-9,551	-7	-41,756
	粗付加価値部門計	3,157	234	1,274,022	345,900	196,718	405,703	154,911	788,826	222,499	548,565	134,358	1,277,219	-10,951	5,341,161
市内生産額	4,915	583	5,125,762	746,640	479,799	592,513	239,981	901,281	519,556	869,157	162,771	2,077,995	44,740	11,765,693	

單位：百万円

	最終需要												需要合計	移輸入			最終需要 部門計	市内 生産額
	家計外 消費支 出	民間消 費支 出	一般政 府消 費支 出	市内総 定資本 形成 (公的)	市内総 定資本 形成 (民間)	在庫純 増	市内最 終需 要計	市内需 要計	移輸出			最終需 要計		(控除) 移入	(控除) 輸入	(控除) 移輸入計		
									移	出	輸							
01	411	33,325	0	0	92	264	34,092	86,492	1,683	2	1,685	35,777	88,177	-62,320	-20,942	-83,262	119,039	4,915
02	-57	1	0	0	-1	-9,187	-9,244	1,132,327	4	0	4	-9,240	1,132,331	-5,014	-1,126,734	-1,131,748	1,122,508	583
03	37,294	632,280	2,732	9,178	446,201	17,829	1,145,514	3,866,035	3,386,108	686,584	4,072,692	5,218,206	7,938,727	-2,349,781	-463,184	-2,812,965	8,031,171	5,125,762
04	0	0	0	129,919	552,421	0	682,340	746,640	0	0	0	682,340	746,640	0	0	0	682,340	746,640
05	120	95,954	27,096	0	0	0	123,170	373,400	140,924	6	140,930	264,100	514,330	-34,504	-27	-34,531	298,631	479,799
06	15,601	525,977	43	2,986	158,765	0	703,372	1,061,638	47,888	26,602	74,490	777,862	1,136,128	-538,832	-4,783	-543,615	1,321,477	592,513
07	3	136,219	0	0	0	0	136,222	419,084	0	2,237	2,237	138,459	421,321	-177,748	-3,592	-181,340	319,799	239,981
08	0	830,900	486	0	0	0	831,386	903,558	10,019	0	10,019	841,405	913,577	-12,296	0	-12,296	853,701	901,281
09	4,580	230,672	-237	187	9,761	0	244,963	648,074	88,703	128,610	217,313	462,276	865,387	-314,716	-31,115	-345,831	808,107	519,556
10	1,936	106,906	0	4,959	80,413	-66	194,148	417,101	578,172	4,915	583,087	777,235	1,000,188	-126,754	-4,277	-131,031	908,266	869,157
11	0	1,928	148,331	0	0	0	150,259	162,771	0	0	0	150,259	162,771	0	0	0	150,259	162,771
12	123,865	700,140	388,959	3,727	154,287	0	1,370,978	2,164,464	976,970	5,008	981,978	2,352,956	3,146,442	-1,032,864	-35,583	-1,068,447	3,421,403	2,077,995
13	0	200	0	0	0	0	200	50,348	1,388	0	1,388	1,588	51,736	0	-6,996	-6,996	8,584	44,740
	183,753	3,294,502	567,410	150,956	1,401,939	8,840	5,607,400	12,031,932	5,231,859	853,964	6,085,823	11,693,223	18,117,755	-4,654,829	-1,697,233	-6,352,062	18,045,285	11,765,693

(2) 投入係数表 (13 部門分類)

		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	内生部門計	
		農 水 産 業	林 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ ス・ 水 道	商 業	金 融・保 険	不 動 産	運 輸	情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明	
中間投入	01 農林水産業	0.040692	0.000000	0.007613	0.001015	0.000000	0.000164	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000006	0.005930	0.000000	0.004454	
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.204497	0.004084	0.187841	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000086	0.000313	0.097025	
	03 製造業	0.150560	0.051458	0.396982	0.295725	0.116884	0.036570	0.031611	0.002185	0.122766	0.031653	0.034638	0.132467	0.103107	0.231225	
	04 建設	0.002442	0.005146	0.002040	0.000903	0.026394	0.003698	0.002234	0.026785	0.006080	0.001671	0.009834	0.003645	0.000000	0.005465	
	05 電力・ガス・水道	0.007935	0.022298	0.022374	0.005436	0.041480	0.030646	0.006063	0.002258	0.020983	0.008400	0.031633	0.029797	0.103174	0.021268	
	06 商業	0.043947	0.020583	0.030518	0.067620	0.028641	0.015203	0.006221	0.001233	0.031082	0.013718	0.009891	0.045871	0.017121	0.030450	
	07 金融・保険	0.013632	0.082333	0.009520	0.012176	0.029567	0.053489	0.097699	0.057586	0.046607	0.012348	0.002679	0.020218	0.586433	0.024041	
	08 不動産	0.000814	0.005146	0.001053	0.001827	0.006192	0.019303	0.011118	0.004835	0.011908	0.021834	0.000356	0.008952	0.003196	0.006134	
	09 運輸	0.041913	0.348199	0.027192	0.051638	0.036165	0.045083	0.021693	0.002257	0.214662	0.019480	0.020489	0.019078	0.045262	0.034262	
	10 情報通信	0.005697	0.006861	0.004134	0.009673	0.021830	0.041599	0.057484	0.002111	0.009932	0.070263	0.025889	0.034728	0.024117	0.018949	
	11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.279660	0.001063	
	12 サービス	0.031943	0.046312	0.043948	0.080584	0.091428	0.065028	0.116793	0.021782	0.102769	0.183691	0.040019	0.074380	0.082387	0.067441	
	13 分類不明	0.018108	0.010292	0.001577	0.006044	0.003576	0.004503	0.003571	0.003740	0.004980	0.005798	0.000123	0.010206	0.000000	0.004262	
内生部門計		0.357681	0.598628	0.751447	0.536725	0.589999	0.315284	0.354486	0.124772	0.571752	0.368854	0.174558	0.385360	1.244770	0.546039	
粗付加価値	家計外消費支出	0.008545	0.030875	0.010076	0.017433	0.015256	0.021628	0.029711	0.003237	0.017469	0.041914	0.011046	0.019886	0.004895	0.015618	
	雇用者所得	0.194914	0.161235	0.066046	0.352771	0.103660	0.433688	0.297999	0.031006	0.223156	0.316878	0.469033	0.411305	0.026911	0.198266	
	営業余剰	0.308850	0.063465	0.037545	0.015445	0.117472	0.130222	0.191103	0.457906	0.068534	0.118215	0.000000	0.071804	-0.397363	0.090722	
	資本減耗引当	0.071007	0.080617	0.035556	0.047477	0.136841	0.054427	0.108063	0.330592	0.085535	0.114220	0.343311	0.087331	0.109678	0.087191	
	間接税	0.059817	0.065180	0.102189	0.032933	0.048310	0.045255	0.042449	0.054087	0.037907	0.040157	0.002052	0.028910	0.011265	0.065712	
	(控除)経常補助金	-0.000814	0.000000	-0.002859	-0.002783	-0.011538	-0.000505	-0.023810	-0.001600	-0.004352	-0.000238	0.000000	-0.004596	-0.000156	-0.003549	
	粗付加価値部門計	0.642319	0.401372	0.248553	0.463275	0.410001	0.684716	0.645514	0.875228	0.428248	0.631146	0.825442	0.614640	-0.244770	0.453961	
市内生産額		1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	

(3) 逆行列係数表 (I - A)⁻¹ 型 (13 部門分類)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	1.045609	0.003060	0.015443	0.006854	0.003932	0.001965	0.002112	0.000591	0.004083	0.002625	0.001282	0.009446	0.004658	1.101659	0.533234
02 鉱業	0.072959	1.062847	0.383559	0.133141	0.271798	0.035349	0.029687	0.009014	0.081965	0.033338	0.028902	0.071311	0.104438	2.318309	1.122127
03 製造業	0.330265	0.259467	1.813838	0.596891	0.343235	0.131665	0.126604	0.037412	0.354191	0.139723	0.103598	0.301422	0.372338	4.910649	2.376893
04 建設	0.005998	0.012074	0.010525	1.006281	0.033311	0.007404	0.005182	0.027751	0.012527	0.005200	0.011115	0.007917	0.012233	1.157519	0.560272
05 電力・ガス・水道	0.028649	0.051736	0.066940	0.037005	1.072458	0.044618	0.020003	0.006626	0.050359	0.025127	0.040801	0.050769	0.148562	1.643653	0.795574
06 商業	0.068416	0.057535	0.084423	0.105726	0.066422	1.032044	0.024097	0.007858	0.068221	0.035098	0.021361	0.070246	0.063097	1.704544	0.825047
07 金融・保険	0.054043	0.146713	0.086864	0.060644	0.091415	0.082176	1.128535	0.071603	0.100108	0.039398	0.015720	0.056609	0.696421	2.630249	1.273114
08 不動産	0.006363	0.017038	0.012164	0.010307	0.015937	0.025010	0.017566	1.006774	0.022219	0.028470	0.003483	0.015453	0.020791	1.201574	0.581596
09 運輸	0.110882	0.496741	0.250268	0.161347	0.197033	0.089328	0.058299	0.014373	1.338558	0.058090	0.049563	0.080973	0.164570	3.070025	1.485979
10 情報通信	0.020842	0.033825	0.031087	0.031899	0.047246	0.058961	0.079716	0.009659	0.035030	1.091232	0.034785	0.053732	0.097937	1.625950	0.787006
11 公務	0.006279	0.004694	0.003143	0.003377	0.003160	0.002194	0.002073	0.001391	0.003183	0.002863	1.000603	0.004059	0.282286	1.319305	0.638581
12 サービス	0.089259	0.158280	0.165642	0.167286	0.187834	0.119014	0.177541	0.042612	0.201789	0.243475	0.070832	1.137829	0.271354	3.032746	1.467934
13 分類不明	0.022452	0.016784	0.011239	0.012075	0.011301	0.007845	0.007414	0.004973	0.011382	0.010237	0.002156	0.014513	1.009389	1.141759	0.552643
列和	1.862014	2.320794	2.935135	2.332833	2.345082	1.637573	1.678830	1.240636	2.283615	1.714878	1.384199	1.874279	3.248073	行和・列和平均	
影響力係数	0.901267	1.123329	1.420688	1.129157	1.135086	0.792631	0.812601	0.600503	1.105334	0.830049	0.669991	0.907204	1.572159		2.065995

(4) 逆行列係数表 (I - (I - M) A)⁻¹ 型 (13 部門分類)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	1.001542	0.000018	0.000327	0.000076	0.000026	0.000021	0.000020	0.000006	0.000029	0.000028	0.000011	0.000246	0.000033	1.002383	0.769542
02 鉱業	0.000006	1.000006	0.000120	0.000013	0.000105	0.000005	0.000003	0.000001	0.000007	0.000003	0.000005	0.000008	0.000016	1.000297	0.767941
03 製造業	0.049699	0.027259	1.124785	0.094923	0.043778	0.016582	0.015035	0.004556	0.047137	0.016200	0.014481	0.045657	0.048061	1.548153	1.188536
04 建設	0.003343	0.007710	0.003363	1.002058	0.028393	0.005673	0.003490	0.027244	0.008421	0.003342	0.009991	0.005371	0.007298	1.115697	0.856535
05 電力・ガス・水道	0.012253	0.028474	0.025804	0.011033	1.043547	0.032374	0.009738	0.003577	0.026528	0.013046	0.031634	0.032838	0.112949	1.383794	1.062355
06 商業	0.023821	0.015316	0.018394	0.036661	0.018197	1.010163	0.005931	0.002212	0.020176	0.010346	0.006800	0.025522	0.016203	1.209742	0.928734
07 金融・保険	0.016308	0.060414	0.009235	0.013099	0.022863	0.037152	1.062762	0.036741	0.036142	0.013275	0.003667	0.018853	0.359180	1.689691	1.297196
08 不動産	0.002274	0.009094	0.002396	0.003881	0.008328	0.021408	0.013728	1.005587	0.015055	0.024380	0.001576	0.011066	0.010387	1.129158	0.866869
09 運輸	0.024248	0.183440	0.017401	0.030143	0.022535	0.025947	0.013888	0.002796	1.114483	0.012845	0.012372	0.013143	0.035191	1.508432	1.158042
10 情報通信	0.006993	0.011117	0.005648	0.010703	0.019957	0.033853	0.046443	0.003882	0.012540	1.054684	0.020391	0.028798	0.042387	1.297396	0.996027
11 公務	0.004540	0.002940	0.000589	0.001734	0.001201	0.001376	0.001211	0.001032	0.001634	0.001814	1.000197	0.002740	0.280441	1.301449	0.999139
12 サービス	0.023344	0.042549	0.030218	0.050290	0.057904	0.044193	0.072090	0.016000	0.067574	0.105549	0.026489	1.048141	0.084980	1.669322	1.281559
13 分類不明	0.016232	0.010514	0.002106	0.006199	0.004295	0.004920	0.004329	0.003691	0.005844	0.006487	0.000705	0.009799	1.002791	1.077913	0.827527
列和	1.184603	1.398852	1.240385	1.260812	1.271128	1.233666	1.248667	1.107325	1.355571	1.262000	1.128319	1.242182	1.999916	行和・列和平均	
影響力係数	0.909434	1.073916	0.952259	0.967941	0.975861	0.947101	0.958617	0.850107	1.040689	0.968853	0.866225	0.953638	1.535360		1.302571

(5) 生産者価格評価表 (34 部門分類)

	中間需要													
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
	農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄	銅	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械
01 農林水産業	200	0	38,099	12	145	627	6	0	0	1	0	0	0	0
02 鉱業	0	0	0	0	100	3,988	998,737	3,844	41,224	225	3	9	4	0
03 飲食料品	130	0	31,082	27	60	1,905	7	4	0	0	0	0	0	0
04 繊維製品	22	2	383	704	156	381	57	50	286	13	56	200	293	0
05 パルプ・紙・木製品	86	0	3,116	15	8,357	12,236	18	540	265	57	196	252	909	0
06 化学製品	371	2	2,161	136	902	480,055	1,914	627	3,169	110	592	868	1,044	0
07 石油・石炭製品	47	8	1,136	6	103	238,612	56,642	460	26,288	30	136	241	68	0
08 窯業・土石製品	3	0	891	2	312	1,867	98	5,040	3,300	10	194	945	656	0
09 鉄	0	1	0	0	644	5	0	49	480,672	10	12,520	16,207	5,653	0
10 非鉄金属	0	0	311	0	126	1,831	11	80	6,215	5,558	1,800	4,174	4,975	0
11 金属製品	2	8	1,619	6	626	4,605	826	82	62	18	2,515	6,323	2,759	0
12 一般機械	0	4	0	0	65	39	3	27	20	2	82	35,415	1,650	0
13 電気機械	0	0	0	0	7	3	0	0	0	0	14	4,464	7,752	0
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	11	4	0	4	0	2	214	10	0
15 電子部品	0	0	0	0	0	11	2	0	2	3	8	2,788	12,118	0
16 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0
17 精密機械	16	0	0	0	2	15	0	0	2	0	1	1,333	233	0
18 その他の製造工業製品	57	4	8,303	97	855	13,480	871	378	6,361	382	238	3,741	2,948	0
19 建設	12	3	271	6	110	4,932	563	153	2,613	23	180	378	274	0
20 電力・ガス・熱供給業	29	11	2,815	27	1,175	42,361	16,350	1,539	24,444	281	791	1,702	1,065	0
21 水道・廃棄物処理	10	2	680	2	86	8,468	788	191	1,541	19	71	367	150	0
22 商業	216	12	14,102	206	2,368	41,521	14,679	1,819	29,146	405	2,636	11,687	6,690	0
23 金融・保険	67	48	2,000	101	568	16,763	9,150	1,023	7,424	240	657	2,904	1,050	0
24 不動産	4	3	367	7	66	2,104	348	109	932	9	160	432	269	0
25 運輸	206	203	9,341	58	1,148	29,101	43,033	4,376	16,405	244	1,524	3,974	2,013	0
26 情報通信	28	4	916	25	247	6,212	1,523	328	2,584	66	593	2,328	2,011	0
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	4	0	1,708	15	227	43,018	3,584	1,000	6,465	207	415	5,018	7,915	0
29 医療・保健・社会保障・介護	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	0	1	180	4	18	1,301	621	59	730	3	62	305	90	0
31 対事業所サービス	139	26	8,198	85	942	44,587	6,360	1,701	11,501	212	1,698	7,378	5,595	0
32 対個人サービス	8	0	31	0	3	198	40	6	98	2	7	27	27	0
33 事務用品	6	1	313	4	25	410	27	26	147	5	51	201	119	0
34 分類不明	89	6	810	13	130	903	269	429	2,881	45	200	949	204	0
内 生 産 部 門 計	1,758	349	128,833	1,558	19,573	1,001,750	1,156,531	23,940	674,783	8,180	27,402	114,834	68,544	0
家計外消費支出	42	18	3,101	42	582	18,846	4,318	682	6,513	108	1,272	3,667	2,492	0
雇用者所得	958	94	27,621	678	5,877	55,124	15,288	5,580	63,621	1,100	14,868	37,434	21,665	0
営業余剰	1,518	37	25,618	23	1,857	57,496	5,471	4,980	41,179	912	2,130	14,512	6,334	0
資本減耗引当	349	47	6,533	85	1,535	60,035	19,701	2,936	48,748	423	2,510	10,840	3,978	0
間接税	294	38	8,838	89	1,006	25,014	446,470	1,789	19,435	274	1,511	3,177	1,779	0
値 加 間 接 税 (控除) 経常補助金	-4	0	-9,113	0	-3	-30	-5,421	-3	-28	0	-4	-14	-7	0
租 付 加 価 値 部 門 計	3,157	234	62,598	917	10,854	216,285	485,827	15,964	179,468	2,817	22,287	69,616	36,241	0
市 内 生 産 額	4,915	583	191,431	2,475	30,427	1,218,035	1,642,358	39,904	854,251	10,997	49,689	184,450	104,785	0

(※)

	中間需要					内生産部門計	最終需要								
	30	31	32	33	34		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	市内最終需要	市内需要計	
01 農林水産業	41	3	9,853	0	0	52,400	411	33,325	0	0	92	264	34,092	86,492	
02 鉱業	0	2	-2	0	14	1,141,571	-57	1	0	0	-1	-9,187	-9,244	1,132,327	
03 飲食料品	31	3	52,519	0	113	92,131	9,463	289,113	2,710	0	0	581	301,867	393,998	
04 繊維製品	378	976	1,514	270	348	17,660	1,163	53,671	0	5	5,136	-438	59,537	77,197	
05 パルプ・紙・木製品	370	1,479	2,904	6,113	581	110,999	1,267	5,152	2	111	3,497	878	10,907	121,906	
06 化学製品	44	1,494	3,562	304	667	581,320	2,371	28,645	0	0	0	6,264	37,280	618,600	
07 石油・石炭製品	116	749	3,244	0	738	439,012	907	21,617	0	0	0	-9,629	12,895	451,907	
08 窯業・土石製品	14	415	955	58	368	64,326	266	2,823	0	0	0	396	3,485	67,811	
09 鉄	0	89	29	0	519	546,048	0	-3	0	-133	-3,557	6,171	2,478	548,526	
10 非鉄金属	4	240	172	13	363	42,024	7	1,290	0	0	-150	11	1,158	43,182	
11 金属製品	38	1,049	1,190	3	262	108,563	236	3,298	1	12	2,079	1,187	6,813	115,376	
12 一般機械	0	25,497	429	697	0	71,908	67	1,142	0	1,993	177,730	3,316	184,248	256,156	
13 電気機械	0	5,582	103	0	85	39,477	588	28,496	0	2,685	55,678	1,163	88,610	128,087	
14 情報・通信機器	2	1,775	70	0	0	14,403	17,999	38,800	0	1,865	91,264	-5,378	144,550	158,953	
15 電子部品	0	10,455	0	371	0	74,300	17	2,737	0	0	0	-329	2,425	76,725	
16 輸送機械	0	10,788	88	0	0	312,641	0	94,322	0	1,003	79,244	13,376	187,945	500,586	
17 精密機械	1	626	245	0	0	7,688	283	14,984	0	1,150	24,737	-123	41,031	48,719	
18 その他の製造工業製品	1,146	8,110	5,190	2,304	557	184,162	2,660	46,193	19	487	10,543	383	60,285	244,447	
19 建設	28	679	1,571	0	0	64,300	0	0	0	0	129,919	552,421	0	682,340	746,640
20 電力・ガス・熱供給業	88	2,657	11,718	0	457	194,163	77	59,440	0	0	0	0	59,517	253,680	
21 水道・廃棄物処理	67	605	11,194	0	4,159	56,067	43	36,514	27,096	0	0	0	63,653	119,720	
22 商業	793	16,806	34,135	2,956	766	358,266	15,601	525,977	43	2,986	158,765	0	703,372	1,061,638	
23 金融・保険	394	16,287	6,747	0	26,237	282,862	3	136,219	0	0	0	0	136,222	419,084	
24 不動産	322	1,548	5,546	0	143	72,172	0	830,900	486	0	0	0	831,386	903,558	
25 運輸	597	6,346	13,603	770	2,025	403,111	4,580	230,672	-237	187	9,761	0	244,963	648,074	
26 情報通信	1,474	14,166	13,964	0	1,079	222,953	1,936	106,906	0	4,959	80,413	-66	194,148	417,101	
27 公務	0	0	0	0	12,512	12,512	0	1,928	148,331	0	0	0	150,259	162,771	
28 教育・研究	0	972	256	0	1,568	132,521	0	107,503	105,839	0	0	0	213,342	345,863	
29 医療・保健・社会保障・介護	0	2	28	0	11	7,157	3,875	116,767	283,120	0	0	0	403,762	410,919	
30 その他の公共サービス	0	911	2,039	0	121	13,496	0	36,324	0	0	0	0	36,324	49,820	
31 対事業所サービス	1,603	39,823	18,896	0	1,831	621,018	1,088	21,550	0	3,727	154,287	0	180,552	801,670	
32 対個人サービス	76	608	7,356	0	155	19,294	118,902	417,996	0	0	0	0	536,898	556,192	
33 事務用品	83	567	954	0	12	13,859	0	0	0	0	0	0	13,859	0	
34 分類不明	52	1,515	1,684	0	0	50,148	0	200	0	0	0	0	200	50,348	
内 生 産 部 門 計	7,762	172,824	211,756	13,859	55,691	6,424,532	183,753	3,294,502	567,410	150,956	1,401,939	8,840	5,607,400	12,031,932	
家計外消費支出	753	10,116	13,265	0	219	183,753									
雇用者所得	11,897	149,749	148,182	0	1,204	2,332,740									
営業余剰	261	47,717	78,180	0	-17,778	1,067,404									
資本減耗引当	1,389	39,490	37,445	0	4,907	1,025,867									
間接税	659	12,593	31,038	0	504	773,153									
値 加 間 接 税 (控除) 経常補助金	-442	-446	-36	0	-7	-41,756									
租 付 加 価 値 部 門 計	14,517	259,219	308,074	0	-10,951	5,341,161									
市 内 生 産 額	22,279	432,043	519,830	13,859	44,740	11,765,693									

(6) 投入係数表 (34 部門分類)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	
	農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄	鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器
01 農林水産業	0.040692	0.000000	0.199022	0.004848	0.004766	0.000515	0.000004	0.000000	0.000000	0.000091	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.003287	0.003274	0.608112	0.096331	0.048257	0.020460	0.000060	0.000049	0.000038	0.000000	0.000000
03 飲食料品	0.026450	0.000000	0.162367	0.010909	0.001972	0.001564	0.000004	0.000100	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
04 繊維製品	0.004476	0.003431	0.002001	0.284444	0.005127	0.000313	0.000035	0.001253	0.000335	0.001182	0.001127	0.001084	0.002796	0.002320	0.002320
05 パルプ・紙・木製品	0.017497	0.000000	0.016277	0.006061	0.274657	0.010046	0.000011	0.013532	0.000310	0.005183	0.003945	0.001366	0.008675	0.005819	
06 化学製品	0.075483	0.003431	0.011289	0.054949	0.029645	0.394123	0.001165	0.015713	0.003710	0.010003	0.011914	0.004706	0.009963	0.008199	
07 石油・石炭製品	0.009563	0.013722	0.005934	0.002424	0.003385	0.195899	0.034488	0.011528	0.030773	0.002728	0.002737	0.001307	0.000649	0.000500	
08 窯業・土石製品	0.000610	0.000000	0.004654	0.000808	0.010254	0.001533	0.000060	0.126303	0.003863	0.000909	0.003904	0.005123	0.006260	0.002500	
09 鉄鋼	0.000000	0.001715	0.000000	0.000000	0.021165	0.000004	0.000000	0.001228	0.562682	0.000909	0.251967	0.087867	0.053949	0.007579	
10 非鉄金属	0.000000	0.000000	0.001625	0.000000	0.004141	0.001503	0.000007	0.002005	0.007275	0.505411	0.362225	0.022629	0.047478	0.033735	
11 金属製品	0.000407	0.013722	0.008457	0.002424	0.020574	0.003781	0.000503	0.002055	0.000073	0.001637	0.005615	0.034280	0.026330	0.014558	
12 一般機械	0.000000	0.006861	0.000000	0.000000	0.002136	0.000032	0.000002	0.000677	0.000023	0.001822	0.001650	0.000000	0.015747	0.002440	
13 電気機械	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000230	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000282	0.024202	0.073980	0.018457	
14 情報・通信機器	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000009	0.000002	0.000000	0.000005	0.000000	0.000040	0.001160	0.000095	0.011338	
15 電子部品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000009	0.000001	0.000000	0.000002	0.000273	0.000161	0.015115	0.115846	0.027909	
16 輸送機械	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000054	0.000000	0.000000	
17 精密機械	0.003255	0.000000	0.000000	0.000000	0.000066	0.000012	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000020	0.007227	0.002224	0.000520	
18 その他の製造工業製品	0.011597	0.006861	0.043373	0.039192	0.028100	0.011067	0.000530	0.009473	0.007446	0.034737	0.004790	0.020282	0.028134	0.054451	
19 建設	0.002442	0.005146	0.001416	0.002424	0.003615	0.004049	0.000343	0.003309	0.003059	0.002091	0.003623	0.002049	0.002615	0.002120	
20 電力・ガス・熱供給業	0.005900	0.018868	0.014705	0.010909	0.038617	0.034942	0.009955	0.038568	0.028615	0.025552	0.015919	0.009227	0.010164	0.006239	
21 水道・廃棄物処理	0.002035	0.003431	0.003552	0.000808	0.002826	0.006952	0.000480	0.004786	0.001804	0.001728	0.001429	0.001990	0.001432	0.000940	
22 商業	0.043947	0.020583	0.073666	0.083232	0.077826	0.034089	0.008938	0.045584	0.034119	0.036828	0.053050	0.063361	0.063845	0.061590	
23 金融・保険	0.013632	0.082333	0.010448	0.040808	0.018668	0.013762	0.005571	0.025637	0.008691	0.021824	0.013222	0.015744	0.010021	0.011458	
24 不動産	0.000814	0.005146	0.001917	0.002828	0.002169	0.001727	0.000012	0.002732	0.001091	0.000818	0.003220	0.002342	0.002567	0.001340	
25 運輸	0.041913	0.348199	0.048796	0.23434	0.037730	0.023892	0.026202	0.109663	0.019204	0.022188	0.030671	0.021545	0.019211	0.025476	
26 情報通信	0.005697	0.006861	0.004785	0.010101	0.008118	0.005100	0.000927	0.008220	0.003025	0.006002	0.011934	0.012621	0.019192	0.021457	
27 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
28 教育・研究	0.000814	0.000000	0.000922	0.006061	0.007460	0.035318	0.002182	0.025060	0.007568	0.018823	0.008352	0.027205	0.075536	0.017463	
29 医療・保健・社会保険・介護	0.001221	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	
30 その他の公共サービス	0.000000	0.001715	0.000940	0.001616	0.000592	0.001068	0.000378	0.001479	0.000855	0.000273	0.001248	0.001654	0.000859	0.001840	
31 対事業所サービス	0.028281	0.044597	0.042825	0.034343	0.030959	0.036606	0.003872	0.042627	0.013463	0.019278	0.034173	0.040000	0.053395	0.056051	
32 対個人サービス	0.001628	0.000000	0.000162	0.000000	0.000099	0.000163	0.000024	0.000150	0.000115	0.000182	0.000141	0.000146	0.000258	0.000180	
33 事務用品	0.001221	0.001715	0.001635	0.001616	0.000822	0.000337	0.000016	0.000652	0.000172	0.000455	0.000126	0.001090	0.001136	0.001620	
34 分類不明	0.018108	0.010292	0.004231	0.005253	0.004273	0.000741	0.000164	0.010751	0.003373	0.004092	0.004025	0.005145	0.000197	0.001580	
内 生 産 部 門 計	0.357681	0.598628	0.673000	0.629495	0.643277	0.822431	0.704189	0.599940	0.789912	0.743839	0.551470	0.622575	0.654139	0.740861	
家計外消費支出	0.008545	0.030875	0.016199	0.016970	0.019128	0.015308	0.002629	0.017091	0.007624	0.009821	0.025599	0.019881	0.023782	0.022476	
雇業者所得	0.194914	0.161235	0.144287	0.273939	0.193151	0.045256	0.009309	0.139836	0.074476	0.100027	0.299221	0.202949	0.206757	0.168633	
営業余剰	0.308850	0.063465	0.133824	0.092933	0.061031	0.047204	0.003331	0.124800	0.048205	0.082932	0.042867	0.078677	0.060448	0.011458	
資本減耗引当	0.071007	0.080617	0.034127	0.034343	0.050449	0.049288	0.011996	0.073577	0.057065	0.038465	0.050514	0.058769	0.037963	0.039214	
間接税	0.059817	0.065180	0.046168	0.035960	0.033063	0.020536	0.271847	0.044833	0.022751	0.024916	0.030409	0.017224	0.016978	0.017397	
(控除)経常補助金	-0.000814	0.000000	-0.047605	0.000000	-0.000099	-0.000025	-0.003301	-0.000075	-0.000033	0.000000	-0.000081	-0.000076	-0.000067	-0.000040	
粗 付 加 価 値 部 門 計	0.842319	0.401372	0.327000	0.370505	0.356723	0.177569	0.295811	0.400060	0.210088	0.256161	0.448530	0.377425	0.345861	0.259139	
市 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	

	32	33	34	内生部門計
	対個人サービス	事務用品	分類不明	
01 農林水産業	0.018954	0.000000	0.000000	0.004454
02 鉱業	-0.000004	0.000000	0.000313	0.097025
03 飲食料品	0.101031	0.000000	0.002526	0.007830
04 繊維製品	0.002912	0.019482	0.007778	0.001501
05 パルプ・紙・木製品	0.005586	0.441085	0.012986	0.009434
06 化学製品	0.006852	0.021935	0.014908	0.049408
07 石油・石炭製品	0.006241	0.000000	0.016495	0.037313
08 窯業・土石製品	0.001837	0.004185	0.008248	0.005467
09 鉄鋼	0.000056	0.000000	0.011578	0.046410
10 非鉄金属	0.000331	0.000938	0.008114	0.003572
11 金属製品	0.002289	0.000216	0.005856	0.009227
12 一般機械	0.000825	0.050292	0.000000	0.006112
13 電気機械	0.000198	0.000000	0.001900	0.003355
14 情報・通信機器	0.000135	0.000000	0.000000	0.001224
15 電子部品	0.000000	0.026770	0.000000	0.006315
16 輸送機械	0.000169	0.000000	0.000000	0.026572
17 精密機械	0.000471	0.000000	0.000000	0.000653
18 その他の製造工業製品	0.009984	0.166246	0.012450	0.015652
19 建設	0.003022	0.000000	0.000000	0.005465
20 電力・ガス・熱供給業	0.022542	0.000000	0.010215	0.016502
21 水道・廃棄物処理	0.021534	0.000000	0.002959	0.004765
22 商業	0.065666	0.213291	0.017121	0.030450
23 金融・保険	0.012979	0.000000	0.586433	0.024041
24 不動産	0.010669	0.000000	0.003196	0.006134
25 運輸	0.026168	0.055560	0.045262	0.034262
26 情報通信	0.026863	0.000000	0.024117	0.018949
27 公務	0.000000	0.000000	0.279660	0.001063
28 教育・研究	0.000492	0.000000	0.035047	0.011263
29 医療・保健・社会保険・介護	0.000054	0.000000	0.000246	0.000608
30 その他の公共サービス	0.003922	0.000000	0.002705	0.001147
31 対事業所サービス	0.036350	0.000000	0.040925	0.052782
32 対個人サービス	0.014151	0.000000		

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・社会保障	その他の公共サービス	対事業所
0.000000	0.000000	0.000000	0.001101	0.001015	0.000000	0.000000	0.000164	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000006	0.001128	0.004224	0.001840	0.000007
0.000012	0.000014	0.000000	0.000504	0.004084	0.238271	0.000030	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002	0.000000	0.000000	0.000242	0.000010	0.000000	0.000005
0.000000	0.000000	0.000000	0.000042	0.000000	0.000000	0.000000	0.000160	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000055	0.001554	0.013158	0.001391
0.004977	0.001417	0.001818	0.002018	0.003315	0.000222	0.001438	0.004027	0.001517	0.000017	0.001898	0.001905	0.002408	0.000403	0.003236	0.016967	0.002259
0.003970	0.000623	0.006339	0.033131	0.058214	0.002192	0.003259	0.007860	0.004638	0.000590	0.005587	0.008499	0.001855	0.006883	0.005226	0.016608	0.003423
0.013530	0.005497	0.002850	0.107790	0.005209	0.001375	0.014503	0.000012	0.000025	0.000018	0.000341	0.000800	0.000565	0.011573	0.133246	0.001975	0.003458
0.001771	0.001797	0.000491	0.002404	0.006086	0.108607	0.014750	0.002805	0.000475	0.000497	0.094454	0.000805	0.005775	0.010408	0.003731	0.005207	0.001734
0.017697	0.012018	0.014251	0.003699	0.051256	0.000082	0.002462	0.000451	0.000013	0.000040	0.000052	0.000000	0.000203	0.001863	0.001185	0.000628	0.000961
0.003935	0.016041	0.016217	0.001791	0.026899	0.000000	0.000374	0.000000	0.000000	0.000000	0.000239	0.000000	0.000006	0.000000	0.000008	0.000000	0.000206
0.298032	0.007686	0.027716	0.005330	0.008394	0.000206	0.000118	0.000014	0.000000	0.000000	0.000027	0.000000	0.000055	0.000108	0.001253	0.000180	0.000556
0.010127	0.006419	0.018822	0.007650	0.102881	0.000822	0.000581	0.002543	0.000071	0.000305	0.001480	0.000213	0.001573	0.000140	0.000320	0.001706	0.002428
0.003391	0.002793	0.012040	0.002371	0.006884	0.000016	0.003998	0.000007	0.000000	0.000000	0.000092	0.000001	0.000086	0.000000	0.000000	0.000000	0.059015
0.023484	0.020856	0.022802	0.000126	0.009291	0.000005	0.000079	0.000258	0.000004	0.000008	0.000169	0.000037	0.000602	0.000147	0.000058	0.000000	0.012920
0.000104	0.019687	0.000000	0.000042	0.001678	0.000011	0.000030	0.000135	0.000067	0.000022	0.000062	0.000216	0.000473	0.000083	0.000021	0.000090	0.004108
0.296339	0.001421	0.183744	0.000975	0.000406	0.000016	0.000010	0.000057	0.000058	0.000000	0.000000	0.000156	0.000928	0.000357	0.000000	0.000000	0.024199
0.000000	0.579743	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.013213	0.000000	0.004460	0.000011	0.000000	0.000000	0.024970
0.000069	0.000516	0.012630	0.000101	0.000102	0.000000	0.000079	0.000989	0.000075	0.000004	0.000029	0.000461	0.000510	0.000015	0.009044	0.000045	0.001449
0.028946	0.039013	0.027372	0.156541	0.014875	0.014221	0.029115	0.013539	0.021327	0.000479	0.003832	0.016027	0.013571	0.043318	0.006561	0.051439	0.018771
0.001875	0.000834	0.002408	0.001791	0.000903	0.029495	0.014848	0.003698	0.002234	0.026785	0.006080	0.001671	0.008834	0.005689	0.003110	0.001257	0.001572
0.024977	0.007328	0.008109	0.016973	0.003489	0.030428	0.049694	0.025984	0.003067	0.001968	0.015413	0.006730	0.010002	0.028618	0.012726	0.003950	0.006150
0.002106	0.001354	0.003096	0.001833	0.001947	0.006512	0.008694	0.004662	0.002996	0.000290	0.005570	0.001671	0.021632	0.008288	0.010680	0.003007	0.001400
0.039432	0.026898	0.055236	0.058460	0.067620	0.030637	0.021209	0.015203	0.006221	0.001233	0.031082	0.013718	0.009891	0.030156	0.057162	0.035594	0.038899
0.011504	0.005317	0.022262	0.018486	0.012176	0.035597	0.007109	0.053489	0.097699	0.057586	0.046607	0.012348	0.002679	0.018847	0.013027	0.017685	0.037698
0.001169	0.000323	0.002064	0.001866	0.001827	0.007284	0.002127	0.019303	0.011118	0.004835	0.011908	0.021834	0.000356	0.005339	0.001445	0.003583	0.000000
0.017940	0.018231	0.017347	0.125814	0.051638	0.036416	0.035230	0.045083	0.021693	0.022257	0.214662	0.019480	0.020489	0.017301	0.017299	0.026797	0.014688
0.010162	0.002714	0.009435	0.007045	0.009673	0.019686	0.029814	0.041599	0.057484	0.002111	0.009932	0.070263	0.025889	0.051212	0.014582	0.066161	0.032788
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
0.104327	0.040312	0.072338	0.014443	0.001266	0.019636	0.000138	0.002969	0.000479	0.000002	0.002208	0.011620	0.000031	0.000754	0.000152	0.000000	0.002250
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003	0.000020	0.000024	0.000029	0.000001	0.000079	0.000017	0.000006	0.000015	0.018395	0.000000	0.000005
0.000486	0.000304	0.000295	0.000849	0.000635	0.001515	0.005534	0.000631	0.002717	0.000346	0.001257	0.000826	0.000000	0.002612	0.001183	0.000000	0.002109
0.053911	0.025334	0.044621	0.032004	0.078229	0.073673	0.072330	0.060444	0.113296	0.020716	0.098748	0.169005	0.039620	0.066732	0.045257	0.071951	0.092174
0.000208	0.000097	0.000049	0.000748	0.000454	0.000145	0.000207	0.000960	0.000271	0.000717	0.000477	0.002222	0.000362	0.001934	0.013520	0.003411	0.001407
0.001539	0.000284	0.000885	0.000563	0.000236	0.001021	0.001733	0.003713	0.003342	0.000204	0.001290	0.001171	0.001511	0.005261	0.002114	0.003725	0.001312
0.000648	0.001508	0.001130	0.002749	0.006044	0.002078	0.009157	0.004503	0.003571	0.003740	0.004960	0.005798	0.000123	0.023145	0.003241	0.002334	0.003507
0.706670	0.846379	0.586368	0.609241	0.536725	0.660171	0.328666	0.315284	0.354486	0.124772	0.571752	0.368854	0.174558	0.354673	0.399069	0.348400	0.400016
0.019409	0.009119	0.020689	0.019974	0.017433	0.013608	0.021396	0.021628	0.029711	0.003237	0.017469	0.041914	0.011046	0.016447	0.013916	0.033799	0.023414
0.170287	0.069168	0.273920	0.217439	0.352771	0.042886	0.329995	0.433688	0.297999	0.031006	0.223156	0.316878	0.469033	0.505675	0.470737	0.534001	0.346607
0.041111	0.035710	0.025210	0.077173	0.015445	0.114227	0.129556	0.130222	0.191103	0.457906	0.068534	0.118215	0.000000	0.002226	0.056226	0.011715	0.110445
0.047534	0.024451	0.065851	0.042992	0.047477	0.126405	0.175705	0.054427	0.108063	0.330592	0.085535	0.114220	0.343311	0.109679	0.062692	0.062346	0.091403
0.015058	0.015205	0.028011	0.033257	0.032933	0.050524	0.040064	0.045255	0.042449	0.054087	0.037907	0.040157	0.002052	0.013137	0.016502	0.029579	0.029148
-0.000069	-0.000032	-0.000049	-0.000076	-0.002783	-0.007820	-0.025384	-0.000505	-0.023810	-0.001600	-0.004352	-0.000238	0.000000	-0.001837	-0.019142	-0.019839	-0.001032
0.293330	0.153621	0.413632	0.390759	0.463275	0.339829	0.671334	0.684716	0.645514	0.875228	0.428248	0.631146	0.825442	0.645327	0.600931	0.651600	0.599984
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(7) 逆行列係数表 (I - A)⁻¹ 型 (34 部門分類)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
	農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械
01 農林水産業	1.049884	0.000269	0.249932	0.011434	0.008026	0.002035	0.000207	0.000474	0.000303	0.000733	0.000308	0.000388	0.000636	0.000787	0.000742	0.000696	0.000559
02 鉱業	0.039273	1.054714	0.039259	0.040367	0.059959	0.254881	0.671244	0.163357	0.200319	0.085395	0.074655	0.046104	0.042770	0.036430	0.043528	0.047727	0.031703
03 飲食料品	0.034008	0.000353	1.202356	0.019139	0.004070	0.003633	0.000268	0.000639	0.000371	0.000566	0.000364	0.000447	0.000705	0.000856	0.000875	0.000739	0.000603
04 繊維製品	0.008854	0.008402	0.007973	1.400643	0.012938	0.004841	0.005717	0.005656	0.004510	0.006382	0.004543	0.005187	0.008678	0.009620	0.013106	0.008638	0.007280
05 パルプ・紙・木製品	0.034748	0.012076	0.045590	0.026209	1.391352	0.034105	0.008815	0.031807	0.010941	0.027320	0.015022	0.014146	0.027525	0.027453	0.023192	0.019990	0.022869
06 化学製品	0.141856	0.015705	0.074553	0.147788	0.086627	1.667400	0.012876	0.042127	0.026662	0.057179	0.035118	0.029181	0.045380	0.053673	0.057505	0.058792	0.032312
07 石油・石炭製品	0.053913	0.072910	0.046307	0.050300	0.050089	0.374607	1.087981	0.059808	0.110279	0.042275	0.049536	0.033631	0.033604	0.033555	0.036441	0.043050	0.025565
08 窯業・土石製品	0.002829	0.002244	0.008968	0.003622	0.018809	0.005559	0.001699	1.146882	0.012130	0.004466	0.009181	0.011664	0.014850	0.014434	0.031959	0.037211	0.024828
09 鉄鋼	0.007804	0.023228	0.015666	0.010351	0.092711	0.016841	0.015846	0.015781	2.296415	0.015355	0.614789	0.287590	0.167924	0.047899	0.037329	0.117648	0.069223
10 非鉄金属	0.003305	0.005079	0.008738	0.004143	0.018626	0.009565	0.003588	0.008545	0.036777	2.026112	0.088852	0.072997	0.123921	0.101775	0.090357	0.055622	0.081944
11 金属製品	0.004787	0.019691	0.015800	0.008619	0.035022	0.015187	0.013484	0.009132	0.006961	0.009018	1.057895	0.050313	0.037719	0.026157	0.021423	0.024472	0.028609
12 一般機械	0.006621	0.020504	0.010110	0.009631	0.013202	0.014021	0.014101	0.012708	0.009999	0.009946	0.010747	1.248384	0.033526	0.018527	0.019355	0.021713	0.027126
13 電気機械	0.001825	0.003632	0.002619	0.002459	0.002915	0.003294	0.002977	0.002382	0.002418	0.002574	0.036024	1.088040	0.033986	0.039596	0.039596	0.034864	0.034864
14 情報・通信機器	0.000532	0.001205	0.000811	0.000762	0.000776	0.001042	0.000875	0.000957	0.000762	0.000746	0.000729	0.002234	0.001051	0.012547	0.001140	0.048356	0.000852
15 電子部品	0.004591	0.007091	0.005956	0.005536	0.005564	0.007228	0.005150	0.006280	0.005005	0.006149	0.005160	0.040826	0.186655	0.414853	1.435334	0.040723	0.276570
16 輸送機械	0.007883	0.024353	0.011806	0.010159	0.011037	0.015498	0.017491	0.016157	0.011840	0.010786	0.009715	0.010327	0.011477	0.013093	0.012388	2.392545	0.010157
17 精密機械	0.003748	0.000498	0.001263	0.000485	0.000578	0.000508	0.000364	0.000435	0.000390	0.000400	0.000397	0.009565	0.003093	0.001201	0.000715	0.001954	1.013424
18 その他の製造工業製品	0.028526	0.025948	0.081149	0.082748	0.063860	0.043437	0.018999	0.031334	0.037384	0.100283	0.027890	0.053209	0.069454	0.108977	0.077813	0.104018	0.065989
19 建設	0.005908	0.011485	0.006774	0.007884	0.011030	0.014240	0.008466	0.010831	0.013543	0.009797	0.010100	0.007829	0.008707	0.008557	0.008652	0.008099	0.007644
20 電力・ガス・熱供給業	0.021582	0.036820	0.037040	0.034380	0.075065	0.083351	0.035691	0.064002	0.085225	0.069986	0.049809	0.037239	0.041451	0.041263	0.059748	0.044962	0.035518
21 水道・廃棄物処理	0.007402	0.009784	0.009622	0.006180	0.009058	0.017383	0.007284	0.011737	0.009542	0.008640	0.006640	0.007493	0.007209	0.007579	0.008596	0.009270	0.008257
22 商業	0.072477	0.057793	0.131522	0.148867	0.143164	0.097026	0.049414	0.086395	0.109051	0.106449	0.102439	0.121540	0.120164	0.123416	0.099210	0.116654	0.103693
23 金融・保険	0.053705	0.148330	0.059314	0.102823	0.072995	0.089330	0.105484	0.092096	0.078602	0.093341	0.059886	0.064337	0.057944	0.063531	0.061412	0.062692	0.064971
24 不動産	0.006016	0.016266	0.009948	0.011975	0.011351	0.012967	0.011696	0.012512	0.011116	0.009748	0.010717	0.010748	0.011721	0.011679	0.010676	0.010111	0.010159
25 運輸	0.100998	0.494363	0.144525	0.102677	0.136034	0.208214	0.352368	0.262027	0.178088	0.136140	0.117085	0.098022	0.096351	0.110130	0.099536	0.137816	0.083956
26 情報通信	0.021389	0.033984	0.028630	0.038900	0.035325	0.037071	0.025450	0.034645	0.030097	0.036579	0.033986	0.040884	0.051474	0.059279	0.045666	0.037883	0.038813
27 公務	0.006137	0.004434	0.003833	0.003240	0.003049	0.002559	0.003013	0.005158	0.003802	0.003741	0.002916	0.003422	0.002677	0.002832	0.002519	0.003184	0.002192
28 教育・研究	0.010785	0.007806	0.020192	0.019798	0.021452	0.066971	0.008102	0.036984	0.025357	0.047112	0.021396	0.051128	0.113366	0.165445	0.163443	0.121380	0.113661
29 医療・保健・社会保障・介護	0.001324	0.000052	0.000333	0.000034	0.000031	0.000030	0.000037	0.000033	0.000030	0.000023	0.000020	0.000019	0.000020	0.000022	0.000020	0.000023	0.000017
30 その他の公共サービス	0.001046	0.003585	0.002398	0.003625	0.002295	0.003861	0.002841	0.003424	0.003537	0.002024	0.002960	0.003592	0.002692	0.003866	0.002475	0.002667	0.001922
31 対事業所サービス	0.078094	0.147430	0.121502	0.116028	0.113180	0.150140	0.107338	0.132307	0.104320	0.108777	0.100993	0.118590	0.141572	0.161451	0.155257	0.145973	0.126019
32 対個人サービス	0.002223	0.000775	0.001274	0.000710	0.000827	0.001065	0.000598	0.000903	0.000890	0.001078	0.000780	0.000930	0.001230	0.001362	0.001291	0.001224	0.000917
33 事務用品	0.002371	0.003638	0.003770	0.003942	0.002822	0.002800	0.002530	0.002640	0.002182	0.002647	0.002545	0.003106	0.003552	0.004664	0.004470	0.003002	0.003213
34 分類不明	0.021946	0.015855	0.013705	0.011587	0.010903	0.009149	0.010774	0.018444	0.013594	0.013375	0.010426	0.012235	0.009571	0.010127	0.009006	0.011385	0.007838
列和	1.848389	2.290304	2.423237	2.447043	2.524740	3.269840	2.612405	2.329198	3.442405	3.054988	2.540173	2.533330	2.566708	2.731025	2.674774	3.835371	2.363268
影響力係数	0.787519	0.975800	1.032437	1.042579	1.075683	1.393138	1.113033	0.992371	1.466660	1.301599	1.082258	1.079343	1.093564	1.163572	1.139606	1.634086	1.006887

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	行和	感応度 係数
その他の 製造工業 製品	建 設	電力・力 ス・熱供給 業	水道・廃 棄物処理	商 業	金融・保 険	不 動 産	運 輸	情報通信	公 務	教 育・研 究	医 療・社 会 保 障・介 護	その 他の 公共サ ービス	対 事業所 サービス	対 個人 サービス	事 務 用 品	分 類 不 明		
0.002199	0.001821	0.000335	0.000296	0.000519	0.000246	0.000120	0.000298	0.000381	0.000186	0.002004	0.008974	0.002991	0.000354	0.046035	0.004343	0.001417	1.399932	0.596450
0.064457	0.046758	0.344498	0.040657	0.020218	0.009472	0.003759	0.094325	0.011661	0.013547	0.030130	0.049024	0.016773	0.016796	0.026702	0.057357	0.045534	3.823353	1.628966
0.001095	0.000666	0.000353	0.000329	0.000593	0.000271	0.000158	0.000373	0.000579	0.000260	0.002511	0.018677	0.002752	0.000492	0.124131	0.002626	0.004187	1.430042	0.609279
0.006731	0.008213	0.004790	0.004177	0.007476	0.004168	0.000751	0.006117	0.004802	0.004436	0.003081	0.006977	0.025900	0.005847	0.006896	0.036796	0.016627	1.676753	0.714392
0.066214	0.090738	0.015529	0.013847	0.019105	0.015241	0.004907	0.017921	0.019116	0.007655	0.021714	0.018654	0.033716	0.013514	0.019805	0.632536	0.036408	2.819783	1.201388
0.222824	0.029039	0.016188	0.036406	0.008895	0.010635	0.002360	0.010588	0.011930	0.007862	0.035757	0.234387	0.023162	0.020045	0.029335	0.120458	0.046965	3.451671	1.470608
0.081751	0.036399	0.151685	0.040562	0.018552	0.010482	0.003481	0.140498	0.011853	0.015061	0.031458	0.065081	0.020419	0.016327	0.027756	0.059612	0.052805	2.987632	1.272901
0.007838	0.062493	0.003731	0.005164	0.001977	0.001455	0.002011	0.002678	0.001759	0.001686	0.004310	0.003573	0.002439	0.004957	0.004362	0.016610	0.012650	1.491028	0.635263
0.022289	0.139919	0.016771	0.010578	0.007666	0.006788	0.005336	0.013264	0.008568	0.005868	0.008142	0.007688	0.008313	0.030600	0.008390	0.063218	0.042223	4.258023	1.814160
0.017878	0.032673	0.005151	0.003798	0.002692	0.002953	0.001514	0.004549	0.003769	0.002297	0.004019	0.006426	0.003630	0.013718	0.003793	0.020351	0.022273	2.891430	1.231914
0.015896	0.114719	0.012660	0.005639	0.005632	0.002874	0.003933	0.007433	0.003550	0.004232	0.004265	0.005098	0.005280	0.009661	0.006813	0.023585	0.012354	1.627911	0.693583
0.013490	0.020990	0.016208	0.015037	0.008917	0.013278	0.003351	0.015473	0.017260	0.005677	0.010099	0.008576	0.010034	0.085582	0.008560	0.074690	0.017469	1.844910	0.780636
0.002956	0.013476	0.003878	0.002869	0.002580	0.003340	0.001078	0.004926	0.004474	0.002394	0.002838	0.002470	0.002501	0.021414	0.002195	0.005608	0.006653	1.406624	0.599302
0.000931	0.002657	0.001188	0.000828	0.000837	0.001080	0.000308	0.001996	0.001530	0.001118	0.000847	0.000669	0.000859	0.006334	0.000741	0.000972	0.001561	1.099832	0.468591
0.007466	0.009928	0.007899	0.005861	0.005593	0.007853	0.001885	0.008954	0.012414	0.005012	0.010952	0.007214	0.005894	0.048664	0.004555	0.046162	0.010823	2.665797	1.135781
0.015133	0.013051	0.017356	0.010177	0.009277	0.011899	0.002818	0.053416	0.015140	0.016010	0.009404	0.008405	0.009625	0.070198	0.008330	0.013799	0.020197	2.900947	1.235968
0.000570	0.000674	0.000506	0.000469	0.001321	0.000524	0.000117	0.000569	0.001041	0.000719	0.000397	0.009710	0.000443	0.002521	0.000977	0.001186	0.000810	1.061568	0.452289
1.205946	0.037979	0.036881	0.046648	0.027783	0.039043	0.005378	0.023020	0.033108	0.023205	0.065158	0.024018	0.074054	0.042500	0.030856	0.243411	0.060294	3.076698	1.310848
0.008297	1.005904	0.036382	0.018852	0.007045	0.004574	0.027622	0.011679	0.004507	0.010591	0.009391	0.007447	0.004081	0.004555	0.007022	0.009544	0.010252	1.347291	0.574023
0.045932	0.027891	1.052153	0.061285	0.034328	0.010245	0.004272	0.032445	0.015303	0.015890	0.040270	0.032363	0.014269	0.018730	0.036568	0.056185	0.037904	2.389165	1.017920
0.008331	0.006801	0.012185	1.012268	0.007259	0.005329	0.001384	0.010644	0.004356	0.022983	0.013184	0.015659	0.005542	0.004492	0.025445	0.008687	0.016254	1.422479	0.606057
0.109621	0.113095	0.069594	0.044462	1.034014	0.025895	0.008259	0.065794	0.036342	0.021997	0.054295	0.088254	0.060378	0.069948	0.097480	0.319854	0.063801	4.072359	1.735057
0.071894	0.057861	0.109263	0.039141	0.083131	1.129783	0.071860	0.103422	0.041466	0.015075	0.060142	0.046640	0.044923	0.069595	0.044100	0.076954	0.692907	4.088948	1.742125
0.011308	0.009443	0.017337	0.007229	0.024466	0.016660	1.006560	0.021219	0.027313	0.002974	0.018354	0.011281	0.020133	0.009327	0.016742	0.014692	0.019044	1.443485	0.615007
0.254591	0.133498	0.232624	0.088982	0.085692	0.053489	0.012702	1.343200	0.051479	0.045089	0.065796	0.075365	0.070476	0.055830	0.079599	0.210644	0.144669	5.862055	2.497569
0.032355	0.033120	0.047509	0.046605	0.059242	0.080043	0.009740	0.034791	1.091727	0.034931	0.071048	0.032888	0.084941	0.054456	0.045408	0.040565	0.099048	2.528475	1.077274
0.002392	0.003254	0.002803	0.003387	0.002000	0.001750	0.001319	0.002865	0.002483	1.000488	0.007323	0.001890	0.001481	0.001980	0.002099	0.002713	0.282077	1.381012	0.588390
0.031771	0.013688	0.027212	0.007242	0.007916	0.005822	0.001467	0.010697	0.018337	0.003725	1.008808	0.013836	0.006295	0.019134	0.007255	0.026032	0.046000	2.269615	0.966985
0.000032	0.000022	0.000032	0.000035	0.000039	0.000043	0.000006	0.000118	0.000030	0.000013	0.000036	1.018765	0.000016	0.000017	0.000127	0.000037	0.000296	1.021732	0.435316
0.002645	0.002179	0.003613	0.006547	0.001559	0.003798	0.000751	0.002965	0.001871	0.000561	0.003684	0.002444	1.000923	0.003290	0.005036	0.002369	0.006538	1.099581	0.468484
0.119495	0.148377	0.168468	0.123559	0.110397	0.171621	0.040464	0.187889	0.227059	0.068688	0.121661	0.101115	0.124380	1.151378	0.090792	0.120114	0.212898	5.415305	2.307228
0.001597	0.001135	0.000897	0.000748	0.001470	0.000893	0.000890	0.001227	0.002997	0.000646	0.002619	0.014492	0.004066	0.002051	1.014953	0.001135	0.004744	1.074634	0.457855
0.002427	0.001851	0.003176	0.002696	0.004670	0.004439	0.000618	0.003020	0.002188	0.001998	0.006320	0.003375	0.004724	0.002622	0.003192	1.003240	0.004621	1.109071	0.472527
0.008552	0.011636	0.010024	0.012110	0.007151	0.006259	0.004718	0.010244	0.008880	0.001745	0.026186	0.006758	0.005296	0.007081	0.007505	0.009700	1.008643	1.362409	0.580464
2.468903	2.231947	2.448879	1.718489	1.620111	1.662247	1.235897	2.248416	1.699272	1.362797	1.756204	1.958190	1.700708	1.884009	1.843553	3.325784	3.150946	行和・列和平均	
1.051041	0.950937	1.043362	0.732174	0.690260	0.708212	0.526562	0.957953	0.723987	0.580629	0.748243	0.834301	0.724598	0.802695	0.785458	1.416973	1.342482		2.347104

(8) 逆行列係数表 (I - (I - M) A)⁻¹ 型 (34 部門分類)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
	農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械
01 農林水産業	1.001543	0.000001	0.007562	0.000191	0.000185	0.000026	0.000000	0.000002	0.000001	0.000005	0.000001	0.000002	0.000003	0.000004	0.000004	0.000002	0.000003
02 鉱業	0.000004	1.000007	0.000004	0.000003	0.000010	0.000038	0.000317	0.000060	0.000057	0.000015	0.000014	0.000006	0.000005	0.000002	0.000005	0.000003	0.000003
03 飲食料品	0.002570	0.000005	1.015652	0.001060	0.000201	0.000184	0.000001	0.000019	0.000005	0.000005	0.000006	0.000007	0.000011	0.000014	0.000013	0.000006	0.000009
04 繊維製品	0.000027	0.000023	0.000013	1.001541	0.000031	0.000004	0.000001	0.000010	0.000005	0.000008	0.000009	0.000008	0.000018	0.000016	0.000030	0.000009	0.000012
05 パルプ・紙・木製品	0.001655	0.000285	0.001586	0.000717	1.023355	0.001139	0.000027	0.001372	0.000184	0.000561	0.000507	0.000285	0.000094	0.000738	0.000563	0.000156	0.000714
06 化学製品	0.035258	0.001929	0.006080	0.025834	0.014480	1.182122	0.000585	0.007936	0.003274	0.005128	0.006356	0.002866	0.005519	0.004955	0.007267	0.003244	0.002140
07 石油・石炭製品	0.008197	0.013943	0.004966	0.004389	0.005927	0.096358	1.015007	0.010040	0.024883	0.003459	0.007887	0.003678	0.003169	0.002288	0.003597	0.002393	0.001989
08 窯業・土石製品	0.000316	0.000174	0.001502	0.000349	0.003302	0.000688	0.000036	1.037875	0.002135	0.000366	0.001680	0.001809	0.002188	0.001091	0.005632	0.003855	0.004532
09 鉄鋼	0.000482	0.003422	0.000650	0.000394	0.029018	0.000571	0.000071	0.002237	1.720689	0.001507	0.325136	0.116144	0.071618	0.011067	0.006275	0.022238	0.022355
10 非鉄金属	0.000009	0.000011	0.000063	0.000006	0.000162	0.000066	0.000001	0.000079	0.000435	1.017342	0.001337	0.000835	0.001693	0.001209	0.001015	0.000293	0.000995
11 金属製品	0.000164	0.002038	0.001249	0.000432	0.002985	0.000740	0.000089	0.000432	0.000158	0.000304	1.006991	0.004818	0.003743	0.002131	0.001534	0.000976	0.002690
12 一般機械	0.000063	0.000616	0.000086	0.000076	0.000232	0.000089	0.000012	0.000147	0.000060	0.000060	0.000200	1.013966	0.001263	0.000303	0.000368	0.000267	0.000971
13 電気機械	0.000042	0.000080	0.000049	0.000045	0.000089	0.000055	0.000008	0.000064	0.000042	0.000030	0.000100	0.004262	1.012803	0.003377	0.004244	0.003775	0.004062
14 情報・通信機器	0.000001	0.000002	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000000	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002	0.000015	0.000003	1.000137	0.000003	0.000246	0.000001
15 電子部品	0.000052	0.000094	0.000070	0.000063	0.000061	0.000077	0.000010	0.000082	0.000048	0.000079	0.000089	0.002185	0.015713	0.037361	1.039661	0.000317	0.024640
16 輸送機械	0.000054	0.000249	0.000067	0.000048	0.000057	0.000057	0.000020	0.000110	0.000046	0.000035	0.000058	0.000057	0.000061	0.000067	0.000060	1.047362	0.000052
17 精密機械	0.000066	0.000001	0.000002	0.000002	0.000003	0.000001	0.000000	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002	0.000148	0.000047	0.000012	0.000003	0.000012	1.000253
18 その他の製造工業製品	0.002015	0.001566	0.000635	0.000613	0.004551	0.002343	0.000158	0.001933	0.002215	0.005346	0.001418	0.003491	0.004799	0.008639	0.005006	0.006154	0.004587
19 建設	0.003348	0.007587	0.002619	0.003524	0.005774	0.006793	0.000830	0.006257	0.007368	0.003394	0.006091	0.003522	0.004171	0.003437	0.003667	0.001678	0.003628
20 電力・ガス・熱供給業	0.009236	0.023850	0.017972	0.014279	0.044253	0.045579	0.010850	0.044355	0.052724	0.028409	0.028276	0.015590	0.016486	0.011605	0.030470	0.010511	0.012738
21 水道・廃棄物処理	0.003178	0.004386	0.003458	0.001521	0.003149	0.006774	0.000536	0.005214	0.003280	0.002021	0.002357	0.002515	0.002072	0.001731	0.002559	0.001601	0.003082
22 商業	0.023899	0.014978	0.038999	0.043084	0.042140	0.022573	0.005006	0.026486	0.031118	0.020085	0.033737	0.035617	0.035862	0.034157	0.023382	0.015832	0.030369
23 金融・保険	0.016392	0.060336	0.011313	0.029482	0.017157	0.013936	0.004440	0.024402	0.014469	0.017086	0.014725	0.015150	0.011195	0.011894	0.011484	0.006119	0.017453
24 不動産	0.002172	0.008811	0.003618	0.004687	0.004250	0.003761	0.000672	0.005225	0.003604	0.002143	0.005314	0.004253	0.004855	0.003817	0.003324	0.001432	0.004000
25 運輸	0.024299	0.183293	0.028520	0.015220	0.023761	0.018552	0.014326	0.062141	0.020351	0.013919	0.021847	0.015106	0.013920	0.016851	0.012961	0.012006	0.012208
26 情報通信	0.006835	0.010659	0.006565	0.010997	0.009740	0.008026	0.001417	0.010570	0.007095	0.007073	0.012492	0.012922	0.018548	0.020668	0.012353	0.004420	0.011194
27 公務	0.004500	0.002856	0.001246	0.001442	0.001281	0.000486	0.000088	0.002981	0.001589	0.001167	0.001426	0.0001581	0.000923	0.000879	0.000635	0.000610	0.000659
28 教育・研究	0.001678	0.000906	0.005454	0.004203	0.005276	0.022941	0.001346	0.014870	0.007847	0.010800	0.006527	0.015980	0.042407	0.059858	0.058509	0.023066	0.040498
29 医療・保健・社会保障・介護	0.001087	0.000017	0.000013	0.000004	0.000005	0.000003	0.000001	0.000009	0.000008	0.000003	0.000005	0.000004	0.000004	0.000004	0.000003	0.000002	0.000003
30 その他の公共サービス	0.000115	0.001026	0.000530	0.000842	0.000411	0.000717	0.000201	0.000865	0.000780	0.000220	0.000794	0.000906	0.000561	0.000996	0.000395	0.000232	0.000283
31 対事業所サービス	0.012601	0.024575	0.017565	0.015215	0.014914	0.018117	0.002415	0.020306	0.011611	0.009456	0.016407	0.017322	0.022404	0.023631	0.022627	0.010952	0.018847
32 対個人サービス	0.000914	0.000120	0.000159	0.000076	0.000128	0.000174	0.000026	0.000182	0.000168	0.000150	0.000166	0.000167	0.000255	0.000234	0.000228	0.000110	0.000127
33 事務用品	0.001482	0.002311	0.001990	0.001993	0.001221	0.000777	0.000095	0.001128	0.000625	0.000734	0.001411	0.001497	0.001690	0.002275	0.002153	0.000567	0.001403
34 分類不明	0.016090	0.010211	0.004454	0.005157	0.004582	0.001737	0.000314	0.010660	0.005682	0.004174	0.005098	0.005653	0.003302	0.003145	0.002271	0.002182	0.002357
和	1.180343	1.380366	1.190730	1.192891	1.262690	1.455506	1.058904	1.298051	1.922558	1.155085	1.508464	1.302364	1.302254	1.268595	1.262303	1.182628	1.228865
影 響 力 係 数	0.920976	1.077047	0.929081	0.930767	0.985229	1.135676	0.826222	1.012819	1.500098	0.901268	1.176997	1.016185	1.016099	0.989836	0.984926	0.922759	0.958836

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	行和	感応度係数
その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理業	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・社会保険・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明		
0.000045	0.000040	0.000002	0.000002	0.000007	0.000001	0.000001	0.000001	0.000002	0.000001	0.000045	0.000178	0.000072	0.000002	0.000788	0.000009	0.000005	1.010734	0.788637
0.000006	0.000006	0.000141	0.000010	0.000005	0.000001	0.000001	0.000016	0.000002	0.000003	0.000006	0.000005	0.000002	0.000002	0.000005	0.000002	0.000007	1.000789	0.780862
0.000020	0.000007	0.000005	0.000006	0.000023	0.000004	0.000005	0.000006	0.000015	0.000008	0.000168	0.001368	0.000154	0.000011	0.009799	0.000012	0.000270	1.031648	0.804955
0.000014	0.000021	0.000004	0.000010	0.000024	0.000011	0.000001	0.000014	0.000013	0.000014	0.000006	0.000020	0.000094	0.000014	0.000018	0.000110	0.000052	1.002204	0.781982
0.003046	0.005048	0.000473	0.000530	0.000928	0.000645	0.000227	0.000695	0.000883	0.000311	0.000951	0.000684	0.001663	0.000442	0.000678	0.037423	0.001531	1.090946	0.851224
0.051050	0.003008	0.001089	0.007217	0.000355	0.000394	0.000155	0.000477	0.000766	0.000581	0.006070	0.062718	0.001493	0.001953	0.003611	0.011918	0.008021	1.475850	1.151549
0.008866	0.004934	0.046506	0.009912	0.003535	0.001080	0.000566	0.043530	0.001418	0.003524	0.006868	0.007916	0.003233	0.001728	0.004849	0.002779	0.011117	1.374550	1.072509
0.001252	0.015455	0.000544	0.001052	0.000260	0.000092	0.000445	0.000188	0.000097	0.000237	0.000768	0.000500	0.000266	0.000394	0.000683	0.001463	0.002698	1.093923	0.853546
0.003048	0.039496	0.001372	0.001413	0.000481	0.000270	0.001151	0.000912	0.000322	0.000527	0.000712	0.000333	0.000316	0.001289	0.000493	0.001655	0.015560	2.403220	1.875141
0.000196	0.000324	0.000020	0.000015	0.000006	0.000004	0.000010	0.000008	0.000006	0.000007	0.000016	0.000051	0.000011	0.000034	0.000017	0.000051	0.000291	1.026617	0.801030
0.001186	0.014046	0.000586	0.000364	0.000457	0.000087	0.000431	0.000374	0.000114	0.000367	0.000183	0.000176	0.000304	0.000429	0.000428	0.000252	0.000996	1.052255	0.821034
0.000252	0.000632	0.000148	0.000429	0.000127	0.000198	0.000055	0.000187	0.000262	0.000089	0.000144	0.000096	0.000138	0.004421	0.000146	0.003670	0.000194	1.029966	0.803643
0.000071	0.001689	0.000119	0.000111	0.000113	0.000104	0.000067	0.000141	0.000149	0.000157	0.000110	0.000064	0.000070	0.002334	0.000083	0.000051	0.000453	1.038992	0.810686
0.000002	0.000022	0.000002	0.000002	0.000003	0.000003	0.000001	0.000003	0.000006	0.000007	0.000003	0.000001	0.000003	0.000051	0.000003	0.000001	0.000004	1.000533	0.780677
0.000198	0.000182	0.000114	0.000110	0.000114	0.000171	0.000035	0.000140	0.000417	0.000188	0.000596	0.000080	0.000118	0.003394	0.000068	0.003598	0.000192	1.130316	0.881942
0.000109	0.000093	0.000084	0.000082	0.000079	0.000102	0.000022	0.001282	0.000135	0.000409	0.000072	0.000052	0.000075	0.002118	0.000066	0.000047	0.000215	1.053499	0.822005
0.000003	0.000004	0.000002	0.000003	0.000021	0.000003	0.000001	0.000002	0.000012	0.000011	0.000002	0.000185	0.000003	0.000031	0.000011	0.000003	0.000005	1.000858	0.780931
1.022732	0.002525	0.002552	0.004632	0.002434	0.003604	0.000309	0.001052	0.002763	0.002209	0.006768	0.001423	0.007743	0.003098	0.001925	0.021444	0.004250	1.161030	0.905907
0.003581	1.001988	0.031296	0.017027	0.005583	0.003186	0.027191	0.008113	0.002990	0.009650	0.007566	0.004589	0.002294	0.002342	0.004785	0.001176	0.005908	1.212953	0.946420
0.022640	0.008028	1.033812	0.053113	0.028353	0.004678	0.002602	0.019549	0.008737	0.011875	0.031818	0.017702	0.005989	0.008111	0.026138	0.006198	0.021528	1.728055	1.348335
0.002537	0.002403	0.005548	1.007561	0.004222	0.002835	0.000651	0.005285	0.002011	0.016096	0.008058	0.008971	0.002748	0.001632	0.016607	0.000832	0.074164	1.211603	0.945367
0.032810	0.036550	0.018515	0.013710	1.010052	0.005428	0.002078	0.019194	0.009266	0.006497	0.018000	0.031551	0.019751	0.021174	0.034902	0.108349	0.015120	1.880269	1.467102
0.017291	0.013275	0.026033	0.010830	0.037116	1.062561	0.036711	0.035883	0.013055	0.003364	0.021968	0.012420	0.014551	0.026412	0.012523	0.006063	0.357985	2.005074	1.564482
0.004206	0.003617	0.009122	0.003925	0.021141	0.013213	1.005479	0.014545	0.023688	0.001306	0.014674	0.007019	0.016353	0.005224	0.012522	0.002895	0.009637	1.234503	0.963236
0.069593	0.030442	0.022722	0.021728	0.025866	0.013619	0.002730	1.114166	0.012292	0.012216	0.012671	0.012251	0.016326	0.009795	0.016672	0.034370	0.034720	1.971459	1.538254
0.008879	0.010321	0.018083	0.024658	0.033407	0.045663	0.003713	0.011715	1.053632	0.002092	0.040482	0.013732	0.050023	0.026757	0.022636	0.004512	0.042016	1.601892	1.249895
0.000936	0.001703	0.000774	0.002404	0.001295	0.001070	0.001003	0.001495	0.001635	1.000158	0.005786	0.000962	0.000750	0.001009	0.000993	0.000258	0.280456	1.327037	1.035436
0.009379	0.001685	0.011172	0.001258	0.002307	0.000809	0.000188	0.001893	0.006878	0.000394	1.001686	0.001740	0.000628	0.002074	0.001004	0.001171	0.019679	1.386110	1.081528
0.000007	0.000005	0.000006	0.000022	0.000026	0.000030	0.000003	0.000081	0.000019	0.000007	0.000021	1.016257	0.000004	0.000007	0.000053	0.000005	0.000234	1.017964	0.794278
0.000545	0.000420	0.000836	0.002621	0.000427	0.001379	0.000230	0.000766	0.000506	0.000090	0.001330	0.000680	1.000104	0.001056	0.001901	0.000104	0.001966	1.024836	0.799640
0.016238	0.029168	0.029038	0.028374	0.024980	0.042428	0.009264	0.039003	0.059377	0.015520	0.027171	0.018859	0.027994	1.033632	0.016309	0.004850	0.036891	1.738058	1.356140
0.000473	0.000314	0.000167	0.000202	0.000587	0.000253	0.000399	0.000351	0.001276	0.000234	0.001123	0.007081	0.001849	0.000805	1.007304	0.000089	0.002007	1.027899	0.802030
0.000984	0.000575	0.001387	0.002017	0.004043	0.003727	0.000373	0.001748	0.001472	0.001655	0.005591	0.002453	0.003995	0.001616	0.002185	1.000554	0.002370	1.060097	0.827153
0.003347	0.006089	0.002766	0.008596	0.004629	0.003827	0.003585	0.005346	0.005847	0.000566	0.020689	0.003441	0.002683	0.003610	0.003552	0.000921	1.002846	1.169409	0.912445
1.285540	1.234093	1.265040	1.223946	1.213005	1.211481	1.099683	1.328159	1.210063	1.108369	1.242119	1.235559	1.181800	1.167003	1.203754	1.259531	1.953388		
1.003058	0.962915	0.987063	0.954998	0.946461	0.945272	0.858040	1.036311	0.944166	0.864818	0.969177	0.964059	0.922113	0.910568	0.939243	0.982763	1.524153		1.281621

(9) 雇用表 (13 部門分類)

	従業者総数 (人)	個人業主 (人)	家族従業者 (人)	有給役員・ 雇 用 者 (人)	有給役員・雇 用 者			参 考				
					有給役員 (人)	常用雇 用 者 (人)	臨時・日雇 (人)	従 業 者 1 人 当 たり 市 内 生 産 額 (千 円)	従 業 者 1 人 当 たり 粗 加 価 値 額 (千 円)	有給役員・雇 用 者 1 人 当 たり 雇 用 者 所 得 (千 円)	就 業 係 数 (人/百 万 円)	就 業 誘 発 係 数 (人/百 万 円)
01 農林水産業	1,330	506	288	536	52	419	64	3,696	2,374	1,788	0.2705	0.2806
02 鉱業	52	0	0	52	13	39	0	11,212	4,500	1,808	0.0892	0.1110
03 製造業	74,054	2,975	934	70,144	6,870	62,508	767	69,217	17,204	4,826	0.0144	0.0242
04 建設	54,819	7,177	1,559	46,084	7,562	34,903	3,619	13,620	6,310	5,716	0.0734	0.0884
05 電力・ガス・水道	3,680	2	0	3,678	197	3,451	30	130,387	53,459	13,523	0.0077	0.0224
06 商業	88,291	3,161	951	84,178	7,232	74,836	2,110	6,711	4,595	3,053	0.1490	0.1606
07 金融・保険	7,997	33	7	7,956	179	7,723	54	30,010	19,372	8,989	0.0333	0.0474
08 不動産	6,846	883	170	5,793	1,617	4,033	143	131,654	115,227	4,824	0.0076	0.0133
09 運輸	31,981	1,905	105	29,971	883	28,398	690	16,246	6,957	3,868	0.0616	0.0817
10 情報通信	48,588	1,285	29	47,274	2,308	43,442	1,524	17,888	11,290	5,826	0.0559	0.0727
11 公務	11,339	0	0	11,339	0	10,289	1,050	14,355	11,849	6,733	0.0697	0.0764
12 サービス	197,150	20,048	5,215	171,887	7,414	156,998	7,474	10,540	6,478	4,972	0.0949	0.1080
13 分類不明	254	34	15	205	23	177	5	176.182	-43.124	5,885	0.0057	0.0544
部 門 計	526,379	38,010	9,273	479,096	34,350	427,216	17,531	22,352	10,147	4,869	0.0447	-

(10) 雇用表 (34 部門分類)

	従業者総数 (人)	個人業主 (人)	家族従業者 (人)	有給役員・ 雇 用 者 (人)	有給役員			参 考				
					有給役員 (人)	常用雇 用 者 (人)	臨時・日雇 (人)	従業者 1人当たり	従業者 1人当たり	有給役員・雇 用者1人当たり	就業係数	就業誘発係数
								市内生産額 (千円)	付加価値額 (千円)	雇 用 者 所 得 (千円)	(人/百万円)	(人/百万円)
01 農林水産業	1,330	506	288	536	52	419	64	3,696	2,374	1,788	0.2705	0.2799
02 鉱業	52	0	0	52	13	39	0	11,212	4,500	1,808	0.0892	0.1094
03 飲食品	5,964	82	78	5,803	225	5,385	193	32,100	10,497	4,760	0.0312	0.0451
04 繊維製品	715	248	36	431	146	276	9	3,464	1,283	1,573	0.2887	0.3010
05 パルプ・紙・木製品	1,463	171	26	1,266	94	1,122	51	20,792	7,417	4,642	0.0481	0.0614
06 化学製品	8,739	1,080	274	7,385	1,356	5,905	124	139,379	24,749	7,464	0.0072	0.0187
07 石油・石炭製品	8,752	10	2	8,740	245	8,393	102	187,665	55,513	1,749	0.0053	0.0078
08 窯業・土石製品	1,928	0	0	1,928	57	1,866	5	20,699	8,281	2,894	0.0483	0.0637
09 鉄鋼	1,323	46	20	1,258	136	1,111	11	645,682	135,650	50,589	0.0015	0.0128
10 非鉄金属	8,453	26	12	8,415	306	8,004	105	1,301	333	131	0.7687	0.7891
11 金属製品	366	24	0	342	23	319	0	135,642	60,840	43,486	0.0074	0.0197
12 一般機械	6,973	536	229	6,208	1,455	4,693	60	26,453	9,984	6,030	0.0378	0.0507
13 電気機械	9,805	376	129	9,301	1,305	7,935	60	10,687	3,696	2,329	0.0936	0.1100
14 情報・通信機器	5,050	181	33	4,836	659	4,145	32	9,902	2,566	1,744	0.1010	0.1179
15 電子部品	3,154	39	0	3,116	257	2,858	1	27,390	8,034	4,722	0.0365	0.0510
16 輸送機械	3,355	52	7	3,295	170	3,122	4	151,255	23,236	10,650	0.0066	0.0141
17 精密機械	6,374	0	0	6,374	191	6,173	10	3,192	1,320	874	0.3132	0.3269
18 その他の製造工業製品	1,640	103	90	1,447	247	1,199	1	72,526	28,340	17,876	0.0138	0.0280
19 建設	54,819	7,177	1,559	46,084	7,562	34,903	3,619	13,620	6,310	5,716	0.0734	0.0871
20 電力・ガス・熱供給	872	0	0	872	17	855	0	433,635	147,362	18,597	0.0023	0.0152
21 水道・廃棄物処理	2,808	2	0	2,806	180	2,595	30	36,174	24,285	11,946	0.0276	0.0384
22 商業	88,291	3,161	951	84,178	7,232	74,836	2,110	6,711	4,595	3,053	0.1490	0.1591
23 金融・保険	7,997	33	7	7,956	179	7,723	54	30,010	19,372	8,989	0.0333	0.0449
24 不動産	6,846	883	170	5,793	1,617	4,033	143	131,654	115,227	4,824	0.0076	0.0128
25 運輸	31,981	1,905	105	29,971	883	28,398	690	16,246	6,957	3,868	0.0616	0.0790
26 情報通信	48,588	1,285	29	47,274	2,308	43,442	1,524	17,888	11,290	5,826	0.0559	0.0690
27 公務	11,339	0	0	11,339	0	10,289	1,050	14,355	11,849	6,733	0.0697	0.0756
28 教育・研究	38,404	41	48	38,315	542	36,887	885	18,813	12,140	9,535	0.0532	0.0647
29 医療・保健・社会保障・介護	35,332	1,608	565	33,159	891	30,913	1,355	10,793	6,486	5,414	0.0926	0.1055
30 その他の公共サービス	3,663	47	35	3,581	477	2,982	122	6,083	3,963	3,322	0.1644	0.1756
31 対事業所サービス	44,670	8,936	810	34,925	2,157	30,844	1,924	9,672	5,803	4,288	0.1034	0.1145
32 対個人サービス	75,080	9,415	3,758	61,907	3,346	55,373	3,188	6,924	4,103	2,394	0.1444	0.1572
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0				0.0000	0.0221
34 分類不明	254	34	15	205	23	177	5	176,182	-43,124	5,885	0.0057	0.0527
部 門 計	526,379	38,010	9,273	479,096	34,350	427,216	17,531	22,352	10,147	4,869	0.0447	-

平成 17 年（2005 年）川崎市産業連関表

平成 23 年 2 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
電 話 044(200)2111(代)
